
独立行政法人 国立健康・栄養研究所

研究報告

第63号(平成26年度)

独立行政法人
国立健康・栄養研究所

序

ここに平成 26 年度（2014 年度）独立行政法人国立健康・栄養研究所研究報告書第 63 号として、当研究所の調査研究業務内容についてまとめましたのでお届けいたします。

当研究所は、大正 9 年（1920 年）9 月に内務省所管の栄養研究所（初代所長 佐伯矩）として創設され、昭和 13 年（1938 年）に厚生省所管の研究所となりました。昭和 23 年（1948 年）には「国立栄養研究所」として、現在の新宿区戸山に移設され、平成元年（1989 年）に、身体活動・運動に関する研究部門を加え、「国立健康・栄養研究所」となり、平成 13 年（2001 年）に独立行政法人化されました。これまで第 1 期中期計画、第 2 期中期計画を終え、平成 23 年度（2011 年度）より第 3 期中期計画に入っています。平成 26 年度（2014 年度）は、第 3 期中期計画の 4 年度目ですが、1 年前倒しの最終年度になりました。平成 27 年度（2015 年度）から国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所として新たな中長期目標・計画が設定されるからです。

第 3 期中期計画では、「生活習慣病予防のための運動と食事の併用効果に関する研究」、「日本人の食生活の多様化と健康への影響、及び食生活の改善施策に関する栄養疫学的研究」、「健康食品を対象とした食品成分の有効性評価及び健康影響評価に関する調査研究」、「研究所の研究能力を向上させるための基礎的・独創的・萌芽的研究」および「小児から高齢者までの生涯にわたるライフステージに応じた間断ない食育をより効果的に推進するための調査研究」を重点調査研究項目として位置づけ、調査研究業務を行って参りました。

身体活動・運動、食生活と栄養および食品をキーワードとして、国民の健康づくり、生活習慣病の予防、食の安全・安心、QOL の向上に資する調査・研究を行い、国内外の学会、アカデミアならびに専門職へ情報を発信しています。また、厚生労働省をはじめ、内閣府、消費者庁など、国の公共政策をサポートする業務を実施しています。厚生労働省とともに行っています「国民健康・栄養調査」は約 70 年にわたりわが国の栄養の状況を記録した世界的に貴重な研究資産になっています。それは、日本人の食事摂取基準および運動基準・指針の策定に活かされ、学校、病院、各種施設の給食・調理の基準となり、食品添加物、農薬や放射性物質などの摂取量・曝露量の把握といった食品の安全性評価・リスク管理に活用され、「健康日本 21」及び「特定健康診査・特定保健指導」の根拠となり、国民の健康状態を計るものさしになっています。また、健康食品の許可試験・収去試験に関する業務を行い、国民および専門職に対して、食品の有効性と安全性に関する情報を発信しています。平成 26 年 3 月に栄養と身体活動の領域で WHO 協力センターの指定を受け、国際栄養プロジェクトも充実してきました。

私どもの調査研究業務に対しては、常に自己点検・自己評価を行いつつ、外部評価委員会をはじめ、厚生労働省独立行政法人評価委員会、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会などの評価と助言を受け、調査研究業務を遂行しているところでありますが、皆様には、本報告書をご高覧のうえ、ご意見、ご助言をいただければ幸いです。

今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成 27 年（2015 年）3 月 31 日

独立行政法人 国立健康・栄養研究所
理事長 古野 純典

目 次

I 研究所概要

1. 平成 26 年度研究・業務の概況	5
2. 評価委員会	5
3. 研究所主催・共催セミナー	6
4. 意見交換会	6
5. 研究倫理審査委員会	7
6. 栄養情報担当者（NR）の研修	8
7. 連携大学院	8
8. 他の研究機関等との連携	8
9. 主務大臣等の視察	8

II 研究・業務の進捗及び成果の概要

栄養疫学研究部

1. 研究部／研究室の概要	9
2. 年度計画	9
3. 進捗状況（成果）	10

健康増進研究部

1. 研究部／研究室の概要	11
2. 年度計画	12
3. 進捗状況（成果）	12

臨床栄養研究部

1. 研究部／研究室の概要	13
2. 年度計画	14
3. 進捗状況（成果）	14

栄養教育研究部

1. 研究部／研究室の概要	16
2. 年度計画	16
3. 進捗状況（成果）	16

基礎栄養研究部

1. 研究部／研究室の概要	18
2. 年度計画	18
3. 進捗状況（成果）	19

食品保健機能研究部

1. 研究部／研究室の概要	20
2. 年度計画	20
3. 進捗状況（成果）	21

情報センター

1. センター／研究室の概要	22
2. 年度計画	22
3. 進捗状況（成果）	23

国際産学連携センター

1. センター／研究室の概要	25
2. 年度計画	25

3. 進捗状況（成果）	26
-------------------	----

Ⅲ 研究成果等の公表

1. 業績目録	
著書	28
原著論文	28
総説	33
解説等	34
研究報告書	35
国際学会等	37
国内学会等	41
2. 公的資金による研究	
厚生労働科学研究費補助金	49
文部科学研究費補助金	50
その他の公的研究費	52
3. 民間企業等の共同研究等	52
4. 研究所外での講義、講演等	53
5. 政府関係機関審議会、委員会等	57
6. 関連学術団体等への貢献	58
7. 併任、非常勤講師等	58
8. 国際貢献	59
9. その他	59

Ⅳ 資 料

1. 独立行政法人国立健康・栄養研究所中期目標	61
2. 独立行政法人国立健康・栄養研究所中期計画	64
3. 独立行政法人国立健康・栄養研究所年度計画	73
4. 予算	86
5. 所内研究セミナー	87
6. 食品分析リスト	90
7. 海外出張	91
8. 人事異動	95
9. 特別研究員	97
10. 名誉所員	98
11. 客員研究員	98
12. 協力研究員	103

I 研 究 所 概 要

1. 平成 26 年度研究・業務の概況

こうした目標を達成するために、国の生活習慣病対策等の施策としてより効果的な反映が見込まれる次の研究業務を重点的に行っている。

- ・生活習慣病予防のための運動と食事の併用効果に関する研究
- ・日本人の食生活の多様化と健康への影響、及び食生活の改善施策に関する栄養疫学的研究
- ・「健康食品」を対象とした食品成分の有効性評価及び健康影響評価に関する調査研究

当研究所は、平成 13(2001)年度より独立行政法人となり、平成 26 年度は第 3 期中期計画(～平成 26 年度)の 4 年目に当たる。人々の栄養・食生活、運動と健康との関わりについて、基礎から応用に至るまでの調査及び研究を包括的かつ国際的な水準で行い得る試験研究機関として、「特にヒトを対象とした研究に関して、わが国の大学・研究機関の中心的存在として、総合的・統合的な研究を推進するとともに、研究者を育成する役割を果たす。厚生労働行政上の重要な健康・栄養施策を推進する上で不可欠な科学的根拠を質の高い研究によって示し、それらを専門的立場から要約して発信するとともに、健康科学・栄養学領域において、アジア地域への貢献を含め、国際的なリーダーシップを担う」(中期目標)ことが、当研究所に求められる役割である。

その他にも、外部の競争的研究資金を獲得して、関連領域の基礎から応用、開発型の研究を行っている。また、今後の新たな研究展開につながるような萌芽的研究を若手研究者を中心に活発に行っている。(下表)

(表) 外部研究費の獲得状況 (単位: 千円)

		競争的研究費		受託研究費			計
		補助金等	助成金	受託契約等	共同契約	寄付金	
		(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額	(件数) 金額
公 公 機 関	主任	(38) 120,955	/	(6) 51,969	(-) -	(-) -	(44) 172,924
	分担	(23) 15,858	/	/	/	/	(23) 15,858
	計	(61) 136,813	(5) 7,850	(8) 53,569	(3) 9,610	(1) 1,000	(78) 208,842
民間企業等	主任	/	(5) 7,850	(2) 1,600	(3) 9,610	(1) 1,000	(11) 20,060
	分担	/	/	/	/	/	/
	計	(61) 136,813	(5) 7,850	(8) 53,569	(3) 9,610	(1) 1,000	(78) 208,842

個々の研究内容及び研究成果の発表については、各研究部/センターからの報告及び、研究成果の発表を参照されたい。研究成果の公表実績の一部を下表にまとめた。

(表) 研究成果の公表実績

原著論文		学会発表(招待講演)		学会発表(一般演題)	
英文	和文	国際学会	国内学会	国際学会	国内学会
59	16	2	12	48	154

また、研究の成果を社会に還元し、国民の健康づくりに役立てていただけるよう、情報センター(情報部門)及び国際産学連携センター(対外部門)、並びに事務部業務課が中心となって、ホームページ等を介した情報提供、NR(栄養情報担当者)事業、セミナー(一般及び専門家向け)、研究所の公開(オープンハウス)等を行った。NR 事業としては、有資格者へのフォローアップ研修を行った。

なお、平成 22 年に厚生労働省が行った省内事業仕分けの結果を踏まえ、第三者機関への移管先を一般社団法人日本臨床栄養協会に決定し、移管先と協議を行い、平成 27 年 7 月までに移管を終えることを合意し、平成 24 年 4 月より、順次 NR からの移籍手続を開始している。

若手研究者の育成という観点からは、お茶の水女子大学、東京農業大学、女子栄養大学、早稲田大学等との連携大学院や、全国の管理栄養士を養成する大学・大学院での特別講義等を通じて、ネットワーク型の人材育成を着実に進めてきた。

国際協力においてはアジア太平洋諸国との間で栄養調査、栄養改善及び健康づくり等に関する共同研究の中心的な役割を果たすよう取り組んでいる。平成 26 年 3 月に「栄養と身体活動に関する WHO 協力センター」に指定されたことを受けて、10 月 1 日付で「栄養と身体活動に関する国際協力ユニット」を設置し、当研究所のオープンハウス(10 月 26 日)において、尾身茂名誉WHO西太平洋事務局長を招いて記念講演会を開催した。また WHO の GEMS/Food プログラム協力機関として食品安全に関連する食品摂取量の集計方法について欧州で現地調査を実施した。「若手外国人研究者招へい事業」でモンゴルとマレーシアの研究者を受け入れるとともに、海外からの視察訪問(4件)、JICA 研修(3件)等を要請に応じて受け入れた。

2. 評価委員会

(1) 外部評価委員会

下記の 8 名の委員で構成される国立健康・栄養研究所外部評価委員会については、平成 27 年 3 月 17 日(火)に平成 26 年度業務実績事後評価を行った。

【委員】

五十嵐脩	(神奈川工科大学教授)
伊藤 裕	(慶應義塾大学医学部教授)
逢坂哲彌	(早稲田大学理工学術院 ナノ理工学研究機構長)
加藤則子	(国立保健医療科学院統括研究官)
川島由起子	(聖マリアンナ医科大学病院栄養部長)
下光輝一	(公益財団法人健康・体力づくり事業財団 理事長)

大谷敏郎 ((独)農業・食品産業技術総合研究機構
食品総合研究所長) (委員長)

三保谷智子 (女子栄養大学出版部香川昇三・綾記
念展示室室長)

(2) 内部評価委員会

下記により構成される国立健康・栄養研究所内部研究業務評価委員会については、平成 26 年 12 月 2 日(火)に研究部／センター中間報告会を、平成 27 年 3 月 17 日(火)には平成 26 年度事後評価を行った。

【委員】

丸山 浩 (理事)
岡山 明 (監事)
清水昌毅 (研究企画評価主幹)
瀧本秀美 (栄養疫学研究部長・栄養教育研究部長兼任)
宮地元彦 (健康増進研究部長)
窪田直人 (臨床栄養研究部長)
田中茂穂 (基礎栄養研究部長)
石見佳子 (食品保健機能研究部長)
梅垣敬三 (情報センター長)
西 信雄 (国際産学連携センター長)
藤村陽一 (事務部長)

3. 研究所主催・共催セミナー

(1) 第 16 回一般公開セミナー

主 題: 「日本人の食事摂取基準」の改定を踏まえた
食事と身体活動

日 時: 平成 27 年 2 月 21 日(土)

場 所: よみうりホール(東京都千代田区)

主 催: 独立行政法人国立健康・栄養研究所

後 援: 厚生労働省／文部科学省／消費者庁／東京都
／千代田区／国立保健医療科学院／独立行政
法人国立国際医療研究センター／独立行政
法人国民生活センター／公益社団法人日本医師
会／公益社団法人日本フィットネス協会／公
益社団法人日本栄養士会／公益財団法人健
康・体力づくり事業財団／特定非営利活動法
人日本健康運動指導士会

賛助企業:

味の素ゼネラルフーズ株式会社／株式会社伊
藤園／オムロンヘルスケア株式会社／花王株
式会社／キッコーマン株式会社／キリン株
式会社／サントリーウエルネス株式会社／株
式会社 J-オイルミルズ／一般社団法人全日本
コーヒー協会／第一出版株式会社／一般社団
体法人日本植物油協会／日本豆乳協会／ネスレ
日本株式会社／パナソニック株式会社／不二
製油株式会社／フジッコ株式会社／株式会
社明治／株式会社ヤクルト本社／株式会社山田
養蜂場本社／株式会社リコム／株式会社ルネ
サンス

プログラム:

○研究所の活動報告(清水昌毅)

(基調講演) 日本人の食事摂取基準 (2015 年版)
—数値の科学から使い方の科学へ—
(東京大学大学院教授 佐々木敏)

(講演 1) 国民健康・栄養調査にみる日本人の食の現
状

(瀧本秀美)

(講演 2) 食事摂取基準とサプリメント

(梅垣敬三)

(講演 3) サルコペニアやフレイルを予防する身体活
動

(山田陽介)

コーディネーター: 田中茂穂

4. 意見交換会

【関係団体】

(1) 国立保健医療科学院国際協力研究部

日時: 平成 26 年 4 月 23 日(水)

議題: アジア太平洋諸国における NCD 対策プロジェ
クトについて
栄養と身体活動に関する WHO 協力センターの
活動について

(2) 公益社団法人日本栄養士会

日時: 平成 26 年 10 月 17 日(金)

議題: 国立健康・栄養研究所の動向について
日本栄養士会の動向について
研究協力の推進に関する協定書について
オープンハウス 2014 について
第 16 回一般公開セミナーについて

(3) 独立行政法人国民生活センター

日時: 平成 26 年 12 月 1 日(月)

議題: 国民生活センターにおける健康食品関連の業
務等
国立健康・栄養研究所における健康食品関連
の業務等

(4) 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構食
品総合研究所

日時: 平成 26 年 12 月 9 日(火)

議題: 平成 26 年度の国立健康・栄養研究所の動向
平成 26 年度の食品総合研究所の動向

(5) 独立行政法人医薬基盤研究所

日時: 平成 26 年 12 月 18 日(木)

議題: 両研究所統合後の業務、研究について

(6) 公益財団法人健康・体力づくり事業財団

日時: 平成 27 年 3 月 30 日(月)

議題: 研究所の近況と組織改編について
Active Healthy Kids Japan Report Card に
ついて
財団の平成 26 年度事業の概要と平成 27 年度
事業計画について

健康運動指導士・健康運動実践指導者養成事業の現状と今後について
健康日本 21 推進全国連絡協議会の活動について

【行政機関】

- (1) 厚生労働省健康局がん対策・健康増進課栄養指導室
議題：平成 25 年国民健康・栄養調査の集計について
平成 26 年国民健康・栄養調査の実施について
「日本人の食事摂取基準」について
- (2) 厚生労働省医薬食品局食品安全部
議題：健康食品の安全性確保について
- (3) 厚生労働省大臣官房国際課国際協力室
議題：WHO 協力センター指定後の活動について
- (4) 内閣府食育推進室
議題：食育関連の調査及び研究事業について
- (5) 消費者庁食品表示課
議題：業務協力の内容について
消費者庁事業の結果と今後について
改定「栄養表示基準に係る栄養成分の分析法（衛新第 13 号）」の発出について
特別用途食品データベースの情報提供について

5. 研究倫理審査委員会

研究倫理審査委員会の各部会において、以下の課題について、研究計画の倫理的妥当性等を審査した。

(1) 実験動物研究審査委員会

- ・新規糖尿病治療薬候補、化合物 X の作用メカニズムの検討
- ・健康食品素材に関する有効性と安全性の検討
- ・視床下部視内側核破壊動物の肥満病態に関する研究
- ・睡眠とエネルギー代謝調節の脳機構の研究
- ・血管内皮細胞と膵β細胞における IRS-2 の役割について
- ・肝臓、視床下部とマクロファージにおけるインスリン受容体基質（Irs）の役割について
- ・運動におけるインスリン受容体基質（Irs）の役割について
- ・特定栄養素欠乏による脳血管障害への影響およびそのメカニズムの解明
- ・肝臓における脂質代謝・合成の制御による生活習慣病予防法の開発
- ・疾病モデル動物における植物性エストロゲンの有効性・安全性評価
- ・大豆イソフラボンの閉経後モデルラットにおける血管機能低下抑制作用とその作用機序の解明
- ・食品中の栄養素等の生理機能の評価並びに表示との関係に関する基礎的調査研究
- ・食餌組成や運動量、急速減量・増量が二重標識水法

によるエネルギー消費量推定精度に与える影響の検討

(2) 研究倫理審査委員会

- ・体力の個人差に関わる網羅的遺伝子解析（INSHAPE への既存データ 2 次利用）
- ・骨格筋量を簡便に計測する方法の確立と妥当性検証
- ・看護学生のコミュニケーション能力を高めるコーチング学習プログラムと評価方法の開発
- ・サプリメントと医薬品の併用に関する調査
- ・佐久コホート肥満治療介入研究に於ける遺伝子多型解析
- ・テイラーメイド・ニュートリションのための、摂食亢進（抑制）遺伝子多型と食欲、味覚の個人差に関する疫学研究
- ・新型ビデオゲーム実施中のエネルギー消費量（メッツ値）定量に関する研究
- ・生活習慣病予防のためのコホート研究「佐久健康長寿プロジェクト」における追跡調査およびその参加者に於ける網羅的遺伝子解析
- ・特定保健用食品と医薬品の併用に関する調査
- ・複合運動トレーニング実施頻度と生活習慣病罹患に関する観察研究
- ・D3-クレアチンを使用した骨格筋量評価方法の予備検討
- ・特定健診・特定保健指導における生活習慣病予防のための運動と食事の併用効果に関する研究
- ・現在の健康状態に及ぼす出生時体重と出生後の生活習慣の影響
- ・周産期における母児エピゲノムの体系的解析
- ・虚弱・サルコペニアモデルを踏まえた高齢者食生活支援の枠組みと包括的介護予防プログラムの考案および検証を目的とした調査研究
- ・スーパー食育スクールにおける食育の効果検証
- ・高齢者における栄養摂取状況と非アルコール性脂肪肝発症との関連
- ・朝食の糖質/脂質バランスと身体活動が基質利用・血糖値および食欲に及ぼす影響
- ・各食品・栄養素摂取に影響する食事パターンの解析と健康状態への影響
- ・高齢者施設入所者の基礎代謝量と身体活動レベルの精度の検討
- ・体力および身体活動と生活習慣病罹患に関する観察研究
- ・フィットネスクラブ早期退会の予測因子を明らかにするためのコホート研究
- ・身体活動量やエネルギー消費量の推定法の妥当性と互換性に関する研究
- ・血糖自己測定装置使用時の食品添加物による血糖値変動の実態解明
- ・ウィスコンシン大学マディソン校の筋量・筋機能評価法の開発に関するデータの分析
- ・国民健康・栄養調査を活用した生活習慣病の対策に資する研究

【研究倫理審査委員会委員名簿】

稲葉 裕 （順天堂大学名誉教授：委員長）

伊藤洋志 (田賀法律事務所 弁護士)
大前和幸 (慶應義塾大学教授)
後藤田貴也 (杏林大学教授)
辻 誠治 (日本女子大学附属豊明小学校教諭)

丸山 浩 (理事：副委員長)
井上真理子 (臨床栄養研究部栄養療法研究室長)
佐藤陽子 (情報センター 研究員)
高田和子 (栄養教育研究部栄養ケア・マネジメント研究室長)
瀧本秀美 (栄養疫学研究部長)
東泉裕子 (食品保健機能研究部 研究員)
田中茂穂 (基礎栄養研究部長)
清水昌毅 (研究企画評価主幹)
西 信雄 (国際産学連携センター長)
澤田 亨 (健康増進研究部 身体活動評価研究室長)

【実験動物研究審査委員会委員名簿】

窪田直人 (臨床栄養研究部長：委員長)
大坂寿雅 (基礎栄養研究部上級研究員)
竹林 純 (食品保健機能研究部 研究員)
山崎聖美 (基礎栄養研究部 主要栄養素研究室長)

6. 栄養情報担当者(NR)の研修

アドバイザースタッフ研修会の開催
大阪会場：平成 26 年 7 月 19 日(土)
名古屋会場：平成 26 年 7 月 27 日(日)
仙台会場：平成 26 年 8 月 3 日(日)
福岡会場：平成 26 年 8 月 31 日(日)
岡山会場：平成 26 年 9 月 7 日(日)
東京会場：平成 26 年 9 月 21 日(日)

7. 連携大学院

- (1) 国立大学法人お茶の水女子大学
- (2) 東京農業大学大学院
- (3) 女子栄養大学大学院
- (4) 早稲田大学スポーツ科学学術院
- (5) 名古屋市立大学大学院
- (6) 福岡女子大学
- (7) 東京農工大学
- (8) 聖徳大学
- (9) 静岡県公立大学法人静岡県立大学
- (10) 国立大学法人岐阜大学

8. 他の研究機関等との連携

- (1) 国民生活センター
- (2) 国立医薬品食品衛生研究所
- (3) 国立保健医療科学院
- (4) 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所

9. 主務大臣等の視察

- (1) 平成 26 年 8 月 28 日厚生労働省 土屋品子 副大臣

II 研究・業務の進捗及び成果の概要

栄養疫学研究部

1. 研究部／研究室の概要

(1) 研究部の概要

栄養疫学に関する基礎ならびに応用研究を行い、日本人の食生活の多様化と健康への影響を明らかにするとともに、わが国の公衆栄養行政に不可欠な科学的根拠を提供する。具体的には、国民健康・栄養調査の集計業務を担当するとともに、結果の質の向上をめざした環境整備や基礎研究を行う。また、食事摂取基準の改定において必要とされる学術的資料を作成するとともに、そのための基礎研究を行う。

(2) 研究室の概要

a. 国民健康・栄養調査研究室

- ・当研究所の法定業務である国民健康・栄養調査の集計業務を担当する。
- ・国民健康・栄養調査等における調査精度の向上や技術的・学術的なレベルアップに寄与する調査・研究等を実施する。
- ・都道府県、政令市、中核市、特別区等に勤務する行政栄養士を中心に関連する事柄を中心に研修や情報提供等の支援業務を行う。

b. 食事摂取基準研究室

- ・5年ごとに改定されている「日本人の食事摂取基準」の策定に必要な栄養学的知見を系統的、かつ、網羅的に収集、蓄積、解読し、策定の効率化と質の向上の一助とする。
- ・日本人の食事摂取基準の策定に資する基礎資料を得るための、ヒトを対象とした栄養疫学研究を実施する。

(3) 構成メンバー

研究部長：

瀧本秀美（栄養教育研究部長併任）

研究室長：

瀧本秀美（国民健康・栄養調査～2月）

須賀ひとみ（国民健康・栄養調査3月～）

笠岡（坪山）宣代（食事摂取基準）（国際産学連携センター併任、大震災健康・栄養調査プロジェクト併任、WHO-CCユニット併任）

研究員：

中出麻紀子

今井絵理

今井志乃

坪田（宇津木）恵（国際産学連携センター併任）

特別研究員：

田中久子

客員研究員：

矢島鉄也

徳留信寛

佐々木敏（東京大学）

協力研究員：

王振杰

宇田川孝子

佐田文宏

田島諒子

細川裕子（目白大学）

瀧沢あす香（東京家政大学）

技術補助員：

小川綾子、河村由香、斉藤由紀子、坂本陽子（～12月）、鈴木洋子（～8月）、高瀬晶子、福羅由美、山口麻衣（10月～）、横田真理子、近藤明子

研修生：

清水若菜、江田有沙、原田萌香、平野美由紀

2. 年度計画

a. 国民健康・栄養調査研究室

【国民健康・栄養調査の機能強化及びデータ活用に関する検討】

- ・健康日本21（第2次）の推進に資するため、国民健康・栄養調査結果を用い、栄養素等摂取量・身体状況・生活習慣状況の都道府県別比較や年次推移の検討を行う。
- ・ヒトを対象とした栄養エビデンスデータベースを再構築する。

【健康・栄養調査の効率的実施】

- ・国民健康・栄養調査の集計業務については、引き続き、正確かつ効率的な集計を通して、結果発表までの期間の迅速化を図る。
- ・データ収集に携わる行政の担当者等に対して、技術講習、情報提供、研修教材等の提供、標準的な調査ツールの提供などを通じて、積極的な技術支援を行う。健康・栄養調査の効率化と正確性を目指し、専用ソフト（名称：食事しらべ）のさらなる改良と、調査の全体の効率化・標準化も目指す。

b. 食事摂取基準研究室

【日本人の食・栄養問題に関する研究】

- ・国民健康・栄養調査等を活用し、日本人の食・栄養問題に関連する栄養疫学的研究を行う。
- ・災害時等の食生活が多様化する状況下での、食のあり方を検討する。

【食事摂取基準の活用研究、活用促進】

- ・日本栄養士会等の専門職種と連携し、エビデンスベースでの現場支援、種々の基準や施策の普及啓発、活用促進に取り組む。

3. 進捗状況 (成果)

a. 国民健康・栄養調査研究室

●【国民健康・栄養調査の機能強化及びデータ活用に関する検討】

- ・健康日本 21 (第 2 次) の推進に資するため、昭和 21 年～平成 24 年の国民健康・栄養調査報告書から、栄養素等摂取量・身体状況・生活習慣状況に関連した主要な表を抽出し、電子データ化を終了した。また、健康日本 21 (第 2 次) のすべての目標項目について、策定時の値、直近の値、および目標値が一覧できるよう、電子データ化を終了した。また、拡大調査であった平成 24 年調査結果のうち、すでに公表されている主要結果について、都道府県別比較の「見える化」のために画像データを作成し、室のホームページに掲載した。全都道府県データがそろっている、昭和 48 年～平成 24 年の調査データを再解析し、身体状況を中心に年次推移の表の作成を終了した。これらの結果は、厚生労働省サイト内専用ホームページ (http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryoku/kenkou/kenkounippon21/index.html) で公開中である。

●【健康・栄養調査の効率的実施】

- ・国民健康・栄養調査としては初めて、平成 24 年調査の集計・解析に用いた調査対象者の個人別、食品別摂取量データを厚生労働省に登録用データとして提出した。
- ・平成 25 年調査結果の集計 (全 77 表) を完了した。
- ・平成 26 年調査の実施に向けて、8・9 月に名古屋・東京・福岡で計 4 日間、162 名の調査担当者を対象に、技術研修セミナーを実施した。
- ・平成 26 年調査の調査票について、エラーチェック作業を実施中である。

b. 食事摂取基準研究室

●【日本人の食・栄養問題に関する研究】

食生活が多様化する災害時の食に関して以下を行った。

- ・災害時においても栄養参照量を満たすための要因を探索するため、東日本大震災の避難所調査結果を再解析し、①近隣の避難所との連携、②外部からの食事提供 (自衛隊、給食センター)、③管理栄養士・栄養士の配置が有用であることを見出した。

●【食事摂取基準の活用研究、活用促進】

- ・食事摂取基準の活用として発出された「避難所における食事提供の評価・計画のための栄養の参照量」および関連ツールについて、活用状況を調査した。栄養参照量等の栄養支援情報ツールの認知率は約 37%、活用率は約 14%であった。認知率および活用を高める取り組みとして、DVD を作成・監修した。
- ・エビデンスベースでの現場支援を目的として日本栄養士会と連携し、災害時のフォーカスグループインタビュー等を実施し食の問題点を明確にするとともに、その結果を踏まえ JDA-DAT (日本栄養士会災害支援チーム) 活動マニュアル等に反映させた。
- ・「日本人の食事摂取基準 (2015 年版)」の普及研修事業の選定委員として、専門的な助言を行った。

- ・食事摂取基準のさらなる活用のため、学校や保育所などの特定給食施設で児童の肥満度分布を把握することができるよう専用ソフトの開発を行い、これを公開した。

健康増進研究部

1. 研究部／研究室の概要

(1) 研究部概要

健康増進研究部は、(独) 国立健康・栄養研究所第三期中期計画に示された、生活習慣病予防のための運動と食事の併用効果に関する研究を行う。

これは、運動・身体活動や適切な食事による生活習慣病等の一次予防、身体活動や食事といった環境因子と遺伝的因子の相互作用の解明、並びに運動と食事によるテラーメード予防法に関して、ヒトや集団を対象とした調査・実験を行うものである。

特に、a. 運動基準・指針の改定あるいは国民健康・栄養調査の問診票や実施・分析方法の改善のための科学的根拠を提示する、b. 遺伝因子と各栄養素摂取量、身体活動量等の環境因子との関係を明らかにし、生活習慣病等の発症に対する、遺伝と環境の相互作用を解明することを目的とする。

(2) 研究室の概要

a. 運動ガイドライン研究室

厚生労働省の「健康づくりのための運動基準 2006」や「健康づくりのための運動指針 (エクササイズガイド) 2006」の策定・改定及びその普及・啓発に資する研究・調査並びに、それらを活用した生活習慣病予防の方策に関する以下の研究・調査を実施する。

- ・「健康づくりのための運動基準ならびに運動指針」作成・改定のための文献収集並びに検討 (システムティックレビュー) とそれらから抽出したデータの統計分析 (メタ解析) を行う。この作業を通じて、基準値の改定や提案に必要なエビデンスを提供する。
- ・「健康づくりのための運動基準 2006」に示された生活習慣病予防のために必要な身体活動量・運動量・体力の基準の妥当性を検討するための大規模無作為割付介入研究を行う。
- ・身体活動量の多寡に関連する遺伝要因の解明と、環境要因との相互作用について検討する。
- ・肉体疲労あるいは精神疲労を、早期発見あるいは回復経過を明らかに出来るようにし、適切な「休養」を取る事で「運動」による継続的な健康増進が可能となるような研究を行う。

b. 身体活動評価研究室

身体活動量ならびに体力の評価法の開発と、それらを活用した身体活動疫学研究を実施することを目的に以下の研究・調査を実施する。

- ・国民健康・栄養調査での身体活動・運動調査や健康づくりのための運動基準や運動指針の策定に必要な、さまざまな身体活動量の評価法の開発・検討を行う。
- ・正確かつ簡便な身体活動の定量法ならびに体力測定法の確立のための研究を行う。
- ・生活習慣病やがん発症と身体活動・運動習慣との関連を明らかにするコホート研究を地域や職域で実施し、国

民の健康増進に寄与するエビデンスを構築する。

(3) 構成メンバー

研究部長：

宮地元彦

研究室長：

宮地元彦 (運動ガイドライン研究室長兼任)

澤田亨 (身体活動評価研究室)

上級研究員：

山田晃一

研究員：

村上晴香

丸藤祐子

流動研究員：

Julien Tripette (日本学術振興会外国人特別研究員, 8月まで)

鎌田真光 (日本学術振興会海外特別研究員)

川上諒子 (日本学術振興会特別研究員)

客員研究員：

田畑泉 (立命館大学)

大森豊緑 (名古屋市立大学)

吉武裕 (鹿屋体育大学)

真田樹義 (立命館大学)

家光素行 (立命館大学)

山元健太 (南テキサス大学)

福典之 (順天堂大学)

森田明美 (甲子園大学)

熊江隆 (帝京平成大学)

塚本浩二 (東京ガス株式会社)

岡本隆史 (東京ガス株式会社)

福中康志 (東京ガス株式会社)

西浦千尋 (東京ガス株式会社)

内藤久士 (順天堂大学)

中田由夫 (筑波大学)

岡浩一朗 (早稲田大学)

井上茂 (東京医科大学)

安藤大輔 (防衛省 防衛大学校)

加藤公則 (新潟県労働衛生医学協会)

田村好史 (順天堂大学)

山本直史 (愛媛大学)

饗庭直美 (神奈川工科大学)

高尾秀伸 (神奈川工科大学)

協力研究員：

安田剛 ((株) ティップネス)

河野寛 (国士舘大学)

片山利恵 (NP0 法人健康早稲田の杜)

高山光尚 (日本事務器株式会社)

島田美恵子 (千葉県立保健医療大学)

大森由実 (国立精神・神経医療研究センター)

高崎尚樹 ((株) ルネサンス)

荒尾裕子 ((株) クレメンティア)

森本友紀恵 (NPO 法人健康早稲田の杜)
 小柳えり (吉備国際大学)
 田中憲子 (花王株式会社パーソナルヘルスケア研究所)
 小野敏郎 ((有) ウェルエージング総合研究所)
 Julien Triplette (お茶の水女子大学, 9 月から)
 岡田真平 (公益財団法人身体教育医学研究所)
 難波秀行 (和洋女子大学)
 菊賀信雅 (株式会社プロフィットジャパン)
 絹川千尋 (東京ガス株式会社)
 Robert Slone (鹿児島大学)
 門間陽樹 (東北大学)
 笹井浩行 (筑波大学)
 山北満哉 (北里大学)

技術補助員:

佐々木梓、林美由紀、吉田美紀、和田典子、岡本美保、Katie Ryan、松下宗洋、染谷由希、竹澤純、越田詠美子

研修生:

原秀美 (聖徳大学)

2. 年度計画

a. 運動ガイドライン研究室

- 健康づくりのための身体活動基準 2013 とアクティブガイドの普及・活用のための研究を実施する。
- 運動基準 2006 や身体活動基準 2013 で示された運動・身体活動量の妥当性を検討するための大規模前向き研究において、介入および観察を継続すると同時に、ベースラインデータと縦断データを分析し、成果を公表する。
- 健康日本 21 の最終評価の結果を次期国民健康づくり運動のプラン策定に活かすために、個人の身体活動量に影響する要因を遺伝と環境の両面から検討する。

b. 身体活動評価研究室

- 「国民健康・栄養調査」での身体活動・運動調査に必要な、さまざまな身体活動量の評価法の開発・検討を行う。
- 生活習慣病やがん発症と身体活動・運動習慣との関連を明らかにするコホート研究を地域や職域で実施し、国民の健康増進に寄与するエビデンスを構築する。

3. 進捗状況 (成果)

a. 運動ガイドライン研究室

- 健康づくりのための身体活動基準 2013・アクティブガイドの普及のための総説や著書の執筆、学術講演、一般講演を行った。また、アクティブガイドの英語版とマレー語版を作成、国際的学術誌へのアクティブガイド策定の根拠や活用に関する論文を掲載した。また、ソーシャルネットワークを使った普及・啓発活動にも取り組んだ。
- 運動基準 2006 および身体活動基準 2013 で示された身体活動量基準値 23 メッツ・時/週の妥当性を検討するための大規模介入前向き研究の観察を継続している。ベースラインデータを用いた横断的研究の成果として、

サルコペニアの簡易評価法の検討、身体活動や体力とサイトカインとの関連などを明らかにした。

- 大規模介入前向き研究の遺伝子データから長寿、身体活動量に関連する候補遺伝子多型が明らかとなった。

b. 身体活動評価研究室

- 国民健康・栄養調査における歩数測定は任意の 1 日における測定であるため、系統的に歩数を過大あるいは過小に評価する可能性がある。そこで本研究は、測定開始 1 日目の歩数と 2 日目以降の 1 日の歩数の平均値が異なるかどうか比較した。また、測定期間中の 1 日の歩数をランダムに抽出して平均した値と 8 日間の各 1 日の歩数の平均値が異なるかどうか比較した。測定開始 1 日目における歩数の平均値は、連続して複数日測定した各 1 日の歩数の平均値とほぼ同じ値であった。また、ランダムに抽出した 1 日の歩数は 8 日間のいずれの日の値と比較して、ほぼ同じ値であった。このことから、任意の 1 日の測定であっても測定対象者の 1 日の歩数をほぼ反映していると推測された。
- 全身持久力と肥満度 (BMI) の交互作用ががん死亡リスクとどのような関係があるか職域コホート研究によって確認した。その結果、高い全身持久力を持つ人は BMI のレベルに関係なく「がん死亡」のリスクが低いことが、日本人を対象に確認された。本研究は、国際的に BMI が低いと考えられている日本人においても身体活動を奨励することで「がん死亡」のリスクを低下させられる可能性を示唆している。
- 3 次元加速度計から得られた低強度の身体活動量とインスリン抵抗性との関係を横断研究によって調査した。その結果、低強度の身体活動が多い高齢者ではインスリン抵抗性指標が低いことが確認された。本研究は、中・高強度の身体活動だけでなく、低強度の身体活動も高齢者においてはインスリン抵抗性の改善に有効である可能性を示唆している。
- 身体的に自立した健康な日本人高齢者を対象に、歩行習慣の継続性について調査した。約 200 人研究参加者の 72 歳時、74 歳時、77 歳時に歩数計による歩数測定を依頼した。各年齢間の順位相関係数はいずれの年代間においても男女ともに 0.6 を超える高い順位相関係数が観察された。また、各年代において 1 日の総歩数の水準を 3 群に分けて各年代間の比較を行ったところ、72 歳から 80 歳の間の 1 日の歩行習慣の継続性が高いことが観察された。本研究は、高齢者においてもできるだけ早い時点で歩行習慣を確立した方が活動的な生活を継続できる可能性を示唆している。
- 身体活動実施の指標として、これまでに全身持久力を主たる指標としてさまざまな健康アウトカムとの関係を調査してきたが、本年度は健診機関との共同研究として、他の健康関連体力として柔軟性やバランス能力と疾病との関係を解析した。その結果、柔軟性が低いことが高血圧や糖尿病の罹患リスクを上げる可能性を見出した。また、低いバランス能力が高い糖尿病罹患率と関係があることも見出した。次年度はさらに詳細にこれらの関係を解析し、科学的エビデンス (論文) として公表していく予定である。

臨床栄養研究部

1. 研究部／研究室の概要

(1) 研究部の概要

臨床栄養研究部は、「重点調査研究に関する事項」の「生活習慣病予防のための運動と食事の併用効果に関する研究」に対応し、運動・身体活動による生活習慣病の一次予防、食事と遺伝的因子の相互作用の解明並びに運動と食事とによるテーラーメード予防法に関して、ヒトを対象とした試験、動物や細胞等を用いた研究を行う。近年、我が国において糖尿病患者は増加の一途をたどり、罹患者数は約 950 万人を数えるに到っている。糖尿病は高齢者における主要な疾患の 1 つであり、糖尿病に肥満・高脂血症・高血圧が合併するメタボリックシンドロームは動脈硬化を促進し、心筋梗塞・脳卒中のリスク増大を介して日本人の健康寿命を短縮する最大の原因となっている。糖尿病などの生活習慣病は、複数の遺伝因子に加えて環境要因が組み合わさって発症する多因子病であり、その 1 つ 1 つの因子は単独では生活習慣病を発症させる効果は弱い、複数の因子が組み合わさって生活習慣病を発症させると考えられている。また近年の我が国における糖尿病患者数の急増については、日本人が欧米人に比べ、膵β細胞のインスリン分泌能が低い(遺伝的素因)ために、高脂肪食などの食事内容の欧米化や運動量の低下といった変化(生活習慣要因)による肥満・インスリン抵抗性状態に対して、膵β細胞がこれを十分に代償できないことがその一因と考えられている。このような生活習慣病の特性を踏まえて、本研究部では糖尿病や動脈硬化症の発症・進展の遺伝的要因、環境要因並びにその分子メカニズムを解明する。

(2) 研究室の概要

a. メタボリックシンドローム研究室

生活習慣病を効果的に予防するためには、生活習慣病の根本的な分子病態の解明とそれに立脚した生活習慣への介入が必須である。現在急増している 2 型糖尿病は、複数の遺伝因子に加えて環境要因が組み合わさって発症する多因子病である。そこで本研究室では、2 型糖尿病発症に寄与する遺伝子多型を同定し、その機能が未知のものに関しては、動物モデルを作成して解析する。また糖尿病発症に関連する環境因子の 1 つとして腸内細菌叢に着目し、2 型糖尿病感受性遺伝子とともにコホート集団を対象に調査・解析することで、遺伝素因と環境要因の相互作用を明らかにする。

b. 栄養療法研究室

近年の我が国における糖尿病患者数の急増については、高脂肪食に代表される食習慣の欧米化や車の普及などによる運動不足といった生活習慣に基因する肥満・インスリン抵抗性に対して、膵β細胞がこれを十分に代償できないことがその一因と考えられている。そこで、本研究室では高脂肪食負荷に伴うインスリン抵抗性と代償性のインスリン分泌増加の分子メカニズムについてモデル動

物を用いて詳細に検討する。

(3) 構成メンバー

研究部長：

窪田直人

室長：

原 一雄 (メタボリックシンドローム研究室)
2 月まで

窪田 哲也 (メタボリックシンドローム研究室)
3 月から

井上真理子 (栄養療法研究室)

特別研究員：

西出依子 (メタボリックシンドローム研究室)

客員研究員：

門脇 孝 (東京大学医学系研究科糖尿病・代謝内科)

門脇弘子 (国際医療福祉大学臨床医学研究センター教授)

野田光彦 (国立国際医療研究センター病院糖尿病研究部長)

協力研究員：

眞鍋一郎 (東京大学医学系研究科循環器内科)

窪田哲也 (理化学研究所統合生命医科学研究センター代謝恒常性研究チーム)

松下由実 (国立国際医療研究センター臨床研究センター臨床研究支援部臨床研究推進室長)

流動研究員：

高本偉碩 (東京大学医学系研究科糖尿病・代謝内科)

諏訪内浩紹 (東京大学医学系研究科糖尿病・代謝内科)

技術補助員：

高木真奈美、高安雅嗣、黒崎香栄(9 月まで)、

伊戸寿子(1 1 月から)

研修生：

泉 和生 (医薬品医療機器総合機構 (PMDA) 新薬審査第一部主任専門員)

加藤昌之 (フィオーレ健診クリニック)

林 高則 (東京大学医学系研究科糖尿病・代謝内科)

桜井賛孝 (東京大学医学系研究科糖尿病・代謝内科)

小島敏弥 (東京大学医学系研究科循環器内科)

相原允一 (東京大学医学系研究科糖尿病・代謝内科)

岩本真彦 (東京大学医学系研究科糖尿病・代謝内科)

田浦順樹 (東京大学医学系研究科糖尿病・代謝内科)

合田彩美 (東京大学医学系研究科糖尿病・代謝

内科)
岩上珠生 (東京大学医学系研究科糖尿病・代謝
内科)
白石由梨香 (東京大学医学系研究科糖尿病・代謝
内科)
佐藤直子 (国立成育医療センター小児思春期発
育研究部)

2. 年度計画

a. メタボリックシンドローム研究室

●新規の 2 型糖尿病感受性遺伝子の同定と、遺伝素因と環境要因の相互作用の検討

これまで、2 型糖尿病感受性遺伝子の同定を目指し、罹患同胞対法を用いた全ゲノム解析、候補遺伝子アプローチを組み合わせた統合的解析、さらに次世代シーケンサーを用いた GWAS などが行われてきたが、これらによって同定された 70 近くの 2 型糖尿病感受性遺伝子では、すべてを合わせても 2 型糖尿病発症の 20-25%しか説明することができない。この原因として 2 型糖尿病のような common disease は、必ずしもその遺伝素因の頻度も高い(common variant)とは限らず、遺伝素因の頻度が低い(rare variant)可能性が考えられている。また 2 型糖尿病などの生活習慣病には、このような遺伝素因のみならず食事や運動といった環境要因が大きく関わっており、遺伝素因と環境因子の相互作用によって発症するとも考えられている。特に最近では、肥満にもかかわらず代謝異常のないヒトが一定の割合で存在し、このようなヒトでは脳血管イベントのハザード比が低く、血中の炎症反応が低下していることが報告されており、この炎症の原因として腸内細菌の関与が指摘されている。そこで本年度は、①昨年度に引き続き Imputation 法を用いた低頻度で比較的大きな効果がある遺伝子多型の検索をするとともに、Exome-chip にて稀で大きな効果のある 2 型糖尿病感受性遺伝子について検討する。また②遺伝素因と環境要因の相互作用を明らかにするために、全く新しいコホートを立ち上げ、これまで明らかになった 2 型糖尿病感受性遺伝子を説明因子に、肥満度、血糖値、糖尿病、炎症反応の有無を従属変数として、ロジスティック解析する。

b. 栄養療法研究室

●糖尿病の研究 (インスリン分泌を中心に)

これまでに同定された 2 型糖尿病感受性遺伝子の多くは、インスリン分泌能と関連していることが報告されており、インスリン分泌のメカニズムを明らかにすることが、2 型糖尿病の発症や予防に重要であると考えられる。膵β細胞はグルコース応答性にインスリンを分泌するが、その分泌には膵島への血流が重要であることが報告されているものの、膵島への血流の調節メカニズムについては、十分に分かっていない。我々は以前、血管内皮細胞特異的に IRS-2 が欠損したマウスでは、骨格筋においてインスリンによる毛細血管の拡張能の低下に伴い、インスリンの骨格筋への移行が障害されることにより、骨格筋のインスリン抵抗性を来すことを明らかにして来た。このことは血管内皮細胞特異的に IRS-2 が欠損した場合、骨格筋のみならず膵島の毛細血管の拡張能が低下する可能性を示唆する。そこで本年度はこのマウスを用いて、

膵島への血流とインスリン分泌について検討する。

●メタボリックシンドロームの研究 (インスリン抵抗性を中心に)

肝臓におけるインスリン作用として、糖新生の抑制と脂肪合成の促進が知られているが、肥満や 2 型糖尿病のようなインスリン抵抗性の状態では、肝臓の糖新生が亢進する一方で、脂肪合成も亢進している、いわゆる「選択的インスリン抵抗性」の状態にあることが報告されている。これについて我々は、これまでに、肝臓特異的に IRS-1、もしくは IRS-2 を欠損したマウスの解析を行い、糖新生抑制は主に IRS-2 が、脂肪合成は主に IRS-1 が担っていること、さらに、肥満・2 型糖尿病の状態では、持続する高インスリン血症によって肝臓の IRS-2 の発現が低下するが、その一方で IRS-1 の発現は維持されることを見出し、これが肝臓における「選択的インスリン抵抗性」の原因の 1 つであることを明らかにしてきた。しかし、肝臓において同じように発現している IRS-1 と IRS-2 が、なぜ一方は主に脂肪合成を担い、なぜもう一方は主に糖新生抑制を担うのかについては不明である。そこで、この役割分担の起こる分子メカニズムについても明らかにし、肥満や 2 型糖尿病で認める「選択的インスリン抵抗性」の全貌を解明する。

3. 進捗状況 (成果)

a. メタボリックシンドローム研究室

●新規の 2 型糖尿病感受性遺伝子の同定と、遺伝素因と環境要因の相互作用の検討

①大規模なコホートを用いて、低頻度で比較的大きな効果がある 2 型糖尿病感受性遺伝子多型検索を目的とした Imputation 法による解析と、稀で大きな効果のある 2 型糖尿病感受性遺伝子の検索を目的とした Exome-chip による解析を行い、絞り込みを続けているところである。
②遺伝素因と環境要因の相互作用を明らかにする目的で、環境要因のなかでも特に腸内細菌に着目した解析を行うための新しいコホートを立ち上げた。具体的には 20 歳から 75 歳までの検診受診者を対象に、(A)肥満も耐糖能異常もない者、(B)肥満者、(C)耐糖能異常者の 3 グループに分類し、いずれも年間 40 名、3 年かけて 100 名ずつリクルートする計画である。肥満者は日本肥満学会の診断基準(BMI 25 以上)に、耐糖能異常者は日本糖尿病学会の診断基準(空腹時の血糖値が 110 mg/dl 以上、あるいは随時食後の血糖値が 140 mg/dl 以上、ヘモグロビン A1c 6.0%以上)に準じた。また、抗生物質内服は腸内細菌に影響を与える可能性があるため、2 週間以内に内服した者は除外とした。サンプルは、通常の検診項目の為の採血・採尿以外に便と唾液を採取する。9 月 1 日よりリクルートを開始し、今年度は A グループ 38 件、B グループ 8 件、C グループ 9 件のサンプルを回収することができ、目標通り順調にリクルートが進んでいる。また、サンプルを網羅的に解析するために、感度、特異度を考慮しながら、解析ツールの構築を行った。

b. 栄養療法研究室

●糖尿病の研究 (インスリン分泌を中心に)

血管内皮特異的 IRS-2 欠損マウス(ETIRS2KO マウス)で

は、グルコース応答性のインスリン分泌低下に伴い耐糖能異常を呈したが、単離膵島では、グルコース応答性のインスリン分泌には、コントロールマウスと差を認めなかった。また、膵島における Ins1、Ins2 の遺伝子発現やインスリン含有量もコントロールマウスと同等であった。このことから、ETIrs2K0 マウスで認めたインスリン分泌低下は、血流を介する可能性が示唆された。そこで大動脈にカテーテルを留置しグルコースを投与したところ、ETIrs2K0 マウスでは、グルコース応答性のインスリン分泌低下を認めた。血流を測定すると、ETIrs2K0 マウスでは膵臓への血流はコントロールマウスと差が無かったが、膵島への血流が減少していた。さらに lectin で毛細血管を染色したところ、ETIrs2K0 マウスでは、膵島内の毛細血管の数はコントロールと同等であったが、毛細血管の拡張が有意に減弱していた。このことから、血管内皮細胞で IRS-2 が欠損すると、膵島の毛細血管の拡張が障害されるため血流が減少し、インスリン分泌が低下することが明らかとなった。さらに毛細血管の拡張能が改善するとインスリン分泌が回復するかどうかを検討するために、血管拡張作用を有するアンギオテンシン変換酵素阻害薬であるエナラプリルを ETIrs2K0 マウスに投与したところ、膵島への血流はコントロールマウスとほぼ同等まで改善し、その結果グルコース応答性のインスリン分泌が回復し、耐糖能異常が改善した。以上のことから、血管内皮細胞の IRS-2 は膵島の血流を介して、インスリン分泌を調節していることが明らかとなった (Diabetes 64:876-86, 2015)。

●メタボリックシンドロームの研究（インスリン抵抗性を中心に）

肝臓は肝小葉と呼ばれる最小基本単位から構成されるが、決して均等に代謝作用を担っているわけではなく、門脈側と中心静脈側で領域特異性があることが知られ、これは metabolic zonation と呼ばれている。すなわち、門脈側では酸化的リン酸化や糖新生が、中心静脈側では糖取り込み・解糖や脂肪酸合成が主に行われており、これは酸素分圧の違いやホルモン濃度、血流などによって調整されていると考えられている。そこで我々はこの代謝の領域特異性に着目し、インスリン抵抗性状態において、IRS を介するインスリン伝達障害の程度が門脈側と中心静脈側で異なることが、肝臓における「選択的インスリン抵抗性」を説明するのではないかという仮説を立て、解析を行った。まず、門脈側と中心静脈側における空腹時インスリン濃度について検討した。インスリン濃度は、生理的な状態では門脈側で中心静脈側に比し 2 倍ほど高いとされるが、高脂肪食時では普通食時よりも高インスリン血症になっているだけでなく、両側で差が認められなくなっていたことから、高脂肪食負荷時には、インスリンシグナルはとくに中心静脈側で過剰となる可能性が示唆された。一方インスリンシグナル伝達にかかわるインスリン受容体 (IR)、IRS-1、IRS-2 の分布を検討したところ、IR や IRS-2 の分布には領域による差は認められなかったが、IRS-1 の発現は門脈側に比して中心静脈側で有意に高値であった。また、普通食と高脂肪食を比較すると、IR と IRS-1 の発現は特に変化は認められなかったが、IRS-2 の発現は高脂肪食時に顕著に抑制さ

れていた。このことから高脂肪食負荷時には門脈側、中心静脈側いずれにおいても IRS-2 の発現は低下してしまうが、普通食時に比べ中心静脈側ではインスリン濃度の上昇が大きく、また IRS-1 の発現も多いため、相対的に中心静脈側のインスリンシグナルが優位になりやすいことが示唆された。実際、インスリンシグナルについて検討したところ、門脈側では Akt のリン酸化レベルが普通食に比べて有意に低下していたのに対し、中心静脈側ではむしろ亢進していた。そこで肝臓特異的 IRS-1 欠損マウスに高脂肪食負荷を行い、門脈側および中心静脈側に分けて解析したところ、高脂肪食負荷時には IRS-2 の発現が門脈側、中心静脈側で低下し、これに加えて肝臓特異的 IRS-1 欠損マウスでは IRS-1 も両側で欠損していた。つまり肝臓特異的 IRS-1 欠損マウスでは門脈側、中心静脈側いずれにおいても IRS-1/IRS-2 両方の発現が極端に低い状態となっており、糖新生抑制が障害された結果、高血糖を呈し、一方、脂肪合成が低下した結果、脂肪肝はむしろ改善していた。次に肝臓特異的 IRS-2 欠損マウスに高脂肪食負荷を行い解析したところ、高脂肪食負荷時には IRS-2 の発現が既に downregulation されているため、IRS-2 欠損の表現型は IRS-1 欠損に比べると全体的に軽度であった。特に IRS-1 の発現の低い門脈側ではインスリンシグナル障害の結果、軽度の耐糖能異常を呈していたが、IRS-1 の発現が高い中心静脈側ではその影響はごくわずかであった。以上のことから、IRS-2 は門脈側、中心静脈側いずれにおいてもその発現が低下するため、IRS-1 の発現が少ない門脈側ではインスリンシグナルが障害されてしまう一方、比較的発現の多い中心静脈側ではインスリン濃度の上昇も相まって相対的にインスリンシグナルが保持あるいは亢進してしまい、そのために、2 型糖尿病やメタボリックシンドロームの病態では、高血糖/耐糖能異常と脂肪肝がともに認められる「選択的インスリン抵抗性」という病態を呈すると考えられた。

栄養教育研究部

1. 研究部／研究室の概要

(1) 研究部の概要

小児から高齢者までの生涯にわたるライフステージに応じた間断ない食育をより効果的に推進するための調査研究を行い、その成果を専門家（管理栄養士等）のみならず広く国民に情報提供し、行政機関等と協調して食育を推進する。

また、介護保険における栄養改善の推進のための調査研究及び普及のための専門家の支援を行う。

(2) 研究部の概要

a. 栄養ケア・マネジメント研究室

「小児から高齢者までの生涯にわたるライフステージに応じた間断ない食育をより効果的に推進するための調査研究」の一環として、高齢者や有疾患者における栄養ケアのあり方についての検討及び介護保険における栄養改善の推進のための調査研究と普及のための専門家の支援を行う。

b. 食育研究室

小児から高齢者までの生涯にわたるライフステージに応じた間断ない食育をより効果的に推進するための調査研究及び国民への情報提供、専門家への支援を通じて、食育の推進に貢献する。

(3) 構成メンバー

研究部長：

瀧本秀美（栄養疫学研究部長併任）

研究室長：

高田和子（栄養ケア・マネジメント研究室、食育研究室併任）

研究員：

ネチトン（栄養ケア・マネジメント研究室）

猿倉薫子（食育研究室）

客員研究員

金子佳代子（横浜国立大学）

堤ちはる（相模女子大学）

朴鍾薫（建国大学（韓国））

吉村英一（熊本県立大学）

協力研究員：

別所京子（聖徳大学）

田尻下（白井）怜子（東京医科歯科大学）

技術補助員：

坂田晶子、神山麻子、山本久子、吉田美代子、魚住佳代

研修生：

阿部瑞恵、田中祥子、工藤美奈子、奥裕乃、野田聖子

2. 年度計画

a. 栄養ケア・マネジメント研究室

- ・ ALS、パーキンソン、虚弱高齢者など筋肉量が増加する有疾患者におけるエネルギー必要量を推定する方法を二重標識水法で測定したデータを基に検討する。
- ・ 高齢者の低栄養予防、自立度低下予防のための栄養改善を効果的に行う方法、環境整備に関する調査研究を実施する。

b. 食育研究室

- ・ 栄養教育の効果的な介入方法に関する文献レビュー結果をまとめる。
- ・ 個人を対象とした食育の意識・ニーズの調査及び市町村や学校を対象とした食育活動の目標設定や評価方法に関する調査を実施する。
- ・ スマートフォンアプリを使用した栄養改善の介入方法についての研究を実施する。
- ・ 日本栄養士会等の専門家団体との連携を深め、卒後教育やエビデンス蓄積に協力する。

3. 進捗状況（成果）

a. 栄養ケア・マネジメント研究室

①【ALS、パーキンソン、虚弱高齢者など筋肉量が増加する有疾患者におけるエネルギー必要量を推定する方法の検討】

虚弱高齢者の推定エネルギー必要量を検討する際の activity factor を検討するために、虚弱高齢者や杖、歩行器などの補助具を使用している高齢者を対象とした加速度計による歩行数、歩行強度の測定精度について検討した。虚弱者、補助具使用者では、測定精度が劣ることが明確になり現在、投稿中である。また、これらの対象の activity factor をより正確に推定するための予備的検討を開始した。

非肥満の2型糖尿病患者男性と健康男性について1日のエネルギー消費量及びテスト食摂取時のエネルギー基質の利用について比較した。糖尿病の有無で食後のエネルギー消費量には差がないが、呼吸商は糖尿病の有無と時間の間に交互作用が認められた。測定をすべて終了し、来年度に学会発表及び論文投稿するための準備中である。

②【介護保険における栄養改善の推進のための調査研究及び普及のための専門家の支援】

施設高齢者を対象に運動介入と消化酵素剤投与の影響を検討した研究について結果をまとめ、運動介入のみの場合に、栄養状態への影響がある可能性が示唆されたことを論文発表した。

地域在住高齢者コホート（柏スタディー）の1921名について、介護保険の栄養改善プログラムで使用されている食事関連のリスクのチェックリスト（Nutritional Risk Screening Tool (NRST)）について、Senior in community: risk evaluation for eating and nutrition のスコアリングに基づいてスコアの計算をし、サルコペニアの有無及び低栄養

(Mini-Nutritional Assessment 及び Geriatric Nutrition Risk Index により判定) との関連を比較した。その結果、NRST がサルコペニアや低栄養を予測しうる可能性が示され、論文発表した(in press)。

b. 食育研究室

①【栄養教育の効果的な介入方法に関する文献レビュー】

共食に関する文献レビューを行い、研究による共食の定義の違い、質問項目の違いについてまとめ、論文発表した(印刷中)。

共食に関する文献レビューを行い、検索に該当した和文 69 編、英文 119 編より精読した和文 61 編、英文 42 編について取りまとめをした。その結果、共食との関連を検討したアウトカムとしては、食物摂取の関連をみたもの(英文 16 編、和文 9 編)、体格との関係をみたもの(英文 15 編、和文 5 編)と多かった。

②【個人を対象とした食育の意識・ニーズの調査及び市町村や学校を対象とした食育活動の目標設定や評価方法に関する調査】

学校での食育に関する調査のパイロット調査を実施するために、文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課及び内閣府及び学校給食改善協会との打ち合わせを行った。その結果、次年度に調査をする予定となり、今年度の調査は見送った。

平成 26 年度に文部科学省が実施しているスーパー食育スクールの島根県での実施に際し、早稲田大学スポーツ栄養研究所とともに介入内容の提案と効果の検証を行った。地域特産の「大谷みそ」について学ぶとともに、野菜 70g を含む味噌汁のある朝食をとること、活動量を増すことを目的とした食育プログラムを作成した。2 月の中間評価においては、朝食摂取率の 7.3% の増加、主食・主菜・副菜のそろった朝食摂取率の 17.1% の増加がみられた。

③【スマートフォンアプリを使用した栄養改善の介入方法についての研究】

スマートフォンで撮影した食事の写真を管理するアプリケーションについて、食事改善に使用できるかの検討を行った。結果について、日本栄養改善学会で発表し、アプリケーションの改善と今後の介入研究の準備中である。

スマートフォンでの食事記録のため、これまでの使用者の記録内容を解析し、事前に登録しておく献立名等を検討中である。

④【専門家及び国民への情報提供、行政機関等と協調しての食育の推進】

日本栄養士会と研究の連携を深める準備を進め、日本栄養士会と研究所の協定が、運営会議及び国際産学連携センターが中心となって結ばれた。その後、日本栄養士会の学術事業部部長とミーティングを行い、共同研究に関する打ち合わせ及び、日本栄養士会におけるエビデンス活用のサポートに関する検討を行った。

介護報酬改定に伴う栄養関連の加算の変更に関して専門職に周知するため、老人保健事業における多職種を対象とした「高齢者のための栄養ケア・マネジメント啓発研究事業」を日本健康・栄養システ

ム学会とともに国内 4 か所で開催し、2 か所で講師を務めた。その他、県が主催する講習会及び一般向け講習会において低栄養予防に関して普及啓発を行った。

International Society of Kinanthropometry に基づく身体計測方法の講習会を 2 回実施し、46 名の参加を得た。終了者による共同研究 3 件が進行中である。

基礎栄養研究部

1. 研究部／研究室の概要

(1) 研究部の概要

基礎栄養研究部は、エネルギー代謝や、たんぱく質、脂質、炭水化物などの主要栄養素の適切な摂取に関する調査研究を行う。それにより、厚生労働省が 5 年ごとに行っている「日本人の食事摂取基準」の改定作業に積極的に関与すると同時に、それらの改定のための科学的根拠の提示を行う。

また、エネルギーや主要栄養素の過剰、過少摂取で生じる肥満や生活習慣病の発症機序と、それらの予防法に関する研究を行う。

(2) 研究室の概要

a. 主要栄養素研究室

生活習慣病や肥満予防のため、たんぱく質、脂質、炭水化物等の主要栄養素の過剰、あるいは過少摂取で生じる生活習慣病発症機序を解明し、食事摂取基準策定に資する研究を行う。

b. エネルギー代謝研究室

厚生労働省の「日本人の食事摂取基準」における推定エネルギー必要量、および「健康づくりのための運動基準」と「健康づくりのための身体活動基準」における身体活動量・運動量の把握に資する研究として、以下の調査・研究を行う。

- ・様々な特性（職業、運動習慣、生活環境、年齢など）を有する成人および小児を対象に、二重標識水法を用いて、1 日当たりの身体活動レベルおよび総エネルギー消費量のデータを蓄積する。
- ・ヒューマンカロリーメーターや活動量計などを用いて、エネルギー消費量や摂取量、エネルギーバランスの変動要因を検討することにより、生活習慣病の予防や解消に寄与する知見を獲得する。
- ・実験動物を用い、エネルギー消費と肥満を制御する脳機構を明らかにする。

(3) 構成メンバー

部長：

田中茂徳

室長：

山崎聖美（主要栄養素研究室）

田中茂徳（エネルギー代謝研究室）

上級研究員：

大坂寿雅

研究員：

山田陽介

特別研究員：

中江悟司（エネルギー代謝研究室）

安藤貴史（エネルギー代謝研究室、6 月まで）

流動研究員：

薄井澄誉子（日本学術振興会特別研究員）

青山友子（日本学術振興会特別研究員）

客員研究員：

江崎治（昭和女子大学）

亀井康富（京都府立大学）

高橋真由美（大阪女子短期大学）

二見 順（東日本国際大学）

田中千晶（桜美林大学）

引原有輝（千葉工業大学）

緑川泰史（桜美林大学）

大島秀武（流通科学大学）

稲山貴代（首都大学東京）

大河原一憲（電気通信大学）

古泉佳代（日本女子体育大学）

西牟田守（千葉県立保健医療大学）

矢野友啓（東洋大学）

太田昌子（東洋大学）

佐竹隆（日本大学松戸歯学部）

協力研究員：

三宅理江子（千葉県立保健医療大学）

角田伸代（東洋大学）

鈴木洋子（株式会社ウエル・ビーイング）

技術補助員：

小暮寛子、上條悦子、大川すみれ

研修生：

斉藤孝太、北田真菜

2. 年度計画

a. 主要栄養素研究室

- ・主要栄養素であるたんぱく質、脂質、炭水化物のバランスと肥満・生活習慣病発症及び改善に関して検討を行うとともに、栄養と運動の併用効果についても検討を行い、効果が期待できる科学的根拠に基づいた予防・治療法の開発に資する研究を行う。

b. エネルギー代謝研究室

- ・日本人の知見が不足している高齢者および小児を主な対象として、二重標識水法を用いて、1 日当たりの身体活動レベルおよび総エネルギー消費量のデータを蓄積する。さらに、活動量計などを用いて、成人の身体活動の特性（強度や時間帯、活動内容など）を明らかにする。
- ・ヒューマンカロリーメーターを用いて、朝食の栄養素組成がエネルギー基質に与える影響を検討することにより、肥満の予防や解消に寄与する知見を獲得する。
- ・褐色脂肪の有無がエネルギー代謝の季節変動に与える影響を検討する。
- ・ラット及びマウスを用い、エネルギー代謝調節および肥満制御の脳機構を明らかにする。

3. 進捗状況（成果）

a. 主要栄養素研究室

- ・肥満改善に効果がある食事について調べる目的で、高脂肪食で肥満させたマウスに様々なたんぱく質・脂質・炭水化物の組成から成るエサを8週間投与し調べた結果、体重変化、脂肪組織重量、肝臓重量及び肝臓脂肪量に関しては、脂質摂取が正の相関を示すことが明らかになり、肥満改善のためには脂質摂取を減らすことが重要と考えられた。
- ・65歳以上の高齢者男女45名の肝臓内脂肪を定量し、主要栄養素及び各栄養素の種類別摂取状況との関連について検討を行った。その結果、男性については「脂がのった魚」の摂取が多い場合、女性についてはイソフラボンである「ダイゼイン」、「ゲニステイン」の摂取が多い場合、肝臓脂肪量が少ないという結果が得られた。

b. エネルギー代謝研究室

- ・食事摂取基準の策定に資するため、ほぼ自立した生活を送っている高齢者において、二重標識水法による総エネルギー消費量・身体活動レベル、およびIAAO法によるたんぱく質必要量のデータを収集するための調査を一昨年度から今年度まで実施し（各74名、30名）、ほぼ目標の人数に到達した。その結果、高齢者でも、従来考えられていた値より高い身体活動レベルが得られた。また、3～6歳の幼児においても、二重標識水法による総エネルギー消費量の測定を実施した。
- ・ヒューマンカロリメーターを用いて、3種類の朝食の栄養素組成によって1日の基質利用が異なるか検討し（2泊の入室×3回×14人）、高脂肪朝食の方が1日の脂質利用を高める傾向にあるという結果が得られた。さらに、運動の有無の影響を検討課題に加えた測定も実施した。
- ・褐色脂肪の有無がエネルギー代謝の季節変動（夏⇄冬）に与える影響を検討するために、36名の測定結果を分析したところ、冬においてのみ、寒冷刺激時の安静時代謝量と関連するという結果が得られた。
- ・延髄の腹内側部でのGABAが熱放散を促進する現象と、これが低酸素環境下や2デオキシグルコースによるエネルギー不足時の体温低下機構に重要であることを見いだした。また、満腹中枢である視床下部腹内側核の破壊によって脂肪組織におけるアディポネクチンの産生と放出が増加する現象を見だし、これが迷走神経の活動亢進を介して起きることを明らかにした。

食品保健機能研究部

1. 研究部／研究室の概要

(1) 研究部の概要

中期目標は、健康増進法に基づく業務及び「健康食品」を対象とした食品成分の有効性評価及び健康影響評価に関する調査研究を行う。

○健康増進法に基づく業務

- ・健康増進法第 27 条に基づき収去された特別用途食品、栄養表示された食品の試験業務を的確かつ迅速に実施する。
- ・特別用途食品の許可に係る試験業務について、分析技術が確立している食品成分の試験業務は、検体の受理から試験の回答までを 2 ヶ月以内に行うことを目指す。
- ・分析技術の確立していない特定保健用食品の関与成分等の新たな食品成分技術的対応については、他登録試験機関での応用も可能な分析技術の規格化及び当該食品成分の標準品の開発の実現を図る。

○健康食品を対象とした食品成分の有効性及び健康影響評価に関する調査研究

- ・「健康食品」等の健康志向に基づく食品の使用実態等の情報を収集・把握し、食品表示並びに食品成分の健康影響に関する調査研究を実施する。
- ・「健康食品」摂取の安全性に関しては、動物実験及び細胞実験等による健康影響評価研究を実施し、これらに関する情報発信を行う。

(2) 研究室の概要

a. 食品分析研究室

- ・特別用途食品（病者用食品、乳児用調製粉乳、えん下困難者用食品、特定保健用食品など）許可申請時の食品成分分析を行う。
- ・収去食品の分析を行う。
- ・一般栄養成分及び特定保健用食品関与成分の分析方法の改良を行う。
- ・特定保健用食品の審査において、消費者庁に関与成分分析法について専門的観点から情報を提供する。

b. 食品栄養・表示研究室

- ・食品中の栄養素等の生理機能の評価並びに表示との関係に関する基礎的調査研究を行う。そのうち特に、ビタミン A やビタミン D 等の微量栄養素を中心に、栄養生理学上の研究を行うとともに、健康維持における新しい有用性に関する試験研究を進める。
- ・これらの研究成果をもとに、食品表示のあり方について調査研究を行う。

c. 食品機能研究室

- ・機能性を有する食品の有用性と安全性の評価に関する調査研究を行う。特に、機能性食品の安全な利用

のための評価研究と新規機能性成分の有効性、健康影響評価及び食品素材利用に関する研究を行う。

(3) 構成メンバー

研究部長：

石見佳子

研究室長：

松本輝樹（食品分析研究室）
山内 淳（食品栄養・表示研究室）
石見佳子（食品機能研究室）

研究員：

竹林 純（精度管理担当（主任））
東泉裕子

客員研究員：

山田和彦（女子栄養大学）
太田篤胤（城西国際大学）
呉 堅（日清オイリオ株式会社）
王 新祥（北京中医薬科大学）
山本祐司（東京農業大学）

協力研究員：

千葉大成（神奈川工科大学）
小板谷典子（相模女子大学他）
永田純一（福岡工業大学）
松本千穂（東京農工大学）（平成 26 年 9 月～）

技術補助員：

白井智美、加藤美智子（～平成 26 年 5 月）、市田尚子、松本雄宇（平成 26 年 10 月～平成 27 年 2 月）、小川由紀（平成 26 年 10 月～平成 27 年 2 月）

研修生：

小野莉奈（関東学院大学）

2. 年度計画

a. 食品分析研究室

- ・消費者庁の特別用途表示の許可等に関わる申請に基づく試験業務を期間内に実施するとともに、そのヒアリングに適切に対応する。
- ・健康増進法第 27 条第 5 項の規定により収去した特別用途食品及び栄養表示がなされた食品の分析業務を、期間内に実施する。
- ・栄養表示基準における栄養成分の分析法について、より適切な分析手法の検討を行う。また、試験検査機器の有効利用及び整備の充実を図る。
- ・栄養分析に関わる試験機関間の協力体制を維持し、分析精度管理試験を実施し、分析精度の維持・向上に努める。
- ・測定成分の曖昧さにより分析法が確立されていない栄養成分に関して検討を行う。また、カラムスイッチング HPLC を用いたビタミン D 分析法の開発を行う。
- ・「健康食品」の原材料の安全性評価として、ミネラル

酵母に関する試験を実施する。

b. 食品栄養・表示研究室

- ・「健康食品」の表示並びに「健康食品」に含まれる微量栄養成分の栄養生理学上の調査研究を行う。
- ・食品に含まれる微量栄養素の生理機能の評価を行う。
- ・βカロテン-ビタミン A 転換酵素の遺伝子発現制御機構を分子レベルで明らかにする。特に RAR/RXR の結合状態と転写制御の関連について調べる。
- ・脂溶性ビタミン、ミネラル等の微量栄養成分が有する薬理効果を再検討する。

c. 食品機能研究室

- ・骨粗鬆症モデル動物における「健康食品」素材の健康影響評価を行う。引き続き、レスベラトロールとスタチンの相互作用について、詳細な検討を行う。
- ・栄養素以外の機能性を有する食品成分の有効性評価及び健康影響評価を行う。
- ・国際食品規格策定のプロセスを踏まえた食品衛生規制の国際化戦略に関する研究を実施する。

3. 進捗状況(成果)

消費者庁施策に対応するための技術的検討、事業として、「「栄養表示基準に基づく栄養成分等の分析方法について」改定に係る調査研究事業」を実施した。

a. 食品分析研究室

- ・消費者庁の特別用途表示の許可等に関わる申請に基づく試験業務を期間内に実施した(特定保健用食品 3 検体)。また、消費者庁への特定保健用食品申請時の関与成分分析に関するヒアリング及び助言等については、b. 食品栄養・表示研究室を参照。
- ・本年度の収去試験については実施されなかった。
- ・① ミネラル分析方法に関し、新たに測定対象となるモリブデンを追加した同時定量化の検討を誘導結合プラズマ発光分光分析装置にて行い、2 種の方法に集約できることが明らかとなった。② 食事摂取基準に基準値が設定されているにもかかわらず公定法が示されていない n-6 及び n-3 系脂肪酸について、公定法に示されている飽和脂肪酸の分析方法を適用して定量が行えることを、単一試験室における妥当性確認試験で検証した。③ 栄養成分の公定法について、栄養成分ごとの記載方法を統一し、現在終売の試薬が記載されている等の不具合を修正した通知改正案を取りまとめた。
- ・平成 25 年度に実施した分析精度管理試験の解析結果を各試験機関に連絡し、分析法に関する疑問等に個別に対応した。また、試験室内の分析精度の維持・向上のため、外部精度試験 (FAPAS) に参加した。
- ・前年度開発したカラムスイッチング HPLC を用いたビタミン D 分析法については、内標準法を用いることにより添加・回収率の問題が改善し、開発した方法の妥当性を試験室内で確認した。

- ・酵母に含まれるミネラルの化学種別分画方法について検討を行い、無機セレン及びモリブデンイオンの選択的分別方法を標準品レベルで達成した。

b. 食品栄養・表示研究室

- ・βカロテン-ビタミン A 転換酵素 (BCM01) 遺伝子のプロモーター領域に存在するレチノイン酸応答配列に対するレチノイン酸受容体の結合が他の応答配列とは異なることを明らかにし、これが BCM01 遺伝子発現はビタミン A によって誘導されない分子機構である可能性が考えられた。
- ・ビタミン K2 (MK-4) によるアポトーシス誘導の分子機構を明らかにするための基礎的なデータを得た。
- ・消費者委員会と新開発食品調査部会の審査に係る資料精査等に関する請負業務に係る請負契約を締結し、業務協力を行った。ヒアリング 3 回出席、事前説明会 14 回出席、第一調査会 4 回出席、第二調査会 3 回出席、調査部会 6 回出席、調査報告書 89 報提出。

c. 食品機能研究室

- ・閉経後骨粗鬆症モデル動物を用い、健康食品素材であるレスベラトロール (Res) が抗コレステロール薬であるスタチンの作用に及ぼす影響を検討した。閉経後骨粗鬆症モデルマウスにおいて、スタチンの投与により、肝臓重量の増加、血中肝機能マーカーの上昇、及び肝臓 CYP 活性・遺伝子発現の抑制が生じたが、Res を同時に摂取することにより、これらを緩和する傾向が認められた。
- ・日本と NZ の機能性食品の併用効果について、NZ で実施した閉経後女性を対象とした大豆イソフラボンとキウイフルーツ摂取クロスオーバー試験の生体試料の解析を行った。イソフラボンとキウイフルーツの併用摂取により、骨折に関連する血中指標がイソフラボン単独摂取に比べて有意に低値を示した。
- ・大豆イソフラボン代謝産物の機能性評価及び安全性評価に関する研究を実施し、骨粗鬆症モデルラットにおいて、代謝産物が僅かながら血流を改善することを明らかにした。
- ・大豆イソフラボン代謝産物の産生を高める食物繊維素材の開発に関する研究を実施し、レジスタントスターチの一種が有用であることが判明した。
- ・第 36 回コーデックス委員会、栄養・特殊用途食品部会に出席し、国際食品規格策定のプロセスを踏まえた食品衛生規制の国際化戦略に関する研究を実施した。特に、栄養参照量に関するコーデックス規格の改定作業を受けて、日本の栄養素等表示基準値について算出方法など国際的に整合性がとれるよう国の事業において助言を行い、栄養素等表示基準値の改定に貢献した。

情報センター

1. センター／研究室の概要

(1) センターの概要

情報センターは、当研究所の情報発信の中核としての役割を担っており、健康と身体活動・栄養に関する研究所内の成果、ならびに研究所外から公開されている関連情報を収集・分析し、国民の健康づくりに役立つ情報としてホームページやニュースレターを通じて発信する。また、保健機能食品や特別用途食品に関する基礎的情報、いわゆる健康食品が関連した被害情報など、国の健康や食品・栄養に係わる制度等を効果的に普及させるための取り組みを行う。さらに、インターネット上の種々の仕組みの活用により、国民や専門職等からの意見・要望等の把握、研究所の諸規程や職員の公募等の必要な情報を提供し、業務の効率化と情報システムに係る情報のセキュリティの確保に努める。

(2) 室の概要

a. 健康食品情報研究室

健康食品に関する正しい知識の普及と健康被害の未然防止ならびに拡大防止を目的に、公正で科学的な健康食品の情報を継続的に収集・蓄積し、国民ならびに保健医療の専門職に効果的に情報提供する。その情報提供サイトとなる「健康食品」の安全性・有効性情報 (<https://hfnet.nih.go.jp/>) は厚生労働省等と連携、特別用途食品・栄養療法エビデンス情報 (<http://fosdu.nih.go.jp/>) は(公社)日本栄養士会等と連携して維持・管理し、それらを現場の専門家や関係機関との連携が促進できるシステムに充実させる。さらに健康食品の危害防止に関する調査研究を行い、健康食品に関する外部からの電話やメールの問い合わせに適宜対応する。

b. 栄養情報技術研究室

研究所内の他の部・センターとの連携等により、所内の研究成果ならびに国内外の健康・栄養に関連した情報を収集・蓄積し、ホームページ等を通じて国民に継続発信するとともに、必要な情報の更新に努める。また、国民の要望や意見、健康・栄養分野の専門家が必要とする情報について、各種セミナー・シンポジウム等の機会や情報技術を用いて把握する。さらに、ホームページ等を介した業務の効率的な推進に努め、情報システムに係る情報のセキュリティを確保する。健康や栄養に関する外部からの電話やメールの問い合わせに適宜対応する。

(3) 構成メンバー

センター長：

梅垣敬三

室長：

千葉 剛 (健康食品情報研究室)

廣田晃一 (栄養情報技術研究室)

研究員：

佐藤陽子 (健康食品情報研究室)

客員研究員：

三浦進司 (静岡県立大学)

橋本洋子 (秋草学園短期大学)

梅國智子 (人間総合科学大学)

協力研究員

千葉一敏 (アドバイザリースタッフ研究会)

技術補助員：

鈴木順子、中西朋子、小島彩子、鈴木祥菜、小林悦子、狩野照誉、尾関彩、古池直子、細井俊克、平澤玲子、新澤佳代、マサハート由華

研修生：

関根有希 (共立女子大学)

北村智恵 (東京家政大学)

北澤千裕 (東京家政大学)

富田弓絵 (東京家政大学)

出井陽子 (東京家政大学)

村田美由貴 (明治薬科大学)

休石千晶 (明治薬科大学)

2. 年度計画

a. 健康食品情報研究室

- ・「健康食品」の安全性・有効性情報 (hfnet) サイトに関して、厚生労働省等と連携して継続的な掲載情報の更新をするとともに、それらの情報の効果的な発信等に関連した調査研究を行う。また、消費者が必要な情報を得られやすい様にサイトの改修を行う。
- ・特別用途食品・栄養療法エビデンス情報 (fosdu) のサイトに関して、継続的な掲載情報の更新に努める。
- ・ハイリスクグループによる健康食品の利用実態調査を行い、問題点を明らかにした上で、適切な情報提供に活用する。
- ・健康食品との因果関係が疑われる健康被害情報（苦情を含む）の収集と評価アルゴリズムの開発を進め、その実用性を検証する。
- ・健康食品素材（天然・自然を標榜したハーブなど）による薬物代謝酵素への影響ならびに肝臓における抗炎症作用について検討する。
- ・ビタミンの調理加工と体内吸収に関する一次情報の収集とデータベース化に関する検討を行う。
- ・健康食品に関する外部からの質問に対して、適切に対応する。

b. 栄養情報技術研究室

- ・外部からの意見、要望、情報等を広くまた効率的に把握し、速やかに業務に反映するとともに効率的に情報を外部に発信していくためのインターネット、イントラネットの整備改善を進める。

- ・研究所の最新の研究成果やトピックス等を紹介したニュースレター（4回）を発行し、ホームページ上での公開と電子メディアでの配信、研究所ホームページ等を活用した諸規程、職員の公募等、必要な情報開示を継続的に実施する。
- ・図書の整備等の作業を行う。
- ・年1回オープンハウスとして研究所の活動を紹介する。
- ・情報システムに係る情報のセキュリティの確保に努める。
- ・外部からの質問に対して、適切に対応する。

3. 進捗状況（成果）

a. 健康食品情報研究室

- ・『健康食品』の安全性・有効性情報（hfnet）」サイトに関して、厚生労働省等と連携して、ニーズ把握及びデータ追加を行った。特に安全性・被害関連情報については積極的に情報収集して迅速な提供に努めた。26年度に作成した情報の内訳は、新規情報が346件、更新・追記情報が444件であった。登録会員への更新情報メールの配信（毎月）、健康食品に関するメールや電話での問い合わせ、新聞などの取材に適宜対応した。サイトへのアクセス数は約14,000件/日であった。
- ・（公社）日本栄養士会と連携して運営している「特別用途食品・栄養療法エビデンス情報」サイトに適宜情報を追加した。サイト全体を見直し、リンク切れ等の修正、サイトの利用環境に関して適宜対応した。アクセス数は約630件/日であった。なお、このサイトはセキュリティ確保ができないことから、本年度で公開を中止した。
- ・いわゆる健康食品による健康被害情報の因果関係解析法と報告手法に関する調査研究として、健康食品の摂取と健康被害の因果関係を調べるアルゴリズムを試作し、本年度は薬剤師会および調剤薬局に協力を依頼してアルゴリズムの実用性を調査した。その結果、開発したアルゴリズムは有害事象の聞き取り・評価に役立つこと、また薬局は医薬品と健康食品との飲み合わせを含めた健康被害情報の収集場所として期待できることが示唆された。
- ・医薬品服用者のサプリメント利用実態アンケート調査をインターネットで実施し、受診なしに比較し、通院患者において、疾病治療にサプリメントを用いている人の割合が高く、さらに、7割がサプリメントの利用を医師・薬剤師に相談していないことが明らかとなった。
- ・幼児のサプリメント利用実態アンケート調査をインターネットで実施し、幼児のサプリメント利用率は8.0%であり、欠食や外食による栄養不足をサプリメントで解消しようと考えている可能性があることが明らかとなった。
- ・平成15年～22年国民健康・栄養調査結果からサプリメント利用者における生活習慣の特徴を調べたところ、ビタミンB₁、B₂、B₆、C、E、鉄、カルシウムのいずれかのサプリメント利用率は7.6%であり、サプリメント利用者は、女性、高齢者、大都市在住者、単身世帯に多い、エネルギー、たんぱく質、脂質摂取量が多

い、運動習慣がある、喫煙習慣がない、睡眠時間が短い傾向があるという特徴が認められた。

- ・健康食品と医薬品の相互作用に関する検討として、ビタミンKとワルファリン及びビタミンB₆とレボドパの相互作用に関する網羅的な文献検索を行い、現時点の情報から相互作用が許容できるビタミンKとビタミンB₆の摂取量の算出を試みた。
- ・ダイエットサプリメントに多用されている植物エキスの一つであるコレウス・フォルスコリの脂肪肝誘発の機序を検討し、肝臓における脂肪酸合成の亢進が関与することを明らかにした。また、脂肪肝や薬物代謝酵素の誘導に関与する成分を推定した。
- ・抗炎症作用を有する健康食品素材の有効性・安全性を検討し、高吸収型クルクミンはマウスモデルにおいてNASHの予防効果を示さなかった。また、シソエキスは培養肝臓細胞において、抗炎症作用を示したが、その主要成分とされるルテオリンだけでは説明できず、それ以外の成分が抗炎症作用に関与していることが明らかとなった。
- ・食材中のビタミンの調理加工に伴う損耗と体内吸収に関する実用的データベース作成に資する情報収集・整理を昨年に引き続き実施した。本年度は昨年に対応しなかった水溶性ビタミンについて網羅的な調査を行い、閲覧しやすい情報として整理・加工した。
- ・外部からの電話やメールの問い合わせ、講演の依頼に適宜対応した。

以上、予定している情報提供ならびに調査研究は、概ね達成できた。

b. 栄養情報技術研究室

- ・公式サイトの維持管理に努めた。サイトの平均アクセス（ページビュー）数は、栄養研全体（hfnetを除く）で平均約14,900件/日、新着情報のデータ更新数は65件、マンスリーレポートのデータ登録数は734件であった。
- ・一般ユーザと研究所職員のコミュニティサイト「健康・栄養フォーラム」を運用した。アクセス数は、平均3,500件/日であった。
- ・最新健康・栄養情報の収集を行い、インターネットを通じて次の情報発信等を行った。①世界の最新論文を日本語に翻訳し紹介するサイト「リンク DE ダイエット：世界の最新健康・栄養ニュース」へのデータ登録数は3,406件であった。「リンク DE ダイエット」サーバへのアクセス数は平均約3,300件/日であった。②最新健康食品文献リスト（EBIS）へのデータ登録数は30,714件であった。③全国の自治体の食育活動を収集・公開する「健康づくりに向けた食育取組データベース」、④小学生向け健康・栄養情報「えいようきつず」のサイトを運用した。
- ・公式サイトをはじめとした当研究所で運用する上記の様々なサイトの最新情報を発信するため、ソーシャルネットワーキングサービス「twitter」「facebook」「LINE」を積極的に活用した。記事の投稿総数はtwitter、facebook各々754件であり、facebookの栄

養研ページへのアクセス(ページビュー)数は平均約 6,700 件/日であった (twitter はカウント機能無しのため不明)。

- ・研究所公式サイトへの問い合わせに適宜対応した。メールによる問い合わせは、192 件、また「健康・栄養フォーラム」での質問は 38 件であった。
- ・機関誌「健康・栄養ニュース」(年 4 回) 発行に努めた。「健康・栄養ニュース」メールマガジン登録者数は 3,104 名であった。
- ・世界の最新健康・栄養ニュースを紹介するメールマガジンを週 1-2 回発行 (46 回) した。登録者数は 1,824 であった。
- ・当研究所に必要な健康・栄養関連の図書等の情報を調査し適宜整理した。また、図書業務 (契約雑誌の整理・オンラインの閲覧設定、文献取り寄せ (456 件)、図書検索システム LIMEDIO の整備など) を遂行した。
- ・情報セキュリティ確保のために、クラウド型ウェブファイアウォールを新規に導入して監視体制の強化を継続するとともに、年 6 回 (今年度予定) のセキュリティ講習会を開催し、年 2 回のセキュリティ監査を実施した。
- ・平成 26 年 10 月 26 日 (日曜日) にオープンハウス (研究所公開) を実施し 386 名 (2013 年度 420 名) の来場者があった。食生活診断、健康体力診断、骨密度測定、健康フィットネス体験、講演、所内見学、健康食品相談等を実施した。
- ・研究所内セミナー等の予定を調整した。

以上、研究所公式サイトへのアクセス数が増加した。一般向け情報は facebook、twitter に主力が移行し好調であった。またオープンハウスの来場者数も昨年並みを維持できた。

国際産学連携センター

1. センター／研究室の概要

(1) センターの概要

国際産学連携センターは、当研究所の対外部門として、国際的な学术交流、情報提供及び民間企業等との共同研究・開発等の事業を企画・運営するとともに、これらに関係する調査研究を実施している。具体的にはアジア地域をはじめとする国際的な研究ネットワークの構築、海外との学术交流や若手外国人研究者の受け入れ、大学や企業等との連携による研究開発、国際シンポジウムやセミナーの開催など、当研究所が国内外の関係機関等と連携して行うさまざまなプログラムの調整役を担っている。また、WHO の GEMS/Food（地球環境モニタリングシステム／食品汚染モニタリングシステム）プログラム協力機関として、国民健康・栄養調査の結果等、わが国の食事調査データを発信している。

(2) 研究室の概要

a. 国際栄養研究室

国際栄養研究室は国際的な学术交流(招へい事業、セミナー開催等)、情報提供及び国際機関との協力を行う。具体的には、海外からの研修生の受け入れ(「若手外国人研究者招へい事業」等)、国際シンポジウムの開催、アジア各国との共同研究、WHO など国際機関への協力・連携、海外向け情報発信等を通じて、国際的な研究ネットワーク構築を図ることを目指している。

b. 生物統計研究室

産学官連携による共同研究・事業の展開を見据えた基礎的・応用的研究を行うとともに、健康・栄養に関するエビデンスを活用して施策の評価に役立てる研究を実施している。具体的には、健康日本21（第二次）の策定を受け、国民健康・栄養調査及び特定健康診査等のデータを活用して日本人の健康・栄養状態をモニタリングする手法を確立するための検討を行う。また、国民健康・栄養調査等のデータをもとに、生活習慣病の罹患及び死亡の将来予測を行うシミュレーションモデルを構築するための検討を行う。

c. 研修・連携推進室

「対外部門」としての国際産学連携センターの中で、講演会・セミナー等を通じた人材育成、栄養情報担当者(NR)の学術的基盤づくり、行政部門との各種調整等を行っている。

栄養情報担当者(NR)事業の学術面(試験、研修等)への対応を行う。NR 制度のあり方や研究所の関わりについて検討を行う。

研究の成果を社会に還元するため、一般向けセミナーを開催する。また、管理栄養士等の専門家を対象とした

セミナーの企画・運営、外部団体・機関と連携した各種人材育成プログラムの企画等を、中長期的な視点から行う。社会的ニーズを把握するため関連機関等と定期的な情報交換の場を設け、社会的・行政ニーズを把握する。

d. WHO-CC 推進プロジェクトチーム

WHO 協力センターとして、アジア・太平洋諸国における栄養、身体活動分野の調査研究の中心的役割をはたすことを目指している。

(3) 構成メンバー

センター長：

西 信雄

室長：

三好美紀（国際栄養研究室）

西 信雄（生物統計研究室）（併任）

西 信雄（研修・連携推進室）（併任）

西 信雄（WHO-CC 推進プロジェクトチーム）（併任）

上級研究員：

笠岡（坪山）宜代（研修・連携推進室）（併任）

研究員：

野末みほ（国際栄養研究室）

池田奈由（生物統計研究室）

坪田（宇津木）恵（WHO-CC 推進プロジェクトチーム）（併任）

客員研究員：

水野正一（（公財）放射線影響協会）

溝上哲也（（独）国立国際医療研究センター）

中谷友樹（立命館大学）

協力研究員：

南里明子、黒谷佳代、杉山雄大（（独）国立国際医療研究センター）

Leng Huat Foo (Universiti Sains Malaysia)

技術補助員：

當間奈月、角倉知子、五領田小百合（平成 26 年 10 月～）

2. 年度計画

a. 国際栄養研究室

「国際栄養協力若手外国人研究者招へい事業」で 2 名（モンゴル、マレーシア）の研究者を受け入れる。アジア・太平洋地域の栄養研究所との学术交流を通じたネットワークづくりを進める。WHO 等との連携・協力関係を強化し、国際協力、支援を推進する。WHO の GEMS/Food プログラム協力機関として、国民健康・栄養調査の結果等、わが国の食事調査データの発信に努める。アジア諸国における栄養士制度・栄養士養成の現状について調査・検討を行う。研究所の研究成果、わが国の栄養・運動施策上の重要なガイドライン等について、

英語版ホームページを通じて情報発信を行うとともに、データ提供等の支援を行い、海外からのニーズに的確かつタイムリーに対応する。

b. 生物統計研究室

特定健診および特定保健指導のデータをもとに、BMI や血圧値等の検査結果と食生活・身体活動に関する問診結果を分析し、運動指導のみ、あるいは食事指導のみの群における変化と比較することにより、運動指導と食事指導の併用効果を検討する。

国民健康・栄養調査及び特定健診等のデータを活用して、日本人の健康・栄養状態をモニタリングする手法を確立するための検討を行う。また、国民健康・栄養調査等のデータをもとに、生活習慣病による死亡等の将来予測を行うシミュレーションモデルを構築するための検討を行う。

c. 研修・連携推進室

一般向けの公開セミナー(第 16 回)を、平成 27 年 2 月に東京で開催する。研究所が所有する知的財産の活用、又は所有する情報等を用いた共同研究を民間企業及び大学等と積極的に行うこととし、年間に 12 件以上を目標とする。

健康・栄養に関連する団体、大学、民間企業等他機関との連携、およびニーズ把握のための意見交換会を年 6 回程度開催する。行政ニーズを適時把握するために、内閣府食育推進室、消費者庁食品表示課、厚生労働省医薬食品局食品安全部、同健康局がん対策・健康増進課、同大臣官房国際課国際協力室等と情報・意見交換を 1 回以上行い、研究・業務等に公正中立な立場で適正に反映させる。

知的財産権取得に適した研究について、学会及び論文発表の前に掘り起こしを行い、戦略性を持って年間 4 件程度の特許等の出願を行う。

NR 認定制度については、NR の移籍手続きを順次実施する。また、第三者機関に移管を行うまでの間、有資格者の不利益とならないよう、NR のアドバイザースタッフとしての質を維持向上するための研修会を実施するとともに、移管に係る情報提供を適切に行う。

d. WHO-CC 推進プロジェクトチーム

WHO 西太平洋地域の栄養と身体活動に関する WHO 協力センターとして、次の 2 つの行動計画を踏まえて活動を開始する。

- ①WHO 西太平洋地域各国における地域栄養および非感染性疾患(NCDs)に関連する施策・行動計画および母子栄養に関する包括的な行動計画の実施に向けて、WHO と連携して技術支援を行う。
- ②WHO 西太平洋地域各国における栄養モニタリングならびに身体活動モニタリングを実施する人材の能力強化支援を行う。

3. 進捗状況(成果)

a. 国際栄養研究室

●海外からの訪問・研修受入

「若手外国人研究者招へい事業」により、モンゴルとマレーシアから各 1 名の若手研究者を受け入れ、受入研究者との共同研究を進めた。また、マレーシア保健省の短期研修助成による研修生を 1 名受け入れた。さらに、来年度の招へい研究者として決定した 2 名については、現在、受入および来日に係る準備手続きを進めている。

他機関からの依頼による研修を要請に応じて受け入れており、本年度は JICA より 3 件を受け入れ、講義対応を行った。海外からの視察訪問も随時、要請に応じて受け入れており、本年度はフランス、米国、フィリピン、カナダからの研究者の訪問を受け入れ、意見交換を行った。

●海外の機関との交流・共同研究および国際機関の活動への対応

WHO 西太平洋地域事務局と国立保健医療科学院が主催した非感染性疾患対策に関するワークショップ(2014 年 12 月)の講師を務め協力した。

WHO の GEMS/Food プログラム協力機関として、食品中の化学物質の暴露量推定方法について厚生労働省医薬食品局食品安全部基準審査課の依頼を受け、暴露評価のための食品摂取量調査に関する文献調査および EU 諸国(フランス、イタリア、オランダ)における現地調査を 2015 年 2 月に実施した。

アジア諸国における栄養士制度・栄養士養成の現状について調査検討の一環として、公益社団法人日本栄養士会と連携してベトナム国における栄養士養成に係る研究協力を実施した。

●広報・情報発信

英語版ホームページを通して研究所の研究成果、栄養行政の情報を発信している(例:食事摂取基準(英語版)、アクティブガイド(英語版、マレー語版))。また、国際保健医療学会にて研究所の国際協力事業の広報活動を実施した。さらに、英語版ホームページに問い合わせ用メールアドレスを掲載し、海外からの問い合わせに対応している。

b. 生物統計研究室

運動と食事指導の併用効果を検討する目的で、特定健診・特定保健指導のデータを厚生労働省保険局より受領し、分析作業を行っている。また、生活習慣病による死亡等の将来予測を行うシミュレーションモデルについては、糖尿病の有無別の動向についてシステム・ダイナミックスによるモデル化を行い、シミュレーションを行った。

民間企業と秘密保持契約を締結し、商品開発のための介入試験について助言を行った。

c. 研修・連携推進室

●セミナー

「日本人の食事摂取基準」改訂を踏まえた食事と身体活動をテーマとして、第 16 回一般公開セミナーを平成 27 年 2 月 21 日(土)に開催した。参加者数は 809 名であった。

●社会ニーズ、意見交換会

健康・栄養に関する機関との「意見交換会」を6回（国立保健医療科学院国際協力研究部、（公社）日本栄養士会、（独）国民生活センター、（独）農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所、（独）医薬基盤研究所、（公財）健康・体力づくり事業財団）実施した。日本栄養士会とは、「国立健康・栄養研究所と日本栄養士会との研究協力の推進に関する協定書」を締結した。また、内閣府食育推進室、消費者庁食品表示課、厚生労働省健康局がん対策・健康増進課、同医薬食品局食品安全部、同大臣官房国際課国際協力室、内閣官房健康・医療戦略室との間で、実務者レベルでの情報・意見交換会を行った。

●知的財産権

発明届1件について職務発明と認定し、特許出願の手続き中である。

●NR認定制度についての検討など

一般社団法人日本臨床栄養協会と連携して、NRからNR・サプリメントアドバイザーへの移籍手続きを順次実施した。また、アドバイザースタッフ研修会を全国6か所（東京、大阪、岡山、名古屋、仙台、福岡）で開催し、健康食品を取り巻く最新の情報やトピックなどNRのスキルアップのための支援を行った。

d. WHO-CC 推進プロジェクトチーム（平成26年9月30日まで）

WHO 西太平洋地域の栄養と身体活動に関するWHO 協力センターとしての2つの行動計画を踏まえて活動を開始、本年度は以下の事業等を行った。なお、本プロジェクトチームの業務は平成26年10月1日に設置された「栄養と身体活動に関する国際協力ユニット」に引き継がれた。

- a. 国際栄養協力若手外国人研究者招へい事業による若手研究者2名の受入
- b. マレーシア国保健省より短期研修生の受入
- c. マレーシア国保健省におけるセミナーへの講師派遣
- d. WHO協力センター指定記念講演会（演者：尾身茂名誉WHO西太平洋事務局長）の開催（平成26年10月26日）
- e. 「第1回WHO協力センター西太平洋地域フォーラム」への出席（平成26年11月13-14日）
- f. WHO西太平洋事務局と国立保健医療科学院共催の非感染性疾患対策に関するワークショップにおける視察受入・講義対応（平成26年12月10日）。
- g. WHO 西太平洋地域事務局主催「西太平洋地域における Double burden of malnutrition 減少のための行動計画（2015-2020）に係るワークショップ（平成27年3月25日～27日予定）」への出席

Ⅲ 研究成果等の公表

1. 業績目録

【著書】

a. 英文

- 1) Yamada S, Misaka S, Ito Y, Watanabe H, Umegaki K: Chapter 10. Effects of natural products on pharmacokinetics and pharmacodynamics of drugs: Folkerts, G, Garssen, J (Eds.) An Overview (AAPS Advances in the Pharmaceutical Sciences Series12). 2014; 189-211, Springer

b. 和文

- 1) 古野純典, 伊達ちぐさ, 吉池信男編集: 公衆栄養学改訂第5版. 公衆栄養学の概念. 2015; 南江堂
- 2) 瀧本秀美, 笠岡(坪山)宜代: 食事摂取基準とガイドライン: 諸国間の類似点と相違点(訳). 木村修一, 古野純典翻訳監修, 最新栄養学〔第10版〕—専門領域の最新情報—. 2014; 建帛社
- 3) 笠岡(坪山)宜代: NR・サプリメントアドバイザー必携 改定「人間栄養学」. 一般社団法人臨床栄養協会編. 2015; 第一出版
- 4) 笠岡(坪山)宜代: Nブックス 改定 応用栄養学(日本人の食事摂取基準) —管理栄養士国家試験改定ガイドライン対応—. 2014; 建帛社
- 5) 宮地元彦: 運動指導-健康づくりのための身体活動指針(アクティブガイド)を活用した身体活動・運動に関する情報提供. 日本プライマリ・ケア連合学会 薬剤師研修ハンドブック 日本プライマリ・ケア連合学会編. 2014; 南山堂
- 6) 宮地元彦: 生活習慣是正の指導④ 身体活動(運動・生活活動)(身体活動基準2013). 日本循環器病予防学会編 循環器病予防ハンドブック第7版. 2014; 180-189, 保健同人社
- 7) 猿倉薫子: データ処理編. 金田雅代, 郡俊之, 酒井徹, 山本茂編, 公衆栄養学実習. 2014; 講談社
- 8) 吉田伊津美, 田中茂穂: 第2章 幼児期における身体活動の現状と問題点 1. 遊び状況の問題点 日本発育発達学会編 幼児期運動指針実践ガイド. 2014; 17-21, 杏林書院
- 9) 山田陽介: 第4章運動方法の実践例 4. 介護予防事業での実践, 島田裕之編 サルコペニアと運動. 2014; 162-175, 医歯薬出版
- 10) 石見佳子: 骨粗鬆症大豆と日本人の健康. 2014; 35-50, 幸書房
- 11) 石見佳子: 生活習慣病予防と骨粗鬆症対策とその評価, 大豆の栄養とその機能性. 2014; 183-191, シーエムシー出版
- 12) 石見佳子: 骨粗鬆症(訳), 木村修一, 古野純典翻訳監修, 最新栄養学〔第10版〕—専門領域の最新情報—. 2014; 728-735, 建帛社
- 13) 石見佳子: 食品の表示と規格基準, 国立健康・栄養研究所監修健康栄養科学シリーズ 食べ物と健康, 食品の加工. 2015; 5-27, 南江堂
- 14) 石見佳子, 松本輝樹, 竹林純, 津田治敏: 食品成分の試験法, 食品衛生検査指針(理化学編). 2015; 日本食品衛生協会
- 15) 石見佳子: 食品機能の科学的根拠, NR/サプリメントアドバイザー必携(第2版). 2015; 323-336, 第一出版
- 16) 石見佳子: 食事摂取基準と栄養成分表示の関連. 日本人の食事摂取基準(2015年版)対応 食事摂取基準理論と活用 第2版. 2015; 103-111, 医歯薬出版
- 17) 梅垣敬三: 植物成分を利用した健康食品の現状, 川原信夫監修, 薬用植物・生薬の最前線. 2014; 214-221, シーエムシー出版
- 18) 梅垣敬三: 補完代替医療, サプリメント, 日本病態栄養学会編 がん栄養療法ガイドブック. 2015; 163-169, メディカルビュー社
- 19) 三好美紀: 第2章F. 諸外国の健康・栄養問題の現状 2. 開発途上国, 古野純典, 伊達ちぐさ, 吉池信男編. 公衆栄養学改訂第5版. 2015; 52-58, 南江堂
- 20) 三好美紀: 第2章F. 諸外国の健康・栄養問題の現状 3. 地域間格差, 古野純典, 伊達ちぐさ, 吉池信男編. 公衆栄養学改訂第5版. 2015; 58-59, 南江堂
- 21) 三好美紀: 第3章G. 諸外国の健康・栄養政策 1. 公衆栄養活動に関係する国際的な栄養行政組織, 古野純典, 伊達ちぐさ, 吉池信男編. 公衆栄養学改訂第5版. 2015; 122-126, 南江堂
- 22) 西信雄: 栄養と健康の評価における疫学研究の方法(訳), 木村修一, 古野純典翻訳監修, 最新栄養学〔第10版〕—専門領域の最新情報—. 2014; 建帛社
- 23) 西信雄, 三浦克之: 国民健康・栄養調査/循環器疾患基礎調査の概要, 日本循環器病予防学会編, 循環器病予防ハンドブック第7版. 2014; 322-342, 保健同人社
- 24) 野末みほ: 国際的な食事摂取基準設定における国際連合機関の役割(訳), 木村修一, 古野純典翻訳監修, 最新栄養学〔第10版〕—専門領域の最新情報—. 2014; 建帛社
- 25) 三好美紀: 67. 発展途上国における食事関連慢性疾患の出現(訳), 木村修一, 古野純典翻訳監修, 最新栄養学〔第10版〕—専門領域の最新情報—. 2014; 1004-1015, 建帛社

【原著論文】

a. 英文

- 1) Wang Z, Uchida K, Ohnaka K, Morita M, Toyomura K, Kono S, Ueki T, Tanaka M, Kakeji Y, Maehara Y, Okamura T, Ikejiri K,

- Futami K, Maekawa T, Yasunami Y, Takenaka K, Ichimiya H, Terasaka R: Sugars, sucrose and colorectal cancer risk: the Fukuoka colorectal cancer study. *Scand J Gastroenterol.* 2014; 49(5); 581-588
- 2) Wang H, Burnett T, Kono S, Haiman CA, Iwasaki M, Wilkens LR, Loo LW, Van Den Berg D, Kolonel LN, Henderson BE, Keku TO, Sandler RS, Signorello LB, Blot WJ, Newcomb PA, Pande M, Amos CI, West DW, Bézieau S, Berndt SI.W: Trans-ethnic genome-wide association study of colorectal cancer identifies a new susceptibility locus in VTI1A. *Nat Commun.* 2014; 5; 4613
 - 3) Takeshige N, Yin G, Ohnaka K, Kono S, Ueki T, Tanaka M, Maehara Y, Okamura T, Ikejiri K, Maekawa T, Yasunami Y, Takenaka K, Ichimiya H, Terasaka R: Associations between vitamin D receptor (VDR) gene polymorphisms and colorectal cancer risk and effect modifications of dietary calcium and vitamin D in a Japanese population. *Asian Pac J Cancer Prev.* 2015; 16(5); 2019-2026
 - 4) Kato N, Takimoto H, Yokoyama T, Yokoya S, Tanaka T, Tada H: Updated Japanese growth references for infants and preschool children, based on historical, ethnic and environmental characteristics. *Acta Paediatrica.* 2014; 103(6); e251-e261
 - 5) Kuwabara A, Nakade M, Tamai H, Tsuboyama-Kasaoka N, Tanaka K: The association with vitamin E intake and hypertension: Results from the re-analysis of the National Health and Nutrition Survey. *J Nutr Sci Vitaminol.* 2014; 60(4); 239-245
 - 6) Miyatake N, Numata T, Murakami H, Kawakami R, Sanada K, Tabata I, Miyachi M, NEXIS Study Group: Circulating adiponectin levels are associated with peak oxygen uptake in Japanese. *Environ Health Prev Med.* 2014; 19(4); 279-285
 - 7) Tripette J, Ando T, Murakami H, Yamamoto K, Ohkawara K, Tanaka S, Miyachi M: Evaluation of active video games intensity: Comparison between accelerometer-based predictions and indirect calorimetric measurements. *Technol Health Care.* 2014; 22(2); 199-208
 - 8) Tripette J, Murakami H, Ando T, Kawakami R, Tanaka N, Tanaka S, Miyachi M: Wii Fit U intensity and enjoyment in adults. *BMC Res Notes.* 2014; 7(1); 567
 - 9) Tanaka N, Hanawa S, Murakami H, Cao ZB, Tanimoto M, Sanada K, Miyachi M: Accuracy of Segmental Bioelectrical Impedance Analysis for Predicting Body Composition in Pre- and Postmenopausal Women. *J Clin Densitom.* 2015; 18(2); 252-9
 - 10) Kawakami R, Murakami H, Sanada K, Tanaka N, Sawada SS, Tabata I, Higuchi M, Miyachi M: Calf circumference as a surrogate marker of muscle mass for diagnosing sarcopenia in Japanese men and women. *Geriatr Gerontol Int.* 2015; 15(8); 969-76
 - 11) Park W, Miyachi M, Tanaka H: Does Aerobic Exercise Mitigate the Effects of Cigarette Smoking on Arterial Stiffness? *J Clin Hypertens (Greenwich).* 2014; 16(9); 640-644
 - 12) Sawada SS, Lee IM, Naito H, Kakigi R, Goto S, Kanazawa M, Okamoto T, Tsukamoto K, Muto T, Tanaka H, Blair SN: Cardiorespiratory fitness, body mass index, and cancer mortality: a cohort study of Japanese men. *BMC Public Health.* 2014; 14(1012)
 - 13) Miyatake N, Murakami H, Kawakami R, Tabata I, Miyachi M, NEXIS Study Group: Circulating leptin levels are associated with physical activity or physical fitness in Japanese. *Environ Health Prev Med.* 2014; 19(5); 362-366
 - 14) Sanchis-Gomar F, Garatachea N, He ZH, Pareja-Galeano H, Fuku N, Tian Y, Arai Y, Abe Y, Murakami H, Miyachi M, Yvert T, Santiago C, Venturini L, Fiuza-Luces C, Santos-Lozano A, Rodriguez-Rome G, Ricevuti G, Hirose N, Emanuele E, Lucia A: FNDC5 (irisin) gene and exceptional longevity: a functional replication study with rs16835198 and rs726344 SNPs. *Age (Dordr).* 2014; 36(6); 9733
 - 15) Garatachea N, Fuku N, He ZH, Tian Y, Murakami H, Miyachi M, Yvert T, Venturini L, Santiago C, Santos-Lozano A, Rodrigues-Rome G, Ricevuti G, Pareja-Gomar F, Emanuele E, Hirose N, Lucia A: PTK2 rs7460 and rs7843014 polymorphisms and exceptional longevity: a functional replication study. *Rejuvenation Res.* 2014; 17(5); 430-438
 - 16) Zhou H, Mori S, Tanaka M, Sawabe M, Arai T, Muramatsu M, Mieno MN, Shinkai S, Yamada Y, Miyachi M, Murakami H, Sanada K, Ito H: A missense single nucleotide polymorphism, V114I of the Werner syndrome gene, is associated with risk of osteoporosis and femoral fracture in the Japanese population. *J Bone Miner Metab.* 2015; 33(6); 694-700
 - 17) Kamada M, Kitayuguchi J, Lee IM, Hamano T, Imamura F, Inoue S, Miyachi M, Shiwaku K: Relationship Between Physical Activity and Chronic Musculoskeletal Pain Among Community-dwelling Japanese Adults. *J Epidemiology.* 2014; 24(6); 474-483
 - 18) Murakami H, Tripette J, Kawakami R, Miyachi

- M: "Add 10 Min for Your Health" : The New Japanese Recommendation for Physical Activity Based on Dose-Response Analysis. *J Am Coll Cardiol*. 2015; 65(11); 1153-1154
- 19) Hara R, Gando Y, Muraoka I: Effect of head-up motion on stroke parameters and arm coordination of the front crawl in surf lifesavers. *Gazzetta Medica Italiana*. 2014; 173(12); 621-627
 - 20) Iemitsu M, Fujie S, Murakami H, Sanada K, Kawano H, Gando Y, Kawakami R, Tanaka N, Miyachi M: Higher cardiorespiratory fitness attenuates the risk of atherosclerosis associated with ADRB3 Trp64Arg polymorphism. *Eur J Appl Physiol*. 2014; 114(7); 1421-1428
 - 21) Goyama S, Kataoka K, Nasu R, Tsuruta-Kishino T, Kagoya Y, Nukina A, Kumagai K, Kubota N, Nakagawa M, Arai S, Yoshimi A, Honda H, Kadowaki T, Kurokawa M: Evil defines leukemia-initiating capacity and tyrosine kinase inhibitor resistance in chronic myeloid leukemia. *Oncogene*. 2014; 33(42); 5028-5038
 - 22) Hara K, Shojima N, Hosoe J, Kadowaki T: Genetic architecture of type 2 diabetes. *Biochem Biophys Res Commun*. 2014; 452(2); 213-220
 - 23) Hwang JY, Sim X, Wu Y, Liang J, Tabara Y, Hu C, Hara K, Tam CH, Cai Q, Zhao Q, Jee S, Takeuchi F, Go MJ, Ong RT, Ohkubo T, Kim YJ, Zhang R, Yamauchi T, So WY, Kadowaki T: Genome-wide association meta-analysis identifies novel variants associated with fasting plasma glucose in East Asians. *Diabetes*. 2015; 64(1); 291-298
 - 24) Mahajan A, Go MJ, Zhang W, Below JE, Gaulton KJ, Ferreira T, Horikoshi M, Johnson AD, Ng MC, Prokopenko I, Saleheen D, Wang X, Zeggini E, Abecasis GR, Adair LS, Almgren P, Atalay M, Aung T, Hara K, Kadowaki T: Genome-wide trans-ancestry meta-analysis provides insight into the genetic architecture of type 2 diabetes susceptibility. *Nat Genet*. 2014; 46(3); 234-244
 - 25) Hashimoto S, Kubota N, Sato H, Sasaki M, Takamoto I, Kubota T, Nakaya K, Noda M, Ueki K, Kadowaki T: Insulin Receptor Substrate-2 (Irs2) in Endothelial Cells Plays a Crucial Role in Insulin Secretion. *Diabetes*. 2014; 64(3); 876-886
 - 26) Motonishi S, Nangaku M, Wada T, Ishimoto Y, Ohse T, Matsusaka T, Kubota N, Shimizu A, Kadowaki T, Tobe K, Inagi R: Sirtuin1 Maintains Actin Cytoskeleton by Deacetylation of Cortactin in Injured Podocytes. *J Am Soc Nephrol*. 2014; 26(8), 1939-1959
 - 27) Yamada T, Hara K, Svensson AK, Shojima N, Hosoe J, Iwasaki M, Yamauchi T, Kadowaki T: Successfully achieving target weight loss influences subsequent maintenance of lower weight and dropout from treatment. *Obesity (Silver Spring)*. 2015; 23(1); 183-191
 - 28) Takamoto I, Kubota N, Nakaya K, Kumagai K, Hashimoto S, Kubota T, Inoue M, Kajiwarra E, Katsuyama H, Obata A, Sakurai Y, Iwamoto M, Kitamura T, Ueki K, Kadowaki T: TCF7L2 in mouse pancreatic beta cells plays a crucial role in glucose homeostasis by regulating beta cell mass. *Diabetologia*. 2014; 57(3); 542-553
 - 29) Htun NC, Miyaki K, Zhao C, Muramatsu M, Sato N: Epistasis effects of COMT and MTHFR on inter-individual differences in mental health: under the inverted U-shaped prefrontal dopamine model. *Biochem Biophys Res Commun*. 2014; 451(4); 574-9
 - 30) Sato N, Htun NC, Daimon M, Tamiya G, Kato T, Kubota I, Ueno Y, Yamashita H, Fukao A, Kayama T, Muramatsu M: Likelihood ratio-based integrated personal risk assessment of type 2 diabetes. *Endocr J*. 2014; 61(10); 967-88.
 - 31) Ishikawa-Takata K, Nagaya M, Nakazawa M, Ohta T: Exercise without digestive enzyme supplementation worsens nutritional status of frail older women. *J Am Geriatr Soc*. 2015; 63(2); 386-388
 - 32) Osaka T: Hypoxia-induced hypothermia mediated by GABA in the rostral parapyramidal area of the medulla oblongata. *Neuroscience*. 2014; 267; 46-56
 - 33) Yoshida A, Ishikawa-Takata K, Taguchi M, Nakae S, Tanaka S, Higuchi M: Contributions of training and non-training physical activity to physical activity level in female athletes. *The Journal of Physical Fitness and Sports Medicine*. 3(2); 261-268; 2014
 - 34) Sasaki S, Nakae S, Ebine N, Aoi W, Higashi A, Ishii K: The effect of the timing of meal intake on energy metabolism during moderate exercise. *J Nutr Sci Vitaminol*. 2014; 60(1); 28-34
 - 35) Hara M, Shimanoe C, Otsuka Y, Nishida Y, Nanri H, Horita M, Yasukata J, Miyoshi N, Yamada Y, Higaki Y, Tanaka K: Factors Associated With Non-participation in a Face-to-Face Second Survey Conducted 5 Years After the Baseline Survey. *Journal of Epidemiology*. 2015; 25(2); 117-125

- 36) Matsuda Y, Yamada Y, Ikuta Y, Akai T, Nomura T, Oda S: Intracyclic velocity variation and arm coordination for different skilled Japanese swimmers in the front crawl. *Journal of Human Kinetics*. 2014; 44; 67-74
- 37) Sagayama H, Jikumaru Y, Hirata A, Yamada Y, Yoshimura E, Ichikawa M, Hatamoto Y, Ebine N, Kiyonaga A, Tanaka H, Higaki Y: Measurement of body composition in response to a short period of overfeeding. *Journal of Physiological Anthropology*. 2014; 33(1); 29
- 38) Hirano M, Yamada Y, Hibi M, Katashima M, Higaki Y, Kiyonaga A, Tanaka H: Simultaneous multiple-subject analysis of respiratory gas exchange in humans. *Journal of Physical Fitness and Sports Medicine*. 2014; 3(2); 269-280
- 39) Suzuki Y, Shimizu H, Ishizuka N, Kubota N, Kubota T, Senoo A, Kageyama H, Osaka T, Hirako S, Kim HJ, Matsumoto A, Shioda S, Mori M, Kadowaki T, Inoue S: Vagal hyperactivity due to ventromedial hypothalamic lesions increases adiponectin production and release. *Diabetes*. 2014; 63; 1637-1648
- 40) Ueno T, Abiru Y, Uchiyama S, Ishimi Y: Distribution of 24-h urinary equol excretion as an indicator of the physiological range in healthy Japanese equol excretors. *J Funct Foods*. 2014; 7; 129-135
- 41) Tousen Y, Wolber FM, Chua WH, Tadaishi M, Ishimi Y, Kruger MC: Effects of daidzein and kiwifruit on bone mineral density and equol production in ovariectomised rats. *Int J Food Sci Nutr*. 2014; 65(3); 360-367
- 42) Tousen Y, Ishiwata H, Takeda K, Ishimi Y: Assessment of safety and efficacy of perinatal or peripubertal exposure to daidzein on bone development in rats. *Toxicology Reports*. 2015; 2; 429-436
- 43) Yokotani K, Chiba T, Sato Y, Umegaki K: *Coleus forskohlii* Extract Attenuates the Hypoglycemic Effect of Tolbutamide in vivo via a Hepatic Cytochrome P450-Mediated Mechanism. *Shokuhin Eiseigaku Zasshi*. 2014; 55(2); 73-78
- 44) Chiba T, Sato Y, Nakanishi T, Yokotani K, Suzuki S, Umegaki K: Inappropriate usage of dietary supplements in patients by miscommunication with physicians in Japan. *Nutrients*. 2014; 6(12); 5392-5404
- 45) Umegaki K, Yamazaki Y, Yokotani K, Chiba T, Sato Y, Shimura F: Induction of fatty liver by *Coleus forskohlii* extract through enhancement of de novo triglyceride synthesis in mice. *Toxicology Reports*. 2014; 1; 787-794
- 46) Ide K, Yamada H, Umegaki K, Mizuno K, Kawakami N, Hagiwara Y, Matsumoto M, Yoshida H, Kim K, Shiosaki E, Yokochi T, Harada K: Lymphocyte vitamin C levels as potential biomarker for progression of Parkinson's disease. *Nutrition*. 2015; 31(2); 406-408
- 47) Ihara H, Hirota K, Miura M, Kitajima I, Yamashita M, Nomura F, Nishimura M, Totani M, Hashizume N, Aoki Y, Nagamura Y, Kamioka K, Onda K, Sunahara S, Suzuki T, Itabashi M, Ito S, Ohashi K, Ohta Y, Nobori T: National Institute of Standards and Technology SRM 972 as a reference material for serum total 25-hydroxyvitamin D measurements. *Int J Anal Bio-Sci*. 2014; 2(1); 1-6
- 48) Ihara H, Hirota K, Watanabe T, Totani M, Hashizume N, Aoki Y, Nagamura Y, Kamioka K, Onda K, Sunahara S, Suzuki T, Itabashi M, Ishibashi M, Ito S, Ohashi K, Ohta Y, Nobori T, Fujishiro K, Maekawa M, Miura M: Recommended use of Cut-off Folate Concentrations in Serum and Erythrocyte (Red Blood Cell) as Expressed by Deliberating the Creation of Dietary Reference Intakes. *Austin J Nutri Food Sci*. 2015; 3(1); id1055-1-id1055-2
- 49) Okuda N, Nishi N, Ishikawa-Takata K, Yoshimura E, Horie S, Nakanishi T, Sato Y, Takimoto H: Understanding of sodium content labeled on food packages by Japanese people. *Food Res*. 2014; 37(5); 467-471
- 50) Wakuda H, Miyauchi S, Maruyama K, Kagota S, Nakamura K, Umegaki K, Yamada S, Shinozuka K: Differential effects of mitogen-activated protein kinase pathway inhibitors on P-glycoprotein activation. *ADMET & DMPK*. 2015; 3(1); 77-83
- 51) Ng M, Fleming T, Robinson M, Thomson B, Graetz N, Margono C, Mullany EC, Biryukov S, Abbafati C, Abera SF, Abraham JP, Abu-Rmeileh NME, Achoki T, AlBuhairan FS, Alemu ZA, Alfonso R, Ali MK, Ali R, Guzman NA, Ammar W, Anwar P, Banerjee A, Barquera S, Basu S, Bennett DA, Bhutta A, Blore J, Cabral N, Nonato IC, Chang JC, Chowdhury R, Courville KJ, Criqui MH, Cundiff DK, Dabhadkar KC, Dandona L, Davis A, Dayama A, Dharmaratne SD, Ding EL, Durrani AM, Esteghamati A, Farzadfar F, Fay DFJ, Feigin VL, Flaxman A, Forouzanfar MH, Goto A, Green MA, Gupta R, Hafezi-Nejad N, Hankey GH, Harewood HC, Havmoeller R, Hay S,

- Hernandez L, Hussein A, Idrisov BT, Ikeda N, Islami F, Jahangir E, Jassal SK, Jee SH, Jeffreys M, Jonas JB, Kabagambe EK, Khalifa SE, Kengne AP, Khader YS, Khang YH, Kim D, Kimokoti RW, Kinge JM, Kokubo Y, Kosen S, Kwan G, Lai T, Leinsalu M, Li Y, Liang X, Liu S, Logroscino G, Lotufo PA, Lu Y, Ma J, Mainoo NK, Mensah GA, Merriman TR, Mokdad AH, Moschandreas J, Naghavi M, Naheed A, Nand D, Narayan KM, Nelson EL, Neuhaus ML, Nisar MI, Ohkubo T, Oti SO, Pedroza A, Prabhakaran D, Roy N, Sampson U, Seo H, Sepanlou SG, Shibuya K, Shiri R, Shiue I, Singh GM, Singh JA, Skirbekk V, Stapelberg NJC, Sturua L, Sykes BL, Tobias M, Tran BX, Trasande L, Toyoshima H, Vijver S, Vasankari TJ, Veerman JL, Velasquez-Melendez G, Vlassov VV, Vollset SE, Vos T, Wang C, Wang SX, Weiderpass E, Werdecker A, Wright JL, Yang YC, Yatsuya H, Yoon J, Yoon SJ, Zhao Y, Zhou M, Zhu S, Lopez AD, Murray CJL, Gakidou E: Global, regional, and national prevalence of overweight and obesity in children and adults during 1980–2013: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2013. *The Lancet*. 2014; 30; 384(9945); 766–81
- 52) Nozue M, Ishikawa-Takata K, Sarukura N, Sako K, Tsuboyama-Kasaoka N: Stockpiles and food availability in feeding facilities after the Great East Japan Earthquake. *Asia Pacific J Clinical Nutr*. 2014; 23(2); 321–330
- 53) International Database on Ambulatory blood pressure in relation to Cardiovascular Outcomes (IDACO) Investigators, Tsubota-Utsugi M: Ambulatory hypertension subtypes and 24-hour systolic and diastolic blood pressure as distinct outcome predictors in 8341 untreated people recruited from 12 populations. *Circulation*. 2014; 130(6); 466–474
- 54) Imai E, Tsubota-Utsugi M, Kikuya M, Asayama K, Metoki H, Kurimoto A, Suzuki K, Totsune K, Imai Y, Ohkubo T: Animal protein intake is associated with higher-level functional capacity in the elderly: The Ohasama study. *J Am Geriatr Soc*. 2014; 62(3); 426–434
- 55) Tsubota-Utsugi M, Satoh M, Hosaka M, Inoue R, Asayama K, Hirose T, Metoki H, Kikuya M, Imai Y, Ohkubo T: Personality traits as predictors of decline in higher-level functional capacity over a 7-year follow-up in older adults: The Ohasama study. *Tohoku J Exp Med*. 2014; 234(3); 197–207
- 56) GBD 2013 Mortality and Causes of Death Collaborators, Ikeda N: Global, regional, and national age-sex specific all-cause and cause-specific mortality for 240 causes of death, 1990–2013: a systematic analysis for the Global Burden of Disease Study 2013. *The Lancet*. 2015; 385(9963); 117–71
- 57) Miyoshi M, Hawap J, Nishi N, Yoshiike N: Nutritional status of children and their mothers, and its determinants in urban capital and rural highland in Papua New Guinea. *Journal of Nutrition and Health Sciences*. 2015; 1(4); 1–7
- 58) Goto M, Goto A, Ikeda N, Noda H, Shibuya K, Noda M: Factors associated with untreated diabetes: analysis of data from 20, 496 participants in the Japanese national health and nutrition survey. *PLoS One*. 2015; 10(3); e0118749
- 59) Nishi N, Kato H, Takemi Y, Miyazawa T, Shimizu M: IUNS Workshop on Capacity and Leadership Development in Nutritional Sciences Held in Tokyo 2014. *J Nutr Sci Vitaminol*. 2014; 220–222
- b. 和 文
- 1) 濱口ほゆき, 須藤紀子, 笠岡(坪山)宣代, 金谷泰宏, 下浦佳之: 日本栄養士会が東日本大震災の被災地に派遣した災害支援管理栄養士・栄養士の「思い」の分析. *日本栄養士会雑誌*. 2015; 58; 35–44
- 2) 迫和子, 笠岡(坪山)宣代, 須藤紀子, 網谷有希子, 石川文子, 塩田敦子, 下浦佳之, 藤沢良知: 保育所における災害時の栄養・給食対応に関する研究. *保育科学研究*. 2014; 4; 14–36
- 3) 伊藤聖来, 須藤紀子, 笠岡(坪山)宣代, 岡崎直観, 鍋島啓太, 金谷泰宏, 奥村貴史, 下浦佳之: 東日本大震災後に日本栄養士会から派遣された災害支援管理栄養士・栄養士の支援活動に関する分析. *日本栄養士会雑誌*. 2015; 58; 111–120
- 4) 川上諒子, 村上晴香, 澤田亨, 樋口満, 宮地元彦: 健康づくりのための身体活動基準2013による身体活動評価とメタボリックシンドローム: 横断研究. *日本公衆衛生雑誌*. 2014; 61(12); 705–717
- 5) 松下宗洋, 澤田亨, 中潟崇, 西信雄, 奥田奈賀子, 宮地元彦: 国民健康・栄養調査の歩数データの特徴. *日本公衆衛生雑誌*. 2014; 61(11); 686–692
- 6) 別所京子, 小林久子, 桂きみよ, 大迫早苗, 辻ひろみ, 高田和子: 大量調理実習における身体活動強度及び身体活動量測定的事例的検討. *日本給食経営管理学会誌*. 2014; 8(3); 89–96
- 7) 細山田康恵, 金子佳代子, 高田和子, 熊江隆, 山口蒼生子: 幼児(3～6歳)の皮下脂肪厚と体密度, 体脂肪率並びに体格に関する研究. *日本食生活学会誌*. 2014; 24(4); 246–253

- 8) 山縣恵美, 木村みさか, 三宅基子, 山田陽介, 渡邊裕也, 吉田司, 横山慶一, 吉中康子, 杉原百合子, 小松光代, 岡山寧子, 井上恒男: 地域に在住する自立高齢者における閉じこもりリスクの実態と体力との関連. 日本公衆衛生雑誌. 2014; 61(11); 671-678
 - 9) 塩瀬圭佑, 山田陽介, 上野誠也, 青柳遼, 飛奈卓郎, 三好伸幸, 桧垣靖樹, 清永明, 田中宏暁: 非アスリートの食事内容自己選択型グリコーゲンローディングにおける糖質摂取量と筋グリコーゲンの変化. ランニング学研究. 2014; 25(2); 17-23
 - 10) 松本輝樹, 竹林純, 市田尚子, 加藤美智子, 石見佳子: ICP-MSによる栄養表示のためのモリブデン定量試験: 単一試験室による妥当性確認. 日本食品化学学会誌. 2014; 21(1); 72-76
 - 11) 東泉裕子, 市田尚子, 西出依子, 石見佳子: レスベラトロールが閉経後早期モデルマウスの肝臓薬物代謝酵素遺伝子発現に及ぼす影響. 栄養学雑誌. 2014; 72(4); 193-199
 - 12) 竹林純, 松本輝樹, 石見佳子: 栄養成分表示値の信頼性確保—栄養成分に係る試験機関の技能試験方法の構築に関する予備的検討. 栄養学雑誌. 2015; 73(1); 8-14
 - 13) 横谷馨倫, 中西朋子, 千葉剛, 佐藤陽子, 梅垣敬三: マウスにおいてグルコサミンおよびコンドロイチン硫酸はワルファリンの抗凝固能を増強しない. 食品衛生学雑誌. 2014; 55(4); 183-187
 - 14) 千葉剛, 佐藤陽子, 中西朋子, 横谷馨倫, 狩野照誉, 鈴木祥菜, 梅垣敬三: 特定保健用食品の利用実態調査. 日本栄養・食糧学会誌. 2014; 67(4); 177-184
 - 15) 佐藤陽子, 中西朋子, 千葉剛, 梅垣敬三: 妊婦における神経管閉鎖障害リスク低減のための folic acid 摂取行動に関する全国インターネット調査. 日本公衆衛生雑誌. 2014; 61(7); 321-332
 - 16) 西信雄, 吉澤剛士, 池田奈由, 坪田(宇津木)恵, 奥田奈賀子: 国民健康・栄養調査の血液検査への協力に関連する要因. 日本循環器病予防学会誌. 2015; 50(1); 27-34
- application. Nutrition Research and Practice. 2014; 8(3); 241-248
- b. 和 文**
- 1) 村上晴香, 川上諒子, 田中憲子, 宮地元彦: 身体活動基準・指針の策定の方針と方法. 臨床スポーツ医学. 2014; 31(1); 18-24
 - 2) 澤田亨, 村上晴香, 川上諒子, 宮地元彦: 体力の基準値策定のためのエビデンス. 臨床スポーツ医学. 2014; 31(1); 36-41
 - 3) 宮地元彦, 村上晴香: 健康づくりのための身体活動指針(アクティブガイド)の概要. 臨床スポーツ医学. 2014; 31(1); 56-59
 - 4) 宮地元彦: 子供の身体活動・運動と生育環境. 体育の科学. 2014; 64(11); 753-757
 - 5) 宮地元彦: アクティブガイド, 特集ロコモティブシンドロームをめぐる最新の動向. 臨床スポーツ医学. 2015; 32(3); 300-302
 - 6) 窪田直人, 門脇 孝: 【糖尿病と認知症-アルツハイマー病を中心に】なぜ糖尿病患者にアルツハイマー病が高率に発症するのか メタボリックシンドロームの病態とアルツハイマー病. 医学のあゆみ. 2014; 249(6); 539-543
 - 7) 岩本 真彦, 窪田直人, 門脇 孝: 【新たなSGLT2阻害薬に期待される作用とその効果】SGLT2阻害薬登場の意義 インクレチン関連薬が残した課題. Progress in Medicine. 2014; 34(4); 665-669
 - 8) 窪田直人: 【糖尿病治療薬Q&A-最新のSGLT-2阻害薬を含め賢く使い分ける-】チアゾリジン誘導体の作用機序について教えてください. 治療. 2014; 96(6); 962-963
 - 9) 窪田直人, 門脇 孝: 【最新肥満症学-基礎・臨床研究の最前線-】肥満・肥満症の調節, 発症に関わる因子 摂食調節因子とその作用機序 摂食抑制因子 消化管由来 インスリン. 日本臨床. 2014; 72(4); 251-255
 - 10) 窪田直人, 窪田哲也, 門脇 孝: 糖尿病の運動療法(第8回) トピックス 骨格筋のインスリン感受性調節. 月刊糖尿病. 2014; 6(2); 55-60
 - 11) 窪田直人, 小畑 淳史, 門脇 孝: 【新規糖尿病治療薬SGLT2阻害薬の展望】SGLT2阻害薬の代謝・体重低下への影響. Mebio別冊. 2014; 28-34
 - 12) 窪田直人, 小畑 淳史, 門脇 孝: SGLT2 阻害薬について. 糖尿病学2014. 2014; 81-86
 - 13) 窪田直人, 小畑 淳史, 門脇 孝: 【新時代の2型糖尿病治療薬】糖尿病の新規治療薬の開発状況と展望-SGLT2阻害薬を中心に. SGLT2阻害薬入門. 2014; 2-9
 - 14) 窪田直人, 門脇 孝: 【SGLT2阻害薬の適正使用を目指して】SGLT2阻害薬の構造, 生体内代謝, 血中動態(PK, PDを含む)と臨床試験成績—トホグリフロジン. 糖尿病の新たな治療戦略. 2014; 50-55
 - 15) 窪田直人: 【肝臓に焦点を当てた糖尿病治療】NAFLDの基礎. 月刊糖尿病 2014; 6(10); 32-37
 - 16) 関根 里恵, 窪田直人: 医療現場でのコミュニケ

【総 説】

a. 英 文

- 1) Tsuboyama-Kasaoka N, Martalena Br Purba: Nutrition and earthquakes: Experience and recommendations. Asia Pacific J Clinical Nutr. 2014; 23; 505-513
- 2) Sawada SS: Physical fitness for health. J Phys Fitness Sports Med. 2014; 3(4); 377-384
- 3) Park J, Ishikawa-Takata K, Kim E, Kim J, Yoon J: Estimating free-living human energy expenditure: practical aspects of the doubly labeled water method and its

ーションーチーム医療ー. 糖尿病研修ノート 改訂第2版. 2014; 55-57

- 17) 窪田直人, 門脇 孝: 【糖尿病・メタボリックシンドロームー分子機序と治療戦略ー】 SGLT2阻害薬. BIO Clinica. 2014; 29(14); 1383-1386
- 18) 窪田直人, 門脇 孝: 【糖尿病治療の経口薬up to date】 ピオグリタゾン. 月刊糖尿病. 2015; 7(2); 20-24
- 19) 橋本 晴夫, 新井 敏郎, 川井 健司, 窪田直人, 植木 浩二郎, 日置 恭司, 斎藤 宗雄, 大西 保行, 上山 義人, 門脇 孝, 伊藤 守: 2型糖尿病モデル IRS-2ノックアウトマウスにおける遺伝的背景 129+Ter/SvおよびC57BL/6JJcl系統の比較. 実験動物技術. 2014; 49(1); 3-12
- 20) 神谷 英紀, 窪田直人, 柴田 大河, 佐藤 文彦: 食後高血糖は正に向けた新たなアプローチ. Pharma Medica. 2014; 32(10); 57-62
- 21) 窪田直人, 門脇 孝: PPAR γ . 疾患モデルの作製と利用ー脂質代謝異常と関連疾患. 2015; (上巻); 82-85
- 22) 窪田哲也, 窪田直人, 門脇 孝: 【臓器からみた糖尿病の病態と治療】 血管からみた糖尿病の病態と治療. 月刊糖尿病. 2015; 7(1); 56-63
- 23) 窪田直人, 門脇 孝: 【糖尿病のすべて】 治療法の考え方と位置づけ SGLT2阻害薬の位置づけと適正使用. 医学のあゆみ. 2015; 252(5); 599-604
- 24) 井上真理子, 窪田哲也, 窪田直人, 門脇 孝: 経鼻インスリンによる認知症の治療. Diabetes Journal 糖尿病と代謝. 2015; 43(1); 47-48
- 25) 高田和子: 日本人の食事摂取基準(2015年版)とスポーツ栄養. 日本スポーツ栄養研究誌. 2015; 8; 2-10
- 26) 高田和子: 骨に対する牛乳・乳製品の効果に影響する因子 運動. 牛乳乳製品健康科学会誌 総説集. 2015; 70-76
- 27) 田中茂穂: VII. 肥満症の予防・治療 食事療法 「エネルギー摂取と体重管理」. 日本臨牀 増刊号 「最新肥満症学」. 2014; 72(増刊号4); 423-427
- 28) 石見佳子: 食品中の大豆イソフラボン組成と生体利用性. 食品と開発. 2014; 49(6); 70-72
- 29) 石見佳子: 新しい食品表示制度の概要と課題. ミルクサイエンス. 2014; 63(3); 171-176
- 30) 千葉剛, 梅垣敬三: 脳血管疾患を予防する食品, 公衆衛生. 2014; 78(11); 771-775, 医学書院

【解説等】

a. 英 文

- 1) Miyoshi M, Nishi N, Kato H, Takemi Y, Miyazawa T, Shimizu M: IUNS Workshop on Capacity and Leadership Development in Nutritional Sciences Held in Tokyo 2014. Letter to Editor. Journal of Nutritional Science and Vitaminology. 2014; 60(3): 220-222

b. 和 文

- 1) 古野純典: 国民健康・栄養調査70年の歴史と栄養研究. 臨床と研究; 2014; 91(8) 15-16
- 2) 古野純典: 国立健康・栄養研究所の歴史と研究. つくし(建帛社発行). 2014
- 3) 古野純典: 研究紹介 健康寿命延伸のための日本人の健康な食事のあり方に関する研究. がん疫学・分子疫学研究News Letter. 2015; 111; 11-12
- 4) 瀧本秀美, 田尻下怜子: 生活習慣病と母子栄養ー妊娠・授乳期, 乳児期の栄養管理についてー. 小児科臨床 2014; 67(12); 2449-2454
- 5) 澤田亨: 健康づくりQ&A 持久力と健康について. 月刊健康づくり. 2014; 37(10): 25
- 6) 澤田亨: 健康長寿と身体活動. Aggressive. 2015; 2(1); 16-18
- 7) 高田和子: 日本人の長寿を支える「健康な食事」. とうきょう. 2015; 296; 2-4
- 8) 井上真理子: 【熱中症予防と紫外線対策】ー暑い季節に備えようー. 月刊糖尿病ライフさかえ 2014; 17-21
- 9) 田中千晶, 田中茂穂, 井上茂, 宮地元彦, Reilly JJ: 子どもおよび青少年の身体活動を促進するための“Active Healthy Kids Report CardActive Healthy Kids Report Card”. 運動疫学研究. 2015; 17(1); 37-42
- 10) 東泉裕子: 食事に関連する疾患と生理的機序障害との関連: 予防栄養の目標設定のためのメタ解析をもとにした全体論的な研究方法(翻訳). 栄養学レビュー. 2014; 22(3); 232-246
- 11) 山内淳: ビタミン・ミネラルの安全性. 日本ビタミン学会, 2014;15-25
- 12) 山内淳: 栄養サプリメントの有用性. 日本ビタミン学会 国際栄養食品協会. 2014; 23-29
- 13) 佐藤陽子, 中西朋子, 千葉剛, 梅垣敬三: ハーブ系の健康食品素材に関する有効性と安全性の最新情報 セイヨウイラクサ(ネトル). 医と食. 2014; 6(2); 101-103
- 14) 中西朋子, 佐藤陽子, 千葉剛, 梅垣敬三: ハーブ系の健康食品素材に関する有効性と安全性の最新情報 センナ. 医と食. 2014; 6(3); 155-157
- 15) 千葉剛: 医薬品と併用しないのが原則. 食べ物通信. 2014; 520; 16-17
- 16) 中西朋子, 佐藤陽子, 千葉剛, 梅垣敬三: ハーブ系の健康食品素材に関する有効性と安全性の最新情報 カバ. 医と食. 2014; 6(4); 215-217
- 17) 佐藤陽子, 中西朋子, 千葉剛, 梅垣敬三: ハーブ系の健康食品素材に関する有効性と安全性の最新情報 モリンガ. 医と食. 2014; 6(5); 269-271
- 18) 佐藤陽子, 中西朋子, 千葉剛, 梅垣敬三: ハーブ系の健康食品素材に関する有効性と安全性の最新情報 クランベリー (ツルコケモモ). 医と食. 2014; 6(6); 326-328
- 19) 梅垣敬三: いわゆる健康食品の安全性と有効性. 消費者法ニュース. 2014; 100; 249-251

- 20) 梅垣敬三：健康食品との上手な付き合い方。くらしの情報かわさき。2014；7/8月号；1-2
- 21) 梅垣敬三：サプリメント・プロファイル－ビタミンA。調剤と情報。2014；20(4)；499-501
- 22) 梅垣敬三：サプリメント・プロファイル－ビタミンB6。調剤と情報。2014；20(5)；637-639
- 23) 梅垣敬三：サプリメント・プロファイル－ビタミンC。調剤と情報。2014；20(6)；759-761
- 24) 梅垣敬三：サプリメント・プロファイル－ビタミンD。調剤と情報。2014；20(7)；899-902
- 25) 梅垣敬三：サプリメント・プロファイル－カルシウム。調剤と情報。2014；20(8)；1043-1045
- 26) 梅垣敬三：サプリメント・プロファイル－ウコン。調剤と情報。2014；20(9)；1079-1081
- 27) 梅垣敬三：サプリメント・プロファイル－グルコサミン。調剤と情報。2014；20(12)；1499-1502
- 28) 梅垣敬三：サプリメント・プロファイル－イチョウ葉エキス。調剤と情報。2014；20(13)；1629-1631
- 29) 梅垣敬三：サプリメント・プロファイル－イチョウ葉エキス。調剤と情報。2014；20(14)；1755-1757
- 30) 梅垣敬三：サプリメント・プロファイル－茶カテキン。調剤と情報。2015；21(1)；81-84
- 31) 笠原賀子，三好美紀：第6回アジア栄養士会議報告。特集「第6回アジア栄養士会議レポート」。日本栄養士会雑誌。2014；57(11)；20-23
- 32) 梅垣敬三：サプリメント・プロファイル－サプリメントを安全に利用するには。調剤と情報。2015；21(6)；734-737
- 器への影響に関する研究-サルコペニアに関する包括的検討-(H25-長寿一般-004) 研究代表者 原田敦；138-140，2014
- 5) 宮地元彦，川上諒子：特定健診・特定保健指導の標準的な質問票による身体活動調査によるサルコペニアのスクリーニング。平成25年度厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業 総括・分担研究報告書 加齢による運動器への影響に関する研究-サルコペニアに関する包括的検討-(H25-長寿一般-004) 研究代表者 原田敦；135-137，2014
- 6) 宮地元彦，森本明子，辰巳友佳子，出浦喜丈：身体活動・運動を含む生活習慣と手足と腰の痛み：佐久コホート研究。厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業 生活習慣病予防のための運動を阻害する要因としてのロコモティブシンドロームの評価と対策に関する研究 平成25年度総括・分担研究報告書 研究代表者 中村耕三；23-26，2014
- 7) 澤田亨，丸藤祐子，松下宗洋，染谷由希，中潟崇，宮地元彦：国民健康・栄養調査の歩数測定法に関する研究。平成26年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究」分担研究報告書；87-91，2015
- 8) 西信雄，奥田奈賀子，三浦克之，上島弘嗣，藤吉朗，宮川尚子，永井雅人，大久保孝義，中村好一，岡村智教，岡山明，宮地元彦，澤田亨，丸藤祐子，松下宗洋：国民健康・栄養調査における歩数と日常の身体活動量の関連。平成26年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究」分担研究報告書；93-97，2015
- 9) 澤田亨，丸藤祐子，松下宗洋，染谷由希，中潟崇，宮地元彦：国民健康・栄養調査の歩数測定法に関する研究。平成26年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究」分担研究報告書；87-91，2015
- 10) 山崎聖美：脂肪肝における肝細胞と免疫担当細胞の相互作用解析。平成25年度科学研究費補助金実績報告書。基盤研究(C)，2015
- 11) 田中茂穂，高田和子，木戸康博，吉田英世，佐々木敏，引原有輝：総括研究報告「生活習慣病予防や身体機能維持のためのエネルギー・たんぱく質必要量推定法に関する基盤的研究」。厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「生活習慣病予防や身体機能維持のためのエネルギー・たん

【研究報告書】

- 1) 笠岡(坪山)宜代，須藤紀子，高田和子，西信雄：大規模災害時に向けた公衆衛生情報基盤の構築に関する研究：大規模災害に向けた栄養管理に関する研究 (分担)研究報告書。厚生科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)，2015
- 2) 笠岡(坪山)宜代，須藤紀子，高田和子，西信雄：大規模災害時に向けた公衆衛生情報基盤の構築に関する研究：大規模災害に向けた栄養管理に関する研究 (総合)研究報告書。厚生科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)，2015
- 3) 宮地元彦：特定保健指導研修における身体活動・運動支援コアスライドの作成。標準的な健診・保健指導プログラム(改訂版)及び健康づくりのための身体活動基準2013に基づく保健事業の研修手法と評価に関する研究(H25-循環器等-(生習)一般-028 平成25年度 総括・分担研究報告書 研究代表者 津下一代；54-56，2014
- 4) 宮地元彦：サルコペニア診断のための四肢筋量指数の代替指標：下腿最大周囲長。平成25年度厚生労働科学研究費補助金長寿科学総合研究事業 総括・分担研究報告書 加齢による運動

- ばく質必要量推定法に関する基盤的研究」平成26年度 総括・分担研究報告書；1-6, 2015
- 12) 引原有輝, 田中茂穂, 渡邊将司, 古泉佳代, 金子佳代子, 高田和子: 中学生の身体活動レベルを決定する要因の検討 ―国立大学附属中学校を対象事例として―. 厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「生活習慣病予防や身体機能維持のためのエネルギー・たんぱく質必要量推定法に関する基盤的研究」平成26年度 総括・分担研究報告書；25-33, 2015
- 13) 田中茂穂, 高田和子, 木戸康博, 吉田英世, 佐々木敏, 引原有輝: 生活習慣病予防や身体機能維持のためのエネルギー・たんぱく質必要量推定法に関する基盤的研究. 厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「生活習慣病予防や身体機能維持のためのエネルギー・たんぱく質必要量推定法に関する基盤的研究」平成24～26年度 総合研究報告書；1-8, 2015
- 14) 田中茂穂, 高田和子, 吉田英世, 佐々木敏, 山田陽介, 中江悟司: 自立した高齢者におけるエネルギー消費量および身体活動レベル. 厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「生活習慣病予防や身体機能維持のためのエネルギー・たんぱく質必要量推定法に関する基盤的研究」平成24～26年度 総合研究報告書；12-17, 2015
- 15) 引原有輝, 田中茂穂, 渡邊将司, 古泉佳代, 金子佳代子, 高田和子: 中学生の身体活動レベルを決定する要因の検討 ―国立大学附属中学校を対象事例として―. 厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業「生活習慣病予防や身体機能維持のためのエネルギー・たんぱく質必要量推定法に関する基盤的研究」平成26年度 総括・分担研究報告書；30-38, 2015
- 16) 古野純典, 石見佳子, 竹林純: 「栄養表示基準における栄養成分等の分析方法等について」の改定に係る調査研究事業. 平成26年度消費者庁事業, 2015
- 17) 石見佳子, 笠岡(坪山)宜代: 国際食品規格策定プロセスを踏まえた食品衛生規制の国際化戦略に関する研究-栄養・特殊用途食品部会における国際化戦略に関する研究-. 厚生労働省研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)26年度分担研究報告書；2015
- 18) 石見佳子, 松本輝樹, 市田尚子: いわゆる健康食品による健康被害情報の因果関係解析法と報告手法に関する調査研究-製品の品質と原材料安全性に関する研究-セレン酵母を用いた化学種別分析について. 厚生科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)平成26年度分担研究報告書；2015
- 19) 石見佳子, 松本輝樹, 市田尚子: いわゆる健康食品による健康被害情報の因果関係解析法と報告手法に関する調査研究-製品の品質と原材料の安全性に関する研究. 厚生科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)平成24年～26年総合研究報告書(分担)；2015
- 20) 石見佳子, 石見幸男, 東泉裕子: 大豆イソフラボン代謝産物の機能性及び安全性評価に関する研究. 文部科学省科学研究費補助金(基盤研究C)平成26年度報告書, 2015
- 21) 石見佳子, 東泉裕子, 松本雄宇: 「宇宙飛行士の安全な長期宇宙滞在を可能にする機能性宇宙食の開発」-非荷重による骨量減少に対する大豆イソフラボンと乳塩基性タンパク質の併用効果に関する研究. 平成26年度地球観測技術等調査研究委託事業報告書；2015
- 22) 西信雄, 池田奈由: 国民の平均エネルギー摂取量の減少要因に関する分析. 平成26年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究」分担研究報告書；7-14, 2015
- 23) 西信雄, 奥田奈賀子, 坪田(宇津木)恵, 池田奈由: 国民健康・栄養調査における身体状況調査会場への来場とエネルギー摂取量の関連. 平成26年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究」分担研究報告書；15-23, 2015
- 24) 西信雄, 奥田奈賀子, 吉澤剛士, 池田奈由, 坪田(宇津木)恵: 国民健康・栄養調査の血液検査への協力に関連する要因. 平成26年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究」分担研究報告書；25-34, 2015
- 25) 西信雄, 佐々木敏, 池田奈由: 地域ブロック別にみた肥満者の割合の変化. 平成26年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究」分担研究報告書；35-38, 2015
- 26) 石川みどり, 横山徹爾, 野末みほ, 三好美紀: 独居高齢者における買い物の変遷と関連する食生活因子の検討. 平成26年度厚生労働科学研究費補助金 日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究 分担研究報告書；99-108, 2015
- 27) 石川みどり, 横山徹爾, 野末みほ, 西尾素子: 独居高齢者における栄養素の習慣摂取量の推定による栄養素の不足者や過剰者の検討. 平成26年度厚生労働科学研究費補助金 日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究 分担研究報告書；109-118, 2015

- 28) 西信雄, 三好美紀, 野末みほ: 東日本大震災被災者における震災後3年目の健康状態と身体活動及び食事の状況との関連. 厚生科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業) 分担研究報告書; 2015
- 29) 石田裕美, 裕野佐也香, 野末みほ, 中西明美: 世帯の社会経済状態と子どもの食生活・栄養状態との関連: 児童の食生活. 平成26年度厚生労働科学研究費補助金 日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究 分担研究報告書; 55-63, 2015
- 30) 村山伸子, 山本妙子, 石田裕美, 阿部彩, 裕野佐也香, 野末みほ, 中西明美, 伊藤早苗, 新井祐未, 吉岡有紀子, 駿藤晶子, 斉藤沙織: 世帯の社会経済状態と子どもの食生活・栄養状態との関連: 児童の食物摂取状況. 平成26年度厚生労働科学研究費補助金 日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究 分担研究報告書; 65-71, 2015
- 31) 西信雄: 日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究. 平成26年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究」総括研究報告書; 1-5, 2015
- 32) 奥田奈賀子, 西信雄: BMIの推移と栄養摂取状況調査による食行動の推移: 全国および地域ブロック別の状況の検討(1995-2010年). 平成26年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究」分担研究報告書; 39-70, 2015
- 33) 西信雄: 日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究. 平成24年度～26年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究」総合研究報告書; 2015
- 34) 西信雄: 地域別の有効な減塩施策のシミュレーションモデルの開発. 平成24年度～26年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)論文・資料集, 2015
- 35) 西信雄, 三好美紀, 野末みほ: 東日本大震災被災者における震災後3年目の健康状態と身体活動及び食事の状況との関連. ; 83-89, 2015, 厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「岩手県における東日本大震災被災者の支援を目的とした大規模コホート研究」分担研究報告書
- 36) 西信雄: 国民健康・栄養調査における世帯の年間収入別食品群別摂取量. 厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究」分担研究報告書; 13-19, 2015
- 37) 堀川千嘉, 西信雄: 国民健康・栄養調査における世帯の年間収入別栄養素等摂取量, 身体状況等. 厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)「日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究」分担研究報告書; 21-26, 2015

【国際学会等】

a. 特別講演

- 1) Nishi N: Monitoring Obesity Trends in Health Japan 21: The 17th NIH Scientific Seminar, 2014.11.25, Kuala Lumpur, Malaysia
- 2) Nishi N: Strategy for Social Determinants of Health. Continuous Medical Education (CME) Session, NIH Research Week 2014, 2014.11.26, Kuala Lumpur, Malaysia

b. シンポジウム等

- 1) Tsuboyama-Kasaoka N: Emergency Feeding: Earth Quake Disaster of East Japan. The 6th Asian Congress of Dietetics. Symposium, 2014.8.22, Taipei Taiwan.
- 2) 笠岡(坪山)宜代: 肥満とタウリン. 第一回国際タウリン研究会 日本部会 シンポジウム, 2015.2.22, 神戸
- 3) Ishikawa-Takata K: History and recent research about introducing DLW methods in Japan. The international workshop for assessment of energy metabolism using doubly labeled water techniques, 2014.10.13, Tokyo
- 4) Ishikawa-Takata K: The nutrition management service in Japan. The Korean society of community nutrition, 2014.11.14, Seoul, Korea
- 5) Osaka T: Neural mechanisms of hypoxia-induced hypothermia in the symposium on "Preoptic circuits in thermoregulatory control". 5th International Symposium on the Physiology and Pharmacology of Temperature Regulation, 2014.9.8, Skukuza, South Africa
- 6) Yamada Y: New methods for assessing physical activity and its application for aged society. The International Workshop for Assessment of Energy Metabolism Using Doubly Labeled Water Techniques, 2014.10.13, Tokyo
- 7) Yamada Y: The Application of Segmental Bioelectrical Impedance Spectroscopy to the Assessment of Muscle Cell Mass in the Elderly. International Conference on Sarcopenia Research in Asia, 2014.6.20, Taipei
- 8) Ishimi Y: Effects of food ingredients on

bone mass in hindlimb-unloaded mice.
International Symposium on Space Medicine
and Nutrition, 2014.7.2, Tokushima

- 9) Umegaki K: Countermeasures to avoid interactions of health food and drugs causing adverse events. The 2nd International Conference on Pharma-Food (ICPF 2014), 2014.11.6, Shizuoka
- 10) Nozue M: School lunch program and the contribution of school lunch to dietary intakes in school children in Japan. BIT's 2nd Annual World Congress of Pediatrics 2014, 2014.10.25, Taiyuan, China
- 11) Nishi N: A national surveillance on the situation of health and nutrition in Japan. National surveillance and challenge for intervention of diabetes - Crosstalk between Japan and the United States, 2014.12.15, Tokyo
- 12) Nishi N: The 2nd Health Japan 21: goals and challenges. Japan International Program, American Society of Nutrition and Japan Society of Nutrition and Food Science, EB2014, 2014.4.29, San Diego
- 13) Takimoto H: Why is the prevalence of obesity in Japan low? From the epidemiological aspect, Symposium 1 Why is the prevalence of obesity in Japan low? 3rd International Meeting on 'Recent Advances and Controversies in the Measurement of Energy Metabolism', 2014.10.11, Tokyo

c. 一般講演等

- 1) Tsuboyama-Kasaoka N, Hoshi Y, Onodera K, Iwabuchi K, Izumi A, Saitoh C, Nishimura K, Ishikawa Y, Kaji S, Shimoura Y, Sako K: Factors Impacting Meal Provision in Emergency Evacuation Shelter after the Great East Japan Earthquake. The 12th Asia Pacific Conference on Disaster Medicine, 2014.9.17, Tokyo
- 2) Sudo N, Yamada K, Tsuboyama-Kasaoka N, Yamamura K, Yamashita M, Yamamoto M, Shimoura Y, Komatsu T: A Nationwide Survey on Local Governments' Experiences in the Great East Japan Earthquake and Their Current Preparedness for Natural Disasters. The 12th Asia Pacific Conference on Disaster Medicine, 2014.9.17, Tokyo
- 3) Amitani Y, Sudo N, Tsuboyama-Kasaoka N, Ishikawa F, Sako K: A Group Interview About Meal Services During the Great East Japan Earthquake at Nursery Schools in a Tsunami-Hit Region. The 12th Asia Pacific

Conference on Disaster Medicine, 2014.9.17, Tokyo

- 4) Kawakami R, Sawada SS, Matsushita M, Kamada M, Okamoto T, Tsukamoto K, Higuchi M, Lee I-M, Blair SN, Miyachi M: Dynapenic Obesity and Prevalence of Type 2 Diabetes: A Cross-Sectional Study among Japanese Males. American College of Sports Medicine 61st Annual Meeting, 2014.5.28, Orlando, FL, USA
- 5) Sawada SS, Kamada M, Kawakami R, Matsushita M, Okamoto T, Tsukamoto K, Lee I-M, Blair SN, Miyachi M: Muscle mass and strength and prevalence of lower back pain: A cross-sectional study of Japanese men. American College of Sports Medicine 61st Annual Meeting, 2014.5.28, Orlando, FL, USA
- 6) Matsushita M, Sawada SS, Kawakami R, Kamada M, Kato K, Tashiro M, Lee I-M, Blair SN, Miyachi M: Trunk flexibility and the incidence of Type 2 diabetes in Japanese men and women: A cohort study. American College of Sports Medicine 61st Annual Meeting, 2014.5.28, Orlando, FL, USA
- 7) Yamamoto N, Nagayama H, Shimada M, Nakagawa N, Sawada SS, Nishimura M, Kimura Y, Asai H, Miyazaki H, Yoshitake Y: Age group difference in the relationship between pedometer-determined steps/day and physical fitness: A cross-sectional study among Japanese elderly. American College of Sports Medicine 61st Annual Meeting, 2014.5.28, Orlando, FL, USA
- 8) Kawakami R, Sawada SS, Matsushita M, Okamoto T, Tsukamoto K, Higuchi M, Miyachi M: Dynapenic Abdominal Obesity and the Prevalence of Type 2 Diabetes: A Cross-Sectional Study among Japanese Men. The 21st International Congress on Sports Sciences for Students, 2014.4.11, Budapest, Hungary
- 9) Triplette J, Murakami H, Kawakami R, Hara H, Sasaki A, Miyachi M: Does caffeine consumption induce higher physical activity in sedentary people undergoing an exercise intervention? 61st American College of Sports Medicine, 2014.5.28, Orlando
- 10) Fuku N, Miyamoto-Mikami E, Murakami H, Miyachi M, Kawahara T, Pitsladis YP: The polygenic profile of elite Japanese Endurance athletes and implications. 61st American College of Sports Medicine, 2014.5.28, Orlando
- 11) Murakami H, Fuku N, Iemitsu M, Sanada K, Kawakami R, Gando Y, Miyachi M: Effect of DRD2/ANKK1 genotype on exercise behavior

- and performance in Japanese athlete and control. 61st American College of Sports Medicine, 2014.5.28, Orlando
- 12) Kikuchi N, Miyamoto-Mikami E, Murakami H, Miyachi M, Min S, Nakazato K, Fuku N: Association between actn3 R557x genotype and elite Japanese track and field athlete status. 61st American College of Sports Medicine, 2014.5.28, Orlando
 - 13) Hayashi K, Iemitsu M, Murakami H, Sanada K, Kawano H, Gando Y, Tanaka N, Kawakami R, Miyachi M: Estrogen receptor-beta gene polymorphism affects carotid arterial elasticity and wall mass in Japanese women. 61st American College of Sports Medicine, 2014.5.29, Orlando
 - 14) Kawano H, Yamamoto K, Gando Y, Tanimoto M, Murakami H, Ohmori Y, Sanada K, Tabata I, Higuchi M, Miyachi M: Arterial wall viscosity is associated with cardiorespiratory fitness independently of aging. 61st American College of Sports Medicine, 2014.5.29, Orlando
 - 15) Wang G, Padmanabhan S, Miyamoto-Mikami E, Fuku N, Tanaka M, Miyachi M, Murakami H, Cheng YC, Mitchell BD, Austin KG, Pitsiladis YP: GWAS of elite Jamaican, African American and Japanese sprint athletes. 61st American College of Sports Medicine, 2014.5.29, Orlando
 - 16) Tripette J, Ando T, Murakami H, Yamamoto K, Ohkawara K, Tanaka S, Miyachi M: Evaluation of active video game intensity and methodological concerns. 3rd international conference on Recent Advances and Controversies in Measuring Energy Metabolism, 2014.10.11, Tokyo
 - 17) Furushima T, Miyachi M, Iemitsu M, Murakami H, Kawano H, Gando Y, Kawakami R, Sanada K: Adverse effects of coexistence of sarcopenia and obesity on CVD risk factors and physical activity impairments in Japanese adult men. 61st American College of Sports Medicine, 2014.5.30, Orlando
 - 18) Tripette J, Ando T, Murakami H, Yamamoto K, Ohkawara K, Tanaka S, Miyachi M: Evaluation of active video games intensity (first and second generations): comparison between accelerometer-based predictions and indirect calorimetric measurements. 19th Annual Congress of the ECSS (European College of Sport Science), 2014.7.3, Amsterdam
 - 19) Sato H, Kubota N, Kubota T, Takamoto I, Tokuyama K, Nakaya K, Hashimoto S, Goto M, Jomori T, Ueki K, Kadowaki T: 1. DPP-4 Inhibitor Anagliptin Increases Capillary Recruitment and Glucose Uptake in Skeletal Muscle via Endothelial NO-dependent Pathway. ADA 74th Scientific Sessions, 2014.6.15, San Francisco, California
 - 20) Uehata Y, Takagi K, Kitakubo K, Sekine R, Nara K, Watanabe H, Saino K, Motojima N, Yamashita H, Seto Y, Fukatsu K, Kubota N: The Effect of Dietary Glutamine Supplementation on Chemotherapy-Induced Oral Mucositis in Patients with Esophagogastric Cancer. 96th ESPEN Congress, 2014.9.8, Geneva, Switzerland
 - 21) Kubota T, Kubota N, Inoue M, Takamoto I, Yamauchi T, Ueki K, Kadowaki T: Pioglitazone Ameliorates Cuff Induced Neointimal Formation by both Adiponectin Dependent and Independent Pathways. 9th Metabolic Syndrome, Type 2 Diabetes and Atherosclerosis Congress (MSDA), 2014.9.13, Kyoto
 - 22) Takada S, Ishikawa-Takata K, Taguchi M: Total energy expenditure and physical activity levels of Japanese collegiate athletes in various sport events. 3rd International conference on recent advances and controversies in measuring energy metabolism, 2014.10.12, Tokyo
 - 23) Moriya M, Inoue K, Kawashima M, Nomura M, Ishikawa-Takata K: Practice of narrative coaching and happiness activities. 7th International conference of health behavioral science, 2014.9.16, London, UK
 - 24) Inoue K, Moriya M, Kawashima M, Nomura M, Ishikawa-Takata K: A coaching program for nursing school students and emotional intelligence quotient (EQ). 7th International conference of health behavioral science, 2014.9.16, London, UK
 - 25) Ando T, Nakae S, Usui C, Tanaka S: Effects of carbohydrate and fat ratio of breakfast on substrate utilization over a whole day. 3rd international conference on Recent Advances and Controversies in Measuring Energy Metabolism, 2014.10.11, Tokyo
 - 26) Yamazaki T: Effects of a low-carbohydrate and a low-fat weight reduction diets on weight loss in obese mice. 3rd international conference on Recent Advances and Controversies in Measuring Energy Metabolism, 2014.10.11, Tokyo
 - 27) Yamada Y: Long term calorie restriction decreases metabolic cost of movement and prevents decrease of physical activity during aging in rhesus monkeys. 3rd International Conference on Recent Advances

- and Controversies in Measuring Energy Metabolism, 2014.10.11, Tokyo
- 28) Hirano M, Yamada Y, Hatamoto Y, Sagayama H, Hibi M, Katashima M, Higaki Y, Kiyonaga A, Tanaka H: A novel system for simultaneous multiple-subject measurement of respiratory gas exchange; multiple mixing chamber method. 3rd International Conference on Recent Advances and Controversies in Measuring Energy Metabolism, 2014.10.11, Tokyo
- 29) Hatamoto Y, Yamada Y, Nishimura S, Higaki Y, Kiyonaga A, Tanaka H: A novel method for evaluating the energy expenditure of instantaneous movements. 3rd International Conference on Recent Advances and Controversies in Measuring Energy Metabolism, 2014.10.11, Tokyo
- 30) Itoi A, Nakae S, Yamada Y, Kimura M: The activity level of children has decreased considerably during the recent 10 years. 3rd International Conference on Recent Advances and Controversies in Measuring Energy Metabolism, 2014.10.11, Tokyo
- 31) Kimura M, Itoi A, Yamada Y: Physical activity and fitness of elderly people (Basic study on exercise intensity target setting according to fitness and health levels). 3rd International Conference on Recent Advances and Controversies in Measuring Energy Metabolism, 2014.10.11, Tokyo
- 32) Sagayama H, Yamada Y, Hamaguchi G, Yasukata J, Hatamoto Y, Ichikawa M, Nishimura S, Ebine N, Kiyonaga A, Higaki Y, Tanaka H: Total energy expenditure of collegiate table tennis players measured by the doubly labeled water method. 3rd International Conference on Recent Advances and Controversies in Measuring Energy Metabolism, 2014.10.11, Tokyo
- 33) Tanaka C, Hikihara Y, Ando T, Ohkawara K, Usui C, Sasaki R, Tanaka S: Relationship between exercise and daily physical activity with physical fitness in preschool children. 61st ACSM Annual Meeting, 2014.10.11, Orland, Florida
- 34) Tanaka C, Reilly JJ, Tanaka M, Tanaka S: Seasonal changes in objectively measured sedentary behaviour and physical activity in the school year and summer vacation in Japanese children. 3rd international conference on Recent Advances and Controversies in Measuring Energy Metabolism (RACMEM 2014), 2014.10.10, Tokyo
- 35) Usui C, Ando T, Ohkawara K, Miyake R, Oshima Y, Hibi M, Oishi S, Tokuyama K, Tanaka S: Validity and reproducibility of a novel method for time-course evaluation of diet-induced thermogenesis in a respiratory chamber. 3rd international conference on Recent Advances and Controversies in Measuring Energy Metabolism (RACMEM 2014), 2014.10.11, Tokyo
- 36) Sasaki R, Ando T, Ohta M, Tanaka S: Sedentary lifestyle in the afternoon on weekdays is associated with a lower level of total daily physical activity. 3rd international conference on Recent Advances and Controversies in Measuring Energy Metabolism (RACMEM 2014), 2014.10.11, Tokyo
- 37) Hikihara Y, Watanabe M, Wakabayashi H, Hanawa S, Aoyama T, Omi N, Tanaka S: Acquisition of physical fitness and motor skills promotes physical activity in elementary school children: a one-year follow-up study. 19th Annual Congress of the ECSS (European College of Sport Science), 2014.7.3, Amsterdam
- 38) Watanabe M, Hikihara Y, Wakabayashi H, Hanawa S, Aoyama T, Hoang TN, Tsurumi T, Omi N, Tanaka S: Relation between physical activity and motor skills in young children. 19th Annual Congress of the ECSS (European College of Sport Science), 2014.7.3, Amsterdam
- 39) Katsumata S, Plimmer G, Chua W-H, Tadaishi M, Nishide Y, Tousen Y, Ishimi Y, Kruger MC: Combined effects of soy isoflavones and docosahexaenoic acid on osteoclast formation in mouse bone marrow cell culture. Australia and New Zealand Bone & Mineral Society Annual Scientific Meeting, 2014.9.7, New Zealand (Queenstown)
- 40) Kitagawa M, Yamada H, Ide K, Matsumoto K, Narushima D, Umegaki K: Application of a newly designed scale for the evaluation of causal relationships of adverse events associated with dietary supplements. ESPEN, 2014.9.8, Geneva
- 41) Tsubota-Utsugi M, Kikuya M, Satoh M, Inoue R, Hosaka M, Metoki H, Fukushima N, Hirose T, Asayama K, Imai Y, Ohkubo T: Difference in living forms associated with poor dietary intake among healthy Japanese elderly: The OHASAMA study. International Congress of Behavioral Medicine, 2014.8.20, Groningen, Netherlands
- 42) Tsubota-Utsugi M, Yoshimura E, Ishikawa-Takata K, Tsuboyama-Kasaoka N, Nishi N: Lifestyle trajectories for delayed-onset of traumatic memory among survivors of the

- Great East Japan Earthquake. WPA Section on Epidemiology and Public Health Meeting, 2014. 10. 16, Nara
- 43) Fujita M, Ishida M, Tsubota-Utsugi M: Diet and lifestyle during pregnancy and continuation of breastfeeding in Miyagi, Japan: A longitudinal study. International Confederation of Midwives 30th Triennial Congress, 2014. 6. 1, Prague, Czech Republic
 - 44) Nakade M, Tsubota-Utsugi M, Imai E, Tsuboyama-Kasaoka N, Nishi N, Takimoto H: Skipping breakfast and its associated factors-differences in motivation for eating breakfast: a cross-sectional analysis from the National Health and Nutrition Survey in Japan. International Society of Behavioral Nutrition and Physical Activity. 2014. 5. 21, California, USA
 - 45) Nishi N: A basic simulation model for reduction of salt intake in a population. 1st International Workshop on System Dynamics, Big Data and Cloud Computing, 2015. 1. 13, Nairobi, Kenya
 - 46) Nishi N, Okuda N, Hayakawa T, Fujiyoshi A, Kadota A, Ohkubo T, Nakamura Y, Sakata K, Okamura T, Ueshima H, Okayama A, Miura K: Sex differences in smoking habit by educational and marital status in a representative Japanese population: the NIPPON DATA2010. 20th IEA World Congress of Epidemiology, 2014. 8. 18, Anchorage, USA
 - 47) Miyoshi M, Hawap J, Nishi N, Yoshiike N: Nutritional status of children and their mothers, and its determinants in urban capital and rural highland in Papua New Guinea. 6th Asian Congress of Dietetics, 2014. 8. 23, Taipei, Taiwan
 - 48) Miyoshi M, Kounnavong S, Miyoshi C: Development of the database on research/project in the field of nutrition in Lao PDR. 8th National Health Research Forum, 2014. 10. 16, Vientiane, Lao PDR
- 【国内学会等】**
- a. 特別講演**
- 1) 古野純典:食物・栄養とがん予防. 第56回日本老年医学会学術集市民公開講座「健康長寿のコツーがん, 糖尿病, 認知症を克服しよう」, 2014. 6. 14, 福岡
 - 2) 宮地元彦: 健康づくりのための身体活動基準とアクティブガイド. 第73回日本公衆衛生学会総会, 2014. 11. 7, 栃木県総合文化センター, 栃木
 - 3) 澤田亨: 職域におけるコホート研究の実施方法の基本. 第87回日本産業衛生学会 職域身体活動研究会自由集会, 2014. 5. 23, 岡山
 - 4) 窪田直人: 糖尿病診療の最前線 検査指標 (HbA1c) を絡めて. 第46回日本臨床検査自動化学会, 2014. 10. 11, 神戸
 - 5) 窪田直人: SGLT2阻害薬の作用メカニズム ～基礎的検討から～. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
 - 6) 窪田直人: 糖尿病の病態と合併症 ～血管障害を考える～. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
 - 7) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と薬物治療 ―今後の展望も含めて―. 第22回クリニカルフォーマシーシンポジウム, 2014. 6. 28, 東京
 - 8) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と薬物治療 ―SGLT2阻害薬も含めて―. 第29回日本糖尿病合併症学会, 2014. 10. 3, 東京
 - 9) 窪田直人: 発生工学的手法を用いた2型糖尿病・肥満の分子機構の解明. 第29回日本糖尿病・肥満動物学会年次学術集会, 2015. 2. 14, 京都
 - 10) 田中茂穂: アスリートにおけるエネルギー消費量の推定. 第20回スポーツ栄養学セミナー, 2014. 11. 23, 東京農業大学世田谷キャンパス
 - 11) 石見佳子: 新しい食品表示制度の概要と課題. 日本酪農科学会シンポジウム「食の安全を考える」, 2014. 9. 12, 東京
 - 12) 池田奈由: 公的統計の調査票情報の二次利用による人口レベルの健康評価(日本疫学会奨励賞受賞講演). 第25回日本疫学会学術総会 Journal of Epidemiology; 25(Suppl. 1); 70, 2015. 1. 22, ウィンクあいち, 名古屋
- b. シンポジウム等**
- 1) 宮地元彦: アンチエイジングドックにおける体力測定法, 日本人間ドック学会合同シンポジウム: アンチエイジングドックの在り方を求めて. 日本抗加齢医学会総会, 2014. 6. 7, 大阪国際会議場, 大阪
 - 2) 宮地元彦: 合同シンポジウム1 (日本循環器病予防学会・日本心臓リハビリテーション学会) 「循環器疾患一次予防～一次予防を運動, 栄養, 睡眠から考える～」健康づくりのための身体活動基準2013とアクティブガイド. 第50回日本循環器病予防学会学術集会, 2014. 7. 20, 京都市勧業館 みやこめっせ, 京都
 - 3) 宮地元彦, 村上晴香, 吉村英一: 学会本部企画シンポジウム 被災者のスポーツ・身体活動状況仮設住宅入居者の身体活動と健康状況. 日本体育学会第65回大会, 2014. 8. 26, マリオス(盛岡地域交流センター), 盛岡
 - 4) 宮地元彦: 第56回日本老年医学会学術集会・総会 シンポジウム6 筋・間接障害と転倒, その予防 「運動介入による運動器障害の予防」. 日本老年医学会, 2014. 6. 13, 福岡国際会議場, 福岡
 - 5) 宮地元彦: 日本人間ドック学会合同シンポジウム: アンチエイジングドックの在り方を求めて

- 「アンチエイジングドックにおける体力測定法」．第14回日本抗加齢医学会総会，2014. 6. 7, 大阪国際会議場，大阪
- 6) 宮地元彦：シンポジウム17 ロコモの診断基準策定のためのエビデンス 「健康づくりのための身体活動基準2013とアクティブガイド」．第87回日本整形外科学会学術総会，2014. 5. 23, 神戸国際会議場，神戸
- 7) 宮地元彦：シンポジウム1：職場における身体活動支援「健康づくりのための身体活動基準2013とアクティブガイド」．第87回日本産業衛生学会，2014. 5. 22, 岡山コンベンションセンター，岡山
- 8) 村上晴香，川上諒子，宮地元彦：シンポジウム1：職場における身体活動支援「働く世代を対象にした身体活動基準2013検証のための大規模無作為介入研究」．第87回日本産業衛生学会，2014. 5. 22, 岡山コンベンションセンター，岡山
- 9) 宮地元彦：メタボリックシンドローム改善のための身体活動介入の実践と課題．第33回日本臨床運動療学会学術集会，2014. 9. 6, グランフロント大阪コングレコンベンションセンター，大阪
- 10) 澤田亨，池田初恵，甲斐裕子，熊谷秋三，須藤美智子，武田繁夫，三賢明：職域身体活動研究会の取り組み．第87回日本産業衛生学会，2014. 5. 22, 岡山
- 11) 澤田亨，松下宗洋，宮地元彦：国民健康・栄養調査からみた我が国の身体活動状況と社会環境．第73回日本公衆衛生学会，2014. 11. 6, 宇都宮
- 12) 村上晴香，宮地元彦：健康づくりのための身体活動基準2013・アクティブガイドの普及に向けた取り組み．第20回心臓リハビリテーション学会学術集会，2014. 7. 19, 京都
- 13) 村上晴香：シンポジウム：これ以上の身体活動低下を防ぐための社会環境の整備と改善：身体活動・運動行動に影響を及ぼす遺伝要因．第73回日本公衆衛生学会，2014. 11. 6, 宇都宮
- 14) 澤田亨：食事摂取基準2015と身体活動基準2013の概要．第22回日本健康体力栄養学会，2015. 3. 15, 市川
- 15) 澤田亨：総死亡およびがんと身体活動：東京ガス研究．身体活動の科学の再構築に関するシンポジウム，2015. 2. 7, 東京
- 16) 宮地元彦：シンポジウム1「ロコモとメタボを予防するための身体活動・運動」．第2回日本栄養改善学会 関東・甲信越支部会学術総会，2015. 2. 28, 国立健康・栄養研究所(東京)
- 17) 窪田直人，門脇 孝：インスリン作用機構．第57回日本糖尿病学会年次学術集会，2014. 5. 24, 大阪
- 18) 窪田直人：肥満・2型糖尿病における肝臓の糖・脂質代謝調節の分子機構．第19回アディポサイエンス・シンポジウム，2014. 8. 23, 大阪
- 19) 高本偉碩，窪田直人，植木浩二郎，門脇孝：2型糖尿病疾患感受性遺伝子の機能解析．第29回日本糖尿病・肥満動物学会年次学術集会，2015. 2. 13, 京都
- 20) 岡崎由希子，小林直樹，岩根亜弥，笹子敬洋，諏訪内浩紹，小林正稔，窪田直人，山内敏正，原一雄，門脇孝，植木浩二郎：Activin/FSTL3による糖代謝制御機構．第29回日本糖尿病・肥満動物学会年次学術集会，2015. 2. 14, 京都
- 21) 窪田直人：体重とは？体重の考え方：現体重VS標準体重．第18回日本病態栄養学会年次学術集会，2015. 1. 11, 京都
- 22) 窪田直人，門脇 孝：作用機序を考慮したSGLT2阻害薬使用時の食事療法の注意点．第18回日本病態栄養学会年次学術集会，2015. 1. 11, 京都
- 23) 高田和子：介護予防と地域における栄養ケア・マネジメント．第61回日本栄養改善学会学術集会，2014. 8. 22, 横浜
- 24) 中江悟司：エネルギー代謝をターゲットとした抗肥満食品素材の探索・利用-エネルギー代謝評価法-．第68回日本栄養・食糧学会，2014. 5. 31, 札幌
- 25) 中江悟司：若手研究者からみたスポーツ健康科学の展望-エネルギー代謝の変動要因-．第24回体力・栄養・免疫学会大会，2014. 8. 30, 京都
- 26) 山田陽介：高齢者の廃用性筋萎縮の早期発見と予防プログラムの効果検証．第69回日本体力医学会大会，2014. 9. 20, 長崎
- 27) 田中茂穂：運動発達を促す身体活動のエビデンス「子どもにおける身体活動の実態と課題」．日本体育学会第65回大会 発育発達 シンポジウム，2014. 8. 27, 岩手大学(盛岡市)
- 28) 田中茂穂：様々な側面からみた子どもの身体活動の意義：遊び，スポーツ，中高強度活動，座位行動(コーディネーター)．日本発育発達学会第13回大会，2015. 3. 14, 東京
- 29) 石見佳子：栄養表示と食事摂取基準の関連．第68回日本栄養・食糧学会シンポジウム「新しい栄養表示・健康表示の課題と展望」，2014. 6. 1, 札幌
- 30) 石見佳子：骨の健康と栄養・運動．第68回日本栄養・食糧学会ランチョンセミナー4，2014. 5. 31, 札幌
- 31) 梅垣敬三：健康食品の有効性と安全性の情報をどう扱うか．第35回日本臨床薬理学会学術総会，2014. 12. 6, 松山
- 32) 三好美紀：国立健康・栄養研究所における国内外のネットワークづくりの取り組み：世界の栄養問題の解決に向けて．ミニシンポジウム「栄養格差を縮小するための官民協働による取り組みの可能性」．第55日本熱帯医学会・第29回日本国際保健医療学会合同大会，2014. 11. 3, 東京
- 33) 瀧本秀美：小児期からの生活習慣病対策及び生涯の健診等データの蓄積・伝達の在り方の重要性について．第85回日本衛生学会学術総会 シンポジウム5「小児期からの生活習慣病対策及び生涯の健診等データの蓄積・伝達の在り方」，2015. 3. 28, 和歌山

- 34) 瀧本秀美: DOHaD (Developmental Origins of Health and Disease): 第66回日本産科婦人科学会学術講演会 クリニカルカンファレンス10-Subspecialtyを越えて(周産期・女性ヘルスケア), 2014.4.19, 東京

c. 一般講演等

- 1) 古野純典: Time trend in colon cancer incidence and meat consumption in Japan: an extended observation. 第25回日本疫学会学術総会, 2015.1.23, 名古屋
- 2) 笠岡(坪山)宜代, 前澤友美, 高田和子, 須藤紀子, 荒牧英治, 金谷泰宏, 下浦佳之, 迫和子, 小松龍史: 東日本大震災ではどの食糧物資が不足し, 食・栄養支援にはどの食糧物資が使われたのか?. 第2回日本災害食学会, 2014.7.12, 東京
- 3) 平野美由紀, 笠岡(坪山)宜代, 高田和子, 野末みほ, 瀧本秀美, 岡純, 迫和子: 東日本大震災における栄養支援情報ツールの認知・活用状況. 第2回日本災害食学会, 2014.7.12, 東京
- 4) 須藤紀子, 笠岡(坪山)宜代, 金谷泰宏: 災害時の食支援に関する教材開発の必要性和DVDの制作. 第2回日本災害食学会, 2014.7.12, 東京
- 5) 米山ひかる, 細川優, 笠岡(坪山)宜代, 斉藤恵美子, 瀧沢あす香, 原光彦: 児童における血清含硫アミノ酸濃度と身体計測値との関連. 第61回日本栄養改善学会学術総会, 2014.8.22, 横浜
- 6) 須藤紀子, 笠岡(坪山)宜代, 新井真名, 山下雅世, 下浦佳之, 吉池信男: 2011年と2013年に実施した全国の市町村対象の質問紙調査からみた東日本大震災前後における災害時の栄養・食生活支援に対する準備状況の変化. 日本集団災害医学会, 2015.2.28, 東京
- 7) 宮地元彦, 田畑泉: トレーニング「高強度・短時間・間欠的トレーニングについて」. 第22回日本運動生理学会大会～運動と生理学の温故知新～, 2014.7.19, 川崎医療福祉大学, 倉敷
- 8) 宮地元彦: 東松山市における健康づくり事業「プラス1000歩運動」の効果. 第73回日本公衆衛生学会総会, 2014.11.6, 栃木県総合文化センター, 栃木
- 9) 宮地元彦: 健康づくりのための身体活動・運動に関する研究と取り組み. 第69回日本体力医学会大会, 第69回日本体力医学会大会, 2014.9.19, 長崎大学文教キャンパス, 長崎
- 10) 山本直史, 岡本隆史, 塚本浩二, 丸藤祐子, 宮地元彦, 澤田亨: 日本人成人男性における全身持久力の安定性: コホート研究. 第69回日本体力医学会, 2014.9.20, 長崎
- 11) 川上諒子, 村上晴香, 真田樹義, 田中憲子, 澤田亨, 田畑泉, 樋口満, 宮地元彦: 下腿周囲長によるサルコペニア評価. 第69回日本体力医学会, 2014.9.20, 長崎
- 12) 加藤公則, 上村伯人, 田代稔, 小林篤子, 小林隆司, 佐藤幸示, 笹川力, 澤田亨: 人間ドックにおける体力測定は5年後の糖尿病発症を予測できる. 第57回日本糖尿病学会, 2014.5.23, 大阪
- 13) 河野寛, 丸藤祐子, 村上晴香, 宮地元彦: トレーニング様式の違いが中心動脈壁の粘性に及ぼす影響. 第22回日本運動生理学会, 第22回日本運動生理学会, 2014.7.19, 倉敷
- 14) 林貢一郎, 家光素行, 村上晴香, 真田樹義, 河野寛, 丸藤祐子, 田中憲子, 川上諒子, 宮地元彦: 日本人女性におけるエストロゲン受容体 β 遺伝子多型と頸動脈壁厚との関連. 第22回日本運動生理学会, 2014.7.20, 倉敷
- 15) 栗田智史, 高原良, 八木佳子, Julien Tripette, 村上晴香, 宮地元彦: 職場への立ち机の設置と利用が身体活動量と身体組成に及ぼす影響. 台17回日本運動疫学会, 2014.9.18, 長崎
- 16) 村上晴香, 福典之, 川上諒子, 丸藤祐子, 家光素行, 真田樹義, 宮地元彦: 日常身体活動量の個人差とドーパミン受容体(DRD2)遺伝子多型との関連. 第69回日本体力医学会, 2014.9.20, 長崎
- 17) 林貢一郎, 家光素行, 村上晴香, 真田樹義, 河野寛, 丸藤祐子, 田中憲子, 川上諒子, 宮地元彦: エストロゲン受容体 β 遺伝子多型が動脈スティフネスに及ぼす影響に性差はあるか?. 第69回日本体力医学会, 第69回日本体力医学会, 2014.8.20, 長崎
- 18) トリペッテ・ジュリアン, 村上晴香, 宮地元彦: The contribution of Wii fit for health promotion: results from 2007 to 2014. 第69回日本体力医学会, 2014.8.20, 長崎
- 19) 原怜来, 飯塚哲司, 丸藤祐子, 村岡功: 泳速度がクロール泳, ヘッドアップスイムの筋活動量に及ぼす影響について. 第69回日本体力医学会大会, 2014.9.20, 長崎
- 20) Gando Y, Sawada SS, Kawakami R, Matsushita M, Okamoto T, Tsukamoto K, Miyachi M: Cardiorespiratory Fitness and Incidence of Hypertension: a Long Term Cohort Study of Japanese Men. 第25回日本疫学会学術総会, 2015.1.23, 名古屋
- 21) Sawada SS, Gando Y, Matsushita M, Kawakami R, Okamoto T, Tsukamoto K, Miyachi M: Long-Term Trend in Cardiorespiratory Fitness and the Incidence of Dyslipidemia: a Cohort Study in Japanese Men. 第25回日本疫学会学術総会, 2015.1.23, 名古屋
- 22) 丸藤祐子, 村上晴香, 川上諒子, 原秀美, 澤田亨, 宮地元彦: 身体活動量および牛乳摂取量と骨密度・筋量・動脈硬化度との関係. 日本栄養改善学会第2回関東・甲信越支部会学術総会, 2015.2.28, 東京
- 23) 村上晴香, 川上諒子, 丸藤祐子, 真田樹義, 宮地元彦: 身体活動・運動とタンパク質摂取状況が10年間の骨格筋指数の変化率に及ぼす影響. 日本栄養改善学会第2回関東・甲信越支部会学術

- 総会, 2015. 2. 28, 東京
- 24) 加藤公則, 田代稔, 小林篤子, 小林隆司, 佐藤幸示, 北川寛, 笹川力, Sawada SS: 自己申告の運動量より体力測定における柔軟性と平衡性が5年後の糖尿病発症を予測できる. 第111回日本内科学会, 2014. 4. 12, 東京
- 25) 笹子敬洋, 植木浩二郎, 榎奥健一郎, 建石良介, 窪田直人, 小池和彦, 門脇孝: 糖尿病・非アルコール性脂肪性肝炎における小胞体ストレスの役割 ヒト肝生検検体を用いた検討. 第111回日本内科学会総会, 2014. 4. 12, 東京
- 26) 窪田直人, 窪田哲也, 井上真理子, 林高則, 相原允一, 高本偉碩, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: 肥満・2型糖尿病における肝臓の糖・脂質代謝調節破綻の分子機構. 第87回内分泌学会学術総会, 2014. 4. 26, 福岡
- 27) 窪田哲也, 窪田直人, 佐藤寛之, 井上真理子, 高本偉碩, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: チアゾリジン誘導体はアディポネクチン依存性・非依存性にカフ障害性の内膜肥厚を抑制する. 第87回内分泌学会学術総会, 2014. 4. 26, 福岡
- 28) 高本偉碩, 窪田直人, 熊谷勝義, 中屋恵三, 桜井賛孝, 小畑淳史, 岩本真彦, 窪田哲也, 北村忠弘, 植木浩二郎, 門脇孝: 膵β細胞において2型糖尿病疾患感受性遺伝子Tcf7l2が担う役割. 第87回内分泌学会学術総会, 2014. 4. 26, 福岡
- 29) 林高則, 窪田直人, 窪田哲也, 井上真理子, 佐藤寛之, 相原允一, 高本偉碩, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: 中枢のIRS-1は成長に関与する. 第87回内分泌学会学術総会, 2014. 4. 26, 福岡
- 30) 橋本晴夫, 新井敏郎, 川井健司, 窪田直人, 植木浩二郎, 日置恭司, 斎藤宗雄, 大西保行, 上山義人, 門脇孝, 伊藤守: 2型糖尿病モデルIRS-2ノックアウトマウスにおける遺伝的背景 129+Ter/SvおよびC57BL/6JJcl系統の比較. 第61回日本実験動物学会総会, 2014. 5. 15, 札幌
- 31) 林高則, 窪田直人, 窪田哲也, 井上真理子, 相原允一, 高本偉碩, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: 中枢のIRS-1は成長に関与する. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
- 32) 窪田直人, 窪田哲也, 井上真理子, 林高則, 相原允一, 渡部拓, 西村正治, 高本偉碩, 植木浩二郎, 門脇孝: 肥満・2型糖尿病における肝臓の糖・脂質代謝調節破綻の分子機構. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
- 33) 窪田哲也, 窪田直人, 井上真理子, 林高則, 相原允一, 高本偉碩, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: 動脈硬化における血管内皮細胞のIRS-2の役割の解明. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
- 34) 高本偉碩, 窪田直人, 熊谷勝義, 中屋恵三, 小畑淳史, 桜井賛孝, 窪田哲也, 井上真理子, 岩本真彦, 梶原栄二, 北村忠弘, 植木浩二郎, 門脇孝: 膵β細胞のTcf7l2は糖代謝と膵β細胞量を制御する. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
- 35) 井上真理子, 窪田直人, 窪田哲也, 林高則, 相原允一, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: 中枢のIRS-2を介した糖代謝・摂食調節. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
- 36) 羽田裕亮, 窪田直人, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: 短期間の減量時における内臓脂肪の変化量のインピーダンス法を用いた測定. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
- 37) 岡崎由希子, 岩根亜弥, 笹子敬洋, 坂田道教, 諏訪内浩紹, 梅原敏弘, 小林直樹, 小林正稔, 窪田直人, 原一雄, 山内敏正, 吉村浩太郎, 光嶋勲, 油谷浩幸, 門脇孝, 植木浩二郎: ヒト脂肪組織発現解析を用いた病態特異的アディポカインの検索. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
- 38) 岩崎有作, 下村健寿, 河野大輔, 出崎克也, Enkh-Amar Ayush, 中林肇, 窪田直人, 門脇孝, 加計正文, 中田正範, 矢田俊彦: インスリンによる求心性迷走神経の活性化と過食・肥満・糖尿病を呈するIRS2欠損マウスにおけるその障害. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
- 39) 岩本真彦, 窪田哲也, 窪田直人, 佐藤寛之, 井上真理子, 林高則, 相原允一, 高本偉碩, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: チアゾリジン誘導体はアディポネクチン依存性・非依存性にカフ誘導性の内膜肥厚を抑制する. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
- 40) 桜井賛孝, 窪田直人, 高本偉碩, 岩本真彦, 植木浩二郎, 門脇孝: 肝臓におけるIRS1の役割の解明. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
- 41) 寺井愛, 鈴木亮, 齋木邦子, 石川直樹, 渡辺隆介, 周聖浦, 原口美貴子, 目黒裕子, 熊谷勝義, 油谷浩幸, 窪田直人, 植木浩二郎, 門脇孝: 膵β細胞における活性型Xbp1の過剰発現によりインスリン分泌が低下する. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
- 42) 小畑淳史, 窪田直人, 窪田哲也, 佐藤寛之, 桜井賛孝, 岩本真彦, 深澤正徳, 鈴木昌幸, 本田清史, 鈴木好幸, 池田幸弥, 植木浩二郎, 門脇孝: 新規SGLT2阻害薬tofogliflozinの抗肥満・抗糖尿病作用機序の解明. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
- 43) 諏訪内浩紹, 植木浩二郎, 岡崎由希子, 笹子敬洋, 小林正稔, 窪田直人, 門脇孝: 膵β細胞におけるPI3キナーゼとGLP-1シグナルの解明. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
- 44) 相原允一, 窪田直人, 窪田哲也, 井上真理子, 佐藤寛之, 林高則, 高本偉碩, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: 運動時の血管内皮細胞のインスリンシグナルを介した骨格筋糖取り込み調節機構の解明. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪

- 45) 林高則, 窪田直人, 窪田哲也, 井上真理子, 相原 允一, 高本偉碩, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇 孝: 中枢のIRS-1は成長に関与する. 第57回日本糖尿病学会年次学術集会, 2014. 5. 23, 大阪
- 46) 岩崎有作, 下村健寿, 河野大輔, 出崎克也, Enkh-Amar Ayush, 中林肇, 窪田直人, 門脇孝, 加計正文, 中田正範, 矢田俊彦: インスリンによる求心性迷走神経の活性化 過食・肥満IRS2 KOマウスにおける障害および膵臓内パラクリン作用. 第68回日本栄養・食糧学会大会, 2014. 5. 30, 札幌
- 47) 羽田裕亮, 窪田直人, 山内敏正, 門脇孝: 短期間の減量時における内臓脂肪の変化量のインピーダンス法を用いた測定. 第32回日本肥満症治療学会学術集会, 2014. 7. 4, 滋賀
- 48) 木下恵理, 関根恵, 窪田直人, 榎奥健一郎: 体組成の測定が自己流の減量や蛋白質摂取不足の修正に有効であった肥満症の1例. 第32回日本肥満症治療学会学術集会, 2014. 7. 4, 滋賀
- 49) 窪田直人, 窪田哲也, 井上真理子, 高本偉碩, 植木 浩二郎, 門脇 孝: 肥満・2型糖尿病における肝臓の糖・脂質代謝調節破綻の分子機構. 第29回日本糖尿病合併症学会, 2014. 10. 4, 東京
- 50) 窪田哲也, 窪田直人, 井上真理子, 林高則, 相原允一, 高本偉碩, 山内敏正, 浩二郎, 門脇孝: 動脈硬化における血管内皮細胞のIRS-2の役割の解明. 第29回日本糖尿病合併症学会, 2014. 10. 4, 東京
- 51) 井上真理子, 窪田直人, 窪田哲也, 林高則, 相原允一, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: 中枢のIRS-2を介した糖代謝・摂食調節. 第29回日本糖尿病合併症学会, 2014. 10. 4, 東京
- 52) 岩部 真人, 山内 敏正, 岩部 美紀, 窪田哲也, 窪田直人, 門脇 孝: アディポネクチン受容体の動脈硬化における生理的・病態生理的意義の解明. 第29回日本糖尿病合併症学会, 2014. 10. 4, 東京
- 53) 桜井賛孝, 窪田直人, 高本偉碩, 岩本真彦, 植木浩二郎, 門脇孝: 肝臓におけるIRS1の役割の解明. 第29回日本糖尿病合併症学会, 2014. 10. 4, 東京
- 54) 寺井愛, 鈴木亮, 齋木邦子, 渡辺隆介, 周聖浦, 石川直樹, 原口美貴子, 目黒裕子, 熊谷勝義, 油谷浩幸, 窪田直人, 植木浩二郎, 門脇孝: 膵β細胞における活性型XBP-1の過剰発現によりインスリン分泌が低下する. 第29回日本糖尿病合併症学会, 2014. 10. 4, 東京
- 55) 小林正稔, 大杉満, 笹子敬洋, 小林直樹, 窪田直人, 戸辺一之, 門脇孝, 植木浩二郎: 肥満抵抗性動物モデルを用いた脂肪肝制御の検討. 第29回日本糖尿病合併症学会, 2014. 10. 4, 東京
- 56) 大谷遼子, 関根里恵, 窪田直人: カーボカウンティング・CSII導入中の1型糖尿病患者のコントロールに難渋した1例. 第29回日本糖尿病合併症学会, 2014. 10. 4, 東京
- 57) 北久保佳織, 関根里恵, 佐々木早苗, 南條裕子, 飯坂真司, 真田弘美, 窪田直人: 東大式便失禁管理システムを導入した症例の栄養ケアに関する検討. 第23回日本創傷・オストミー・失禁管理学会学術集会, 2014. 5. 16, 埼玉
- 58) 窪田哲也, 窪田直人, 井上真理子, 林高則, 相原允一, 高本偉碩, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: チアゾリジン誘導体の動脈硬化抑制におけるアディポネクチンの役割の解明. 第29回日本糖尿病・肥満動物学会年次学術集会, 2015. 2. 14, 京都
- 59) 窪田直人, 窪田哲也, 井上真理子, 高本偉碩, 植木浩二郎, 門脇孝: 肥満・2型糖尿病における肝臓の糖・脂質代謝調節破綻の分子機構. 第35回日本肥満学会, 2014. 10. 25, 宮崎
- 60) 窪田哲也, 窪田直人, 井上真理子, 林高則, 相原允一, 高本偉碩, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: 血管内皮細胞のIRS-2は動脈硬化を抑制する. 第35回日本肥満学会, 2014. 10. 25, 宮崎
- 61) 脇裕典, 羽田裕亮, 窪田直人, 植木浩二郎, 山内 敏正, 門脇孝: 肥満・糖尿病の教育入院におけるインピーダンス法による内臓脂肪の変化量と糖代謝改善の評価. 第35回日本肥満学会, 2014. 10. 25, 宮崎
- 62) 相原允一, 窪田直人, 窪田哲也, 井上真理子, 林高則, 高本偉碩, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: 運動時の血管内皮細胞のインスリンシグナルを介した骨格筋糖取り込み調節機構の解明. 第35回日本肥満学会, 2014. 10. 25, 宮崎
- 63) 桜井賛孝, 窪田直人, 高本偉碩, 岩本真彦, 植木浩二郎, 門脇孝: 肝臓におけるIRS1の役割の解明. 第35回日本肥満学会, 2014, 宮崎
- 64) 小島敏弥, 眞鍋一郎, 田中由美子, 佐々木努, 窪田直人, 北村忠弘, 門脇孝, 永井良三, 小室一成: 転写因子KLF5はAMPK, FoxO1, AgRPをつなぐ摂食調節の鍵因子である. 第35回日本肥満学会, 2014. 10. 25, 宮崎
- 65) 竹宮聖一, 水野優, 高瀬暁, 塚本絢子, 藤城緑, 窪田直人, 岩部真人, 高本偉碩, 鈴木亮, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: 両下腿に広範な鬱滞性潰瘍を生じた高度肥満症の一例. 第35回日本肥満学会, 2014. 10. 25, 宮崎
- 66) 関根里恵, 北久保佳織, 富樫仁美, 澤田実佳, 畑尾史彦, 愛甲丞, 清水伸幸, 深柄和彦, 瀬戸泰之, 窪田直人: 胃癌術後の体組成の変化に対するONS(Oral Nutritional Supplement)の影響. 第18回日本病態栄養学会年次学術集会, 2015. 1. 11, 京都
- 67) 大谷遼子, 関根理恵, 窪田直人: 入院中糖質制限食を導入した患者の検討. 第18回日本病態栄養学会年次学術集会, 2015. 1. 11, 京都
- 68) 北久保佳織, 関根里恵, 伊地知秀明, 佐々木早苗, 南保裕子, 窪田直人: 敗血症性ショック後の患者の経腸栄養による便性状の改善の試み. 第18回日本病態栄養学会年次学術集会, 2015. 1. 11, 京都
- 69) 小原希実, 浅野倫代, 清家美里, 近蘇伸介, 関

- 根理恵, 窪田直人: 統合失調症を伴う肥満患者に対し, 入院中の栄養管理が減量に有効であった一例. 第18回日本病態栄養学会年次学術集会, 2015. 1. 11, 京都
- 70) 富樫仁美, 大谷藍, 北久保佳織, 伊地知秀明, 関根里恵, 窪田直人: 補助人口心臓装着患者の栄養サポート. 第18回日本病態栄養学会年次学術集会, 2015. 1. 11, 京都
- 71) 木下恵理, 桜井賛孝, 関根里恵, 窪田直人, 門脇孝: 食事記録の開示を拒む高度肥満症患者の心理社会面を考慮し栄養指導でアプローチした一症例. 第18回日本病態栄養学会年次学術集会, 2015. 1. 11, 京都
- 72) 高本偉碩, 窪田直人, 植木浩二郎, 門脇孝: 2型糖尿病疾患感受性遺伝子の機能解析. 第29回日本糖尿病・肥満動物学会年次学術集会, 2015. 2. 13, 京都
- 73) 窪田哲也, 窪田直人, 井上真理子, 林高則, 相原允一, 高本偉碩, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: チアゾリジン誘導体の動脈硬化抑制におけるアディポネクチンの役割の解明. 第29回日本糖尿病・肥満動物学会年次学術集会, 2015. 2. 14, 京都
- 74) 窪田直人, 窪田哲也, 井上真理子, 高本偉碩, 山内敏正, 植木浩二郎, 門脇孝: 肥満・2型糖尿病における肝臓の糖・脂質代謝調節破綻の分子機構. 第29回日本糖尿病・肥満動物学会年次学術集会, 2015. 2. 14, 京都
- 75) 猿倉薫子, 高田和子, 相澤清晴, 小川誠, 笠松麻祐美, 瀧本秀美: スマートフォンのアプリケーションを利用した栄養教育の効果. 第61回日本栄養改善学会学術総会, 2014. 8. 21, 横浜
- 76) Park J, Kim H, Lee I, Kim K, Tanaka S, Lee S, Ishikawa-Takata K: Less time spent in non-locomotive light activity in Korean overweight boys. 第68回日本栄養・食糧学会大会, 2014. 5. 31, 札幌
- 77) 高田健人, 田中和美, 榎裕美, 高田和子, 大原里子, 葛谷雅文, 加藤昌彦, 小山秀夫, 杉山みち子: 介護保健施設入所者における「認知症高齢者の食事の徴候・症状」の出現状況と関連要因の分析—アセスメント票を用いた横断的研究. 第14回日本健康・栄養システム学会大会, 2014. 6. 22, 東京
- 78) 道下竜馬, 高田和子, 吉村英一, 三原里佳子, 池永昌弘, 森村和浩, 武田典子, 山田陽介, 檜垣靖樹, 田中宏暁, 清永明, 那珂川スタディグループ: 高齢者のナトリウムならびにカリウム摂取量が安静時心電図補正QT間隔に及ぼす影響. 第46回日本動脈硬化学会学術集会, 2014. 7. 11, 東京
- 79) 吉村英一, 高田和子, 中出麻紀子, 坪田(宇津木)恵, 吉嶋和子, 笠岡(坪山)宜代, 西信雄: 仮説住宅に居住する東日本大震災被災者の食環境状況. 第61回日本栄養改善学会学術集会, 2014. 8. 22, 横浜
- 80) 吉村英一, 高田和子, 中出麻紀子, 坪田(宇津木)恵, 村上晴香, 宮地元彦, 笠岡(坪山)宜代, 西信雄: 東日本大震災被災者の身体活動に関連する要因の検討. 第69回日本体力医学会学術集会, 2014. 9. 20, 長崎
- 81) 大原里子, 高田健人, 杉山みち子, 高田和子, 俣木志朗, 小山秀夫: 介護施設入所者における口腔の状況と低栄養リスクレベルの関連について. 第73回日本公衆衛生学会総会, 2014. 11. 6, 栃木
- 82) 井上佑夏, 高田和子, 坂本静男, 田口素子: 女子大学生選手のエネルギー有効性の実態. 第25回臨床スポーツ医学会学術集会, 2014. 11. 9, 東京
- 83) 中江悟司, 米代武司, 松下真美, 岩永敏彦, 田中茂穂, 斉藤昌之: 適応性熱産生の季節変動におけるヒト褐色脂肪組織の寄与. 第68回日本栄養・食糧学会大会, 2014. 6. 1, 札幌
- 84) 山崎聖美: 高脂肪食摂取により肥満したマウスの肥満改善における低炭水化物食と低脂肪食の効果. 第35回日本肥満学会, 2014. 10. 25, 宮崎
- 85) 大坂寿雅: 2デオキシブドウ糖による低体温誘起の脳機構. 第42回自律神経生理研究会, 2014. 12. 6, 東京
- 86) 山田陽介, 木村みさか: DXA, 従来型BIA法および, 生体電気インピーダンス分光(BIS)法によるサルコペニア評価の差異. 第1回日本サルコペニア・フレイル研究会, 2014. 10. 19, 東京
- 87) 渡邊裕也, 山田陽介, 池永昌弘, 吉村英一, 木村みさか: 筋輝度を用いた骨格筋の質の評価法とCTによる従来法との比較. 第1回日本サルコペニア・フレイル研究会, 2014. 10. 19, 東京
- 88) 吉田司, 山田陽介, 横山慶一, 山縣恵美, 三宅基子, 渡邊裕也, 吉中康子, 木村みさか: Fitness Age Score(FAS)を用いた2年以内の要支援・要介護認定の予測(亀岡Study). 第1回日本サルコペニア・フレイル研究会, 2014. 10. 19, 東京
- 89) 難波秀行, 山田陽介, 木村みさか: 身体活動分析システムによる小学生とその親の身体活動の関連. 第69回体力医学会, 2014. 9. 19, 長崎
- 90) 塩瀬圭祐, 元永恵子, 山田陽介, 高橋英幸: グリコーゲンローディング時における筋グリコーゲン濃度と体水分量の関連—多周波生体電気インピーダンス法を用いた検討—. 第69回体力医学会, 2014. 9. 20, 長崎
- 91) 木村みさか, 山田陽介: 高齢者における体力変化量と転倒との関連(毎年継続実施している体力測定会へ5年から9年間参加している者での解析). 第69回体力医学会, 2014. 9. 19, 長崎
- 92) 渡邊裕也, 山田陽介, 吉田司, 横山慶一, 三宅基子, 木村みさか: 介護予防を目的とした運動介入が高齢者の筋内組成に及ぼす効果. 第69回体力医学会, 2014. 9. 19, 長崎
- 93) 糸井亜弥, 山田陽介, 木村みさか: 女子学生のボディイメージが食事記録調査の精確性に与え

- る影響. 第69回体力医学会, 2014. 9. 21, 長崎
- 94) 下山寛之, 浜口元樹, 畑本陽一, 西村紗奈, 山田陽介, 安方惇, 市川麻美子, 海老根直之, 清永明, 桧垣靖樹, 田中宏暁: 大学卓球選手のエネルギー消費量に関する研究. 第69回体力医学会, 2014. 9. 21, 長崎
- 95) 山田陽介, 渡邊裕也, 横山慶一, 吉田司, 三宅基子, 山縣恵美, 吉中康子, 岡山寧子, 木村みさか: サルコペニア判定のための骨格筋量を計測する新たな方法の開発(亀岡Study). 第56回日本老年医学会, 2014. 6. 13, 福岡
- 96) 渡邊裕也, 山田陽介, 横山慶一, 吉田司, 三宅基子, 山縣恵美, 榎本妙子, 岡山寧子, 吉中康子, 木村みさか: 地域の介護予防現場におけるフォローアップの効果と意義(亀岡Study). 第56回日本老年医学会, 2014. 6. 13, 福岡
- 97) 池永昌弘, 山田陽介, 武田典子, 木村みさか, 桧垣靖樹, 田中宏暁, 清永明: 高齢者における筋力ならびに歩行速度と三軸加速度計による身体活動量の関係〜福岡・那珂川スタディ〜. 第56回日本老年医学会, 2014. 6. 14, 福岡
- 98) 横山慶一, 山田陽介, 三宅基子, 渡邊裕也, 吉田司, 山縣恵美, 榎本妙子, 吉中康子, 岡山寧子, 木村みさか: 地域在住高齢者の口腔保健行動と体力の関係(亀岡Study). 第56回日本老年医学会, 2014. 6. 14, 福岡
- 99) 佐々木嶺, 安藤貴史, 太田昌子, 矢野友啓, 田中茂穂: 日常生活における座位行動の中断回数の日内変動と1日の身体活動レベルの関係. 第35回日本肥満学会, 2014. 10. 24, 宮崎
- 100) 峰松明也子, 安藤貴史, 高田和子, 田中茂穂: breakは身体活動レベルと関係するか?. 第61回栄養改善学会学術総会, 2014. 8. 21, 横浜
- 101) 中井あゆみ, 古泉佳代, 木皿久美子, 高橋弥生, 田中茂穂, 日田安寿美, 多田由紀, 吉崎貴大, 砂見綾香, 横山友里, 安田純, 夏井裕明, 石崎朔子, 川野因: 試合期における大学女子新体操選手の体組成が安静時代謝量と甲状腺ホルモンに及ぼす影響. 第68回日本栄養・食糧学会大会, 2014. 6. 1, 札幌
- 102) 中田由夫, 辻本健彦, 笹井浩行, 田中茂穂, 岡浩一朗, 井上茂: 世界標準化身体活動質問票と加速度計による身体活動ガイドライン達成者の一致度. 第73回日本公衆衛生学会総会, 2014. 11. 6, 宇都宮
- 103) 辻本健彦, 中田由夫, 田中茂穂, 大河原一憲, 岡浩一朗, 井上茂: 加速度計を用いた身体活動評価における非装着時間, 採用日数, 休日の考慮による影響. 第69回日本体力医学会大会, 2014. 9. 20, 長崎
- 104) 吉田明日美, 高田和子, 鈴木尚人, 櫛部静二, 田口素子, 田中茂穂, 樋口満: トレーニング中のエネルギー消費量の評価を目的とした主観的運動強度に基づく活動記録法の提案. 第69回日本体力医学会大会, 2014. 9. 20, 長崎
- 105) 小熊祐子, 渡邊智子, 斎藤義信, 田中あゆみ, 田中茂穂, 井上茂: 世界標準化身体活動質問票(GPAQ)第2版日本語版の妥当性・再現性評価. 第69回日本体力医学会大会, 2014. 9. 20, 長崎
- 106) 田中千晶, 井上茂, 中田由夫, 奥田昌之, 田中真紀, 田中茂穂: 加速度計による活動時間別の世界標準化身体活動質問票の妥当性. 第69回日本体力医学会大会, 2014. 9. 19, 長崎
- 107) 中田由夫, 辻本健彦, 田中茂穂, 大河原一憲, 岡浩一朗, 井上茂: 世界標準化身体活動質問票と加速度計による中強度以上身体活動時間:Boutを考慮した比較. 第69回日本体力医学会大会, 2014. 9. 19, 長崎
- 108) Nakata Y, Sasai H, Tsujimoto T, Ohkawara K, Inoue S, Oka K, Tanaka S: Responsiveness of physical activity evaluated with GPAQ during a weight loss intervention in overweight Japanese adults. 第25回日本疫学会学術総会, 2014. 1. 23, 名古屋
- 109) 青山友子, 田中茂穂, 田中千晶: 出生時体重および乳児期の運動発達と児童期の身体活動量の関係. 日本発育発達学会第13回大会, 2015. 3. 14, 東京
- 110) 田中千晶, 安藤貴史, 引原有輝, 田中茂穂: 幼児期運動指針における目標身体活動量の充足状況. 日本発育発達学会第13回大会, 2015. 3. 15, 東京
- 111) 東泉裕子, 西出依子, 市田尚子, 只石幹, 横谷馨倫, 千葉剛, 梅垣敬三, 石見佳子: 骨粗鬆症モデルラットにおけるレスベラトロールとスタチン併用摂取の健康影響評価. 第68回日本栄養・食糧学会大会, 2014. 5. 31, 酪農学園大学, 札幌
- 112) 只石幹, 西出依子, 東泉裕子, Marlena Kruger, 石見佳子: 大豆イソフラボンとスチルベノイドの併用が破骨細胞形成に与える影響. 第68回日本栄養・食糧学会大会, 2014. 6. 1, 酪農学園大学, 札幌
- 113) 西出依子, 只石幹, 東泉裕子, 稲田全規, 宮浦千里, 石見佳子: 大豆イソフラボン及び β カロテンの併用が骨芽細胞の分化に及ぼす影響. 第68回日本栄養・食糧学会大会, 2014. 6. 1, 酪農学園大学, 札幌
- 114) 東泉裕子, 山田有紀, 西出依子, 長畑雄也, 小林功, 後藤勝, 笠岡誠一, 石見佳子: アミロファイバーと大豆イソフラボンの摂取が骨粗鬆症モデルマウスのエクオール産生及び骨密度へ及ぼす影響. 第61回日本栄養改善学会学術総会, 2014. 8. 21, 横浜
- 115) 松本雄宇, 東泉裕子, 加藤健, 石見佳子: 非荷重による骨量減少に対する大豆イソフラボンと乳塩基性タンパク質の併用作用に関する研究. 第61回日本栄養改善学会学術総会, 2014. 8. 21, 横浜
- 116) 田中智紀, 永島峻甫, 東泉裕子, 石見佳子, 石見幸男: 大豆イソフラボン代謝産物エクオールのDNA複製への影響. 第87回日本生化学会,

2014. 10. 17, 京都
- 117) 竹林純, 加藤美智子, 松本輝樹, 石見佳子: 2型糖尿病モデルラットにおいて, ビタミンCの大量経口摂取が, 運動トレーニングによる耐糖能改善に及ぼす影響. 第68回日本栄養・食糧学会大会, 2014. 5. 31, 酪農学園大学, 札幌
- 118) 関口真理子, 白井智美, 山田麻未, 石見佳子, 山内淳: 転写因子PSMB1の核内移行によるRBP遺伝子発現調節機構. 第68回日本栄養・食糧学会大会, 2014. 6. 1, 酪農学園大学, 札幌
- 119) 松本雄宇, 東泉裕子, 小野梨奈, 長畑雄也, 小林功, 倉沢新一, 石見佳子: 閉経後骨粗鬆症モデルマウスの骨密度低下に対する大豆イソフラボン及びレジスタントスターチ含有澱粉の作用に関する研究. 第2回栄養改善学会関東支部会学術総会, 2015. 2. 28, 東京
- 120) 千葉剛, 佐藤陽子, 中西朋子, 横谷馨倫, 狩野照誉, 鈴木祥菜, 梅垣敬三: 特定保健用食品の利用実態調査. 第68回日本栄養・食糧学会, 2014. 6. 1, 札幌
- 121) 鈴木祥菜, 横谷馨倫, 森本達也, 今泉厚, 梅垣敬三, 千葉剛: 高吸収型クルクミンによる非アルコール性脂肪性肝炎に対する予防効果の検討. 第68回日本栄養・食糧学会, 2014. 5. 31, 札幌
- 122) 千葉剛, 佐藤陽子, 中西朋子, 横谷馨倫, 梅垣敬三: 病者における健康食品の利用実態調査. 第61回日本栄養改善学会学術総会, 2014. 8. 22, 横浜
- 123) 千葉剛, 鈴木祥菜, 梅垣敬三: 脳卒中発症に対するレスベラトロールの影響. 第50回高血圧関連疾患モデル学会学術総会, 2014. 12. 6, 和歌山
- 124) 武野佑磨, 井出和希, 一丸佳代, 北川護, 松下久美, 江川順江, 木村雅芳, 梅垣敬三, 山田浩: 健康食品の摂取に伴う健康被害報告の因果関係評価法の検討. 第60回日本薬学会東海支部大会, 2014. 7. 5, 鈴鹿
- 125) 一丸佳代, 井出和希, 北川護, 武野佑磨, 上村臣人, 長坂しおり, 野尻桂, 梅垣敬三, 山田浩: 健康食品の摂取に伴う健康被害報告の因果関係評価樹枝状アルゴリズムの構築. 第35回日本臨床薬理学会学術総会, 2014. 12. 4, 松山
- 126) 北川護, 一丸佳代, 武野佑磨, 上村臣人, 井出和希, 梅垣敬三, 山田浩: 健康食品による有害事象の因果関係評価 ～ポイント制の評価法の開発と改変～. 第35回日本臨床薬理学会学術総会, 2014. 12. 4, 松山
- 127) 上村臣人, 武野佑磨, 一丸佳代, 井出和希, 北川護, 長坂しおり, 野尻桂, 原田翔平, 大和健太郎, 諸星晴否, 梅垣敬三, 山田浩: 健康食品の摂取に伴う有害事象の因果関係評価: 薬学: 実務実習の経験と因果関係評価の信頼性との関係. 第35回日本臨床薬理学会学術総会, 2014. 12. 4, 松山
- 128) 横谷馨倫, 千葉剛, 鈴木祥菜, 梅垣敬三: コレウス・フォルスコリエキスは肝シトクロムP450の誘導を介してトルブタミドの血糖降下作用を減弱させる. 68回日本栄養・食糧学会大会, 2014. 6. 1, 江別
- 129) 荒木理沙, 丸山千寿子, 菰田陽子, 上田彩菜, 古川千夏子, 梅垣敬三: 葉酸およびビタミンB2の摂取がマウス血漿ホモシステイン濃度に及ぼす影響について. 第68回日本栄養・食糧学会大会, 2014. 5. 31, 江別
- 130) 佐藤陽子, 千葉剛, 梅垣敬三: 国民健康・栄養調査における成人のビタミンEサプリメント利用状況. 第73回日本公衆衛生学会総会, 2014. 11. 7, 栃木
- 131) 佐藤陽子, 中西朋子, 千葉剛, 横谷馨倫, 梅垣敬三: 幼児のサプリメント利用と生活習慣の関連. 第61回日本栄養改善学会学術総会, 2014. 8. 22, 横浜
- 132) 裕野佐也香, 石田裕美, 中西明美, 野末みほ, 山本妙子, 阿部彩, 村山伸子: 子どもの食生活と社会経済的要因に関する研究: 第1報 世帯の経済状態と児童の食生活との関連. 第61回日本栄養改善学会学術総会, 2014. 8. 21, 横浜
- 133) 野末みほ, 石田裕美, 裕野佐也香, 中西明美, 山本妙子, 阿部彩, 村山伸子: 子どもの食生活と社会経済的要因に関する研究: 第2報 児童の食事の手伝いに関連する因子について. 第61回日本栄養改善学会学術総会, 2014. 8. 21, 横浜
- 134) 中西明美, 石田裕美, 裕野佐也香, 野末みほ, 山本妙子, 阿部彩, 村山伸子: 子どもの食生活と社会経済的要因に関する研究: 第3報 学校給食や家庭の食事の楽しさと児童の食生活との関連. 第61回日本栄養改善学会学術総会, 2014. 8. 21, 横浜
- 135) 山本妙子, 吉岡有紀子, 駿藤晶子, 石田裕美, 中西明美, 裕野佐也香, 野末みほ, 阿部彩, 村山伸子: 子どもの食生活と社会経済的要因に関する研究: 保護者の食生活の実態. 第61回日本栄養改善学会学術総会, 2014. 8. 22, 2014, 横浜
- 136) 石田裕美, 中西明美, 裕野佐也香, 野末みほ, 山本妙子, 阿部彩, 村山伸子: 子どもの食生活と社会経済的要因に関する研究: 児童の食生活の実態. 第61回日本栄養改善学会学術総会, 2014. 8. 22, 横浜.
- 137) 村山伸子, 石田裕美, 裕野佐也香, 山本妙子, 中西明美, 野末みほ, 阿部彩: 子どもの食生活と社会経済的要因に関する研究: 世帯の経済状態と児童の体格との関連. 第61回日本栄養改善学会学術総会, 2014. 8. 22, 横浜
- 138) 池田奈由, 奥田奈賀子, 坪田(宇津木)恵, 西信雄: 国民健康・栄養調査における身体状況調査会場への来場とエネルギー摂取量の関連. 第73回日本公衆衛生学会総会, 2014. 11. 5, 宇都宮
- 139) 奥田奈賀子, 坪田(宇津木)恵, 池田奈由, 西信雄: 国民健康栄養調査結果におけるエネルギー密度を用いた穀類摂取量の年次推移の検討. 第73回日本公衆衛生学会総会, 2014. 11. 5, 宇都宮
- 140) 坪田(宇津木)恵, 奥田奈賀子, 池田奈由, 西信雄: 日本人のアルコール摂取量の推移: 1995～

- 2011年国民健康・栄養調査データによる検討.
第73回日本公衆衛生学会総会, 2014. 11. 7, 宇都宮
- 141) 吉澤剛士, 坪田(宇津木)恵, 池田奈由, 奥田奈賀子, 西信雄: 国民健康・栄養調査の身体状況調査の不参加に関連する要因. 第50回日本循環器病予防学会学術集会, 2014. 7. 20, 京都市勧業館 みやこめっせ, 京都
- 142) 西信雄, 村山伸子: 国民健康・栄養調査における世帯の年間収入別にみた食品群別摂取量. 第68回日本栄養・食糧学会大会, 2014. 6. 1, 江別
- 143) Murakami K, Tsubota-Utsugi M, Satoh M, Asayama K, Inoue R, Metoki H, Kikuya M, Imai Y, Ohkubo T: Impaired higher-level functional capacity as predictor of first symptomatic stroke among older adults: the Ohasama study. 第26回日本疫学会学術総会, 2015. 1. 23, 名古屋
- 144) 今井絵理, 坪田(宇津木)恵, 中出麻紀子, 笠岡(坪山)宜代, 瀧本秀美: 日本人高齢者の貧血の頻度, 魚介類および肉類の摂取と貧血との関連について. 第68回日本栄養・食料学会大会, 2014. 5. 30, 札幌
- 145) 西信雄, 奥田奈賀子, 早川岳人, 藤吉朗, 門田文, 大久保孝義, 坂田清美, 岡村智教, 古屋好美, 上島弘嗣, 岡山明, 三浦克之: 飲酒習慣と学歴および婚姻状況との関連における性差—NIPPON DATA2010. 第73回日本公衆衛生学会総会, 2014. 11. 6, 宇都宮
- 146) 池田奈由, 野田博之, 渋谷健司, 西信雄, 野田光彦: Effective coverage of treatment of hypertension in Japan: an analysis of nationally representative data, 2000–2012(最優秀演題賞). 第25回日本疫学会学術総会 Journal of Epidemiology; 25(Suppl. 1); 89, 2015. 1. 23, ウィンクあいち, 名古屋
- 147) 石黒彩, 大久保孝義, 由田克士, 尾島俊之, 西信雄, 荒井裕介, 藤吉朗, 門田文, 中川秀昭, 岡村智教, 上島弘嗣, 岡山明, 三浦克之: 日本国民における家庭血圧測定状況とその関連要因: NIPPON DATA2010. 第37回日本高血圧学会総会, 2014. 10. 17, 横浜
- 148) 佐藤敦, 大久保孝義, 西信雄, 奥田奈賀子, 阿江竜介, 井上まり子, 村上慶子, 門田文, 藤吉朗, 坂田清美, 岡村智教, 上島弘嗣, 岡山明, 三浦克之: 社会的要因と高血圧有病者, 未治療者, およびコントロール不良者割合との関連: NIPPON DATA2010. 第37回日本高血圧学会総会, 2014. 10. 17, 横浜
- 149) 宮川尚子, 奥田奈賀子, 中川秀昭, 福原正代, 新村英士, 嶽崎俊郎, 西信雄, 藤吉朗, 大久保孝義, 門田文, 岡村智教, 上島弘嗣, 岡山明, 三浦克之: ナトリウムとカリウムの推定尿中排泄量およびナトリウム/カリウム比の規定要因: 国民代表集団NIPPON DATA2010における検討. 第37回日本高血圧学会総会, 2014. 10. 17, 横浜
- 150) 三好美紀, Kounnavong S, Thongmalayvong B, 小林潤, 三好知明: ラオス国における保健分野の国家研究体制の強化に向けた進捗と今後の課題. 第55日本熱帯医学会・第29回日本国際保健医療学会合同大会, 2014. 11. 2, 東京
- 151) 三好美紀, Kounnavong S, 三好知明: ラオス国における栄養分野の調査研究およびNCDサーベイランスのデータベース構築に向けて. 日本国際保健医療学会第33回西日本地方会, 2015. 2. 28, 薩摩川内
- 152) Nishi N, Matsushita M, Gando Y, Sawada SS, Miyachi M, Okuda N, Nagai M, Ohkubo T, Nakamura Y, Miyagawa N, Fujiyoshi A, Kadota A, Okamura T, Ueshima H, Okayama A, Miura K: Association between step count in the National Health and Nutrition Survey and daily physical activity: NIPPON DATA2010. 第25回日本疫学会学術総会, 2015. 1. 23, 名古屋
- 153) 田尻下怜子, 瀧本秀美, 松原舞, 仁平光彦, 金子均, 久保田俊郎: 非肥満妊婦に対する食生活指導の効果についての検討: 第66回日本産科婦人科学会学術講演会, 2014. 4. 18, 東京
- 154) 田尻下怜子, 瀧本秀美, 松原舞, 仁平光彦, 金子均, 久保田俊郎: やせ妊婦に対する食生活指導についての検討: 第38回日本産科婦人科栄養・代謝研究会, 2014. 8. 21, 広島

2. 公的資金による研究

【厚生労働科学研究費補助金】

a. 研究代表者

厚生労働省厚生労働科学研究費

主任研究者

- 1) 西信雄: 日本人の健康・栄養状態のモニタリングを目的とした国民健康・栄養調査のあり方に関する研究 厚生労働省厚生労働科学研究費. 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策政策研究事業)
- 2) 田中茂穂: 生活習慣病予防や身体機能維持のためのエネルギー・たんぱく質必要量の推定法に関する基盤的研究 厚生労働省厚生労働科学研究費. 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業)
- 3) 瀧本秀美: 小児期からの生活習慣病対策及び生涯の健診等データの蓄積・伝達の在り方等に関する研究 厚生労働省厚生労働科学研究費. 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業
- 4) 古野純典: 国民健康・栄養調査を活用した生活習慣病の対策に資する研究 厚生労働省厚生労働科学研究費. 厚生労働科学特別研究事業
- 5) 梅垣敬三: いわゆる健康食品による健康被害情報の因果関係解析法と報告手法に関する調査研究 厚生労働省厚生労働科学研究費. 食品の安全

確保推進研究事業

- 6) 梅垣敬三：いわゆる健康食品の安全性情報の収集及び伝達手法の開発に関する研究 厚生労働省厚生労働科学研究費、食品の安全確保推進研究事業
- 7) 宮地元彦：身体活動の標準的な評価法に関する研究 厚生労働省厚生労働科学研究費、循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業)

分担研究者

- 1) 高田和子：生活習慣病予防や身体機能維持のためのエネルギー・たんぱく質必要量の推定法に関する基盤的研究(研究代表者 田中茂穂)、厚生労働省厚生労働科学研究費、循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業)
- 2) 石見佳子：いわゆる健康食品による健康被害情報の因果関係解析法と報告手法に関する調査研究(研究代表者 梅垣敬三)、厚生労働省厚生労働科学研究費、食品の安全確保推進研究事業
- 3) 千葉剛：いわゆる健康食品による健康被害情報の因果関係解析法と報告手法に関する調査研究(研究代表者 梅垣敬三)、厚生労働省厚生労働科学研究費、食品の安全確保推進研究事業
- 4) 千葉剛：いわゆる健康食品の安全性情報の収集及び伝達手法の開発に関する研究(研究代表者 梅垣敬三)、厚生労働省厚生労働科学研究費、食品の安全確保推進研究事業
- 5) 瀧本秀美：国民健康・栄養調査を活用した生活習慣病の対策に資する研究(研究代表者 古野純典)、厚生労働省厚生労働科学研究費、厚生労働科学特別研究事業
- 6) 高田和子：国民健康・栄養調査を活用した生活習慣病の対策に資する研究(研究代表者 古野純典)、厚生労働省厚生労働科学研究費、厚生労働科学特別研究事業
- 7) 宮地元彦：国民健康・栄養調査を活用した生活習慣病の対策に資する研究(研究代表者 古野純典)、厚生労働省厚生労働科学研究費、厚生労働科学特別研究事業
- 8) 宮地元彦：加齢による運動器への影響に関する研究—サルコペニアに関する包括的検討—(研究代表者 原田敦)、厚生労働省厚生労働科学研究費、長寿科学総合研究事業
- 9) 西信雄：日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究(研究代表者 村山伸子)、厚生労働省厚生労働科学研究費、循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策政策研究事業)
- 10) 西信雄：社会的要因を含む生活習慣病リスク要因の解明を目指した国民代表集団の大規模コホート研究：NIPPON DATA80/90/2010(研究代表者 三浦克之)、厚生労働省厚生労働科学研究費、

循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策政策研究事業)

- 11) 西信雄：人口構成、社会経済状況、生活習慣の変化を考慮した疾病構造と経済的負担の将来予測(研究代表者 井上真奈美)、厚生労働省厚生労働科学研究費、循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策政策研究事業)
- 12) 宮地元彦：生活習慣病予防のための運動を阻害する要因としてのロコモティブシンドロームの評価と対策に関する研究(研究代表者 中村耕三)、厚生労働省厚生労働科学研究費、循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業)
- 13) 宮地元彦：健康日本21(第二次)の推進に関する研究(研究代表者 辻一郎)、厚生労働省厚生労働科学研究費、循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策政策研究事業)
- 14) 石見佳子：国際食品規格策定プロセスを踏まえた食品衛生規制の国際化戦略に関する研究(研究代表者 豊福肇)、厚生労働省厚生労働科学研究費、食品の安全確保推進研究事業
- 15) 瀧本秀美：低出生体重児の予後及び保健的介入並びに妊婦及び乳幼児の体格の疫学的調査手法に関する研究(研究代表者 横山徹爾)、厚生労働省厚生労働科学研究費、成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業
- 16) 宮地元彦：標準的な健診・保健指導プログラム(改訂版)及び健康づくりのための身体活動基準2013に基づく保健事業の研修手法と評価に関する研究(研究代表者 津下一代)、厚生労働省厚生労働科学研究費、循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業)
- 17) 笠岡宜代：大規模災害時に向けた公衆衛生情報基盤の構築に関する研究(研究代表者 金谷泰宏)、厚生労働省厚生労働科学研究費、健康安全・危機管理対策総合研究事業
- 18) 西信雄：岩手県における東日本大震災被災者の支援を目的とした大規模コホート研究(研究代表者 小林誠一郎)、厚生労働省厚生労働科学研究費、健康安全・危機管理対策総合研究事業
- 19) 高田和子：虚弱・サルコペニアモデルを踏まえた高齢者食生活支援の枠組みと包括的介護予防プログラムの考案および検証を目的とした調査研究(研究代表者 飯島勝矢)、厚生労働省厚生労働科学研究費、長寿科学総合研究事業
- 20) 瀧本秀美：適正出生体重のための栄養・食生活介入研究(研究代表者 横山徹爾)、厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業

文部科学省科学研究費

主任研究者

- 1) 宮地元彦：日本人の身体活動量に關与する環境・遺伝要因とその相互作用に關する網羅的研究 文部科学省科学研究費・基盤研究(A)
- 2) 宮地元彦：日本人の身体活動量に關与する環境・遺伝要因とその相互作用に關する網羅的研究(繰越分) 文部科学省科学研究費・基盤研究(A)
- 3) 薄井澄登子：閉経後における肥満・サルコペニア予防のための運動がエネルギー基質選択に与える影響 文部科学省科学研究費・特別研究員奨励費
- 4) 宮本(青山)友子：子どもの生活習慣病リスクに及ぼす出生時体重と身体活動の影響 文部科学省科学研究費・特別研究員奨励費
- 5) 安藤貴史：個人の代謝特性と食事摂取パターンが基質酸化量に及ぼす影響 文部科学省科学研究費・研究活動スタート支援
- 6) 宮地元彦：肥満者の運動リハビリツールとしての新世代アクティブテレビゲームの利用 文部科学省科学研究費・特別研究員奨励費(外国人)
- 7) 古野純典：健康的日本食の構築を目指した食物・栄養と動脈硬化性疾患に關するコホート研究 文部科学省科学研究費・基盤研究(B)
- 8) 松本輝樹：金属元素を指標とした栄養機能成分の基原判別法の開発と評価 文部科学省科学研究費・若手研究(B)
- 9) 竹林純：食事からの抗酸化物質摂取総量の推算を可能とする食品の抗酸化能データベースの構築 文部科学省科学研究費・若手研究(B)
- 10) 丸藤祐子：ストレッチに伴う動脈壁の硬化度の応答に柔軟性および加齢が及ぼす影響 文部科学省科学研究費・若手研究(B)
- 11) 東泉裕子：血管運動性更年期症状に対する大豆イソフラボンの作用とその作用機序の解明 文部科学省科学研究費・若手研究(B)
- 12) 今井絵理：食事パターンと糖尿病に關する横断的、縦断的营养疫学研究 文部科学省科学研究費・若手研究(B)
- 13) 井上真理子：中枢のIRS-2を介した摂取・代謝調節機構の解明 文部科学省科学研究費・若手研究(B)
- 14) 笠岡宣代：肥満・生活習慣病に対する魚介類含有アミノ酸の新規機能の解明 文部科学省科学研究費・基盤研究(C)
- 15) 西信雄：地域別の有効な減塩施策のシミュレーションモデルの開発 文部科学省科学研究費・基盤研究(C)
- 16) 千葉剛：非アルコール性脂肪性肝炎に対する健康食品素材の有効性・安全性の検討 文部科学省科学研究費・基盤研究(C)
- 17) 池田奈由：保健システム評価指標を用いた疾病の治療管理実態に關する研究 文部科学省科学研究費・基盤研究(C)
- 18) 梅垣敬三：食材中の天然型葉酸の生体利用率評価系の構築とその応用に關する研究 文部科学

省科学研究費・基盤研究(C)

- 19) 坪田恵：マルチタスクによる孤食・共食が不適切な食品選択に及ぼす影響の解明 文部科学省科学研究費・基盤研究(C)
- 20) 中出麻紀子：朝食欠食者における朝食摂取に対するモチベーションに着目した新規アプローチの検討 文部科学省科学研究費・基盤研究(C)
- 21) 廣田晃一：科学的根拠に基づく栄養学の脆弱性に關する理論的研究 文部科学省科学研究費・挑戦的萌芽研究
- 22) 山田陽介：骨格筋細胞膜の静電容量(Cm)の生体内非侵襲的測定による新しい筋機能評価法の確率 文部科学省科学研究費・挑戦的萌芽研究
- 23) 田中茂穂：エネルギー代謝における個人内変動の要因および肥満との関連 文部科学省科学研究費・基盤研究(A)
- 24) 村上晴香：自発的身体活動・運動行動誘発におけるドーパミンシステム系遺伝子多型の関連 文部科学省科学研究費・若手研究(B)
- 25) 中江悟司：食事摂取基準の活用に向けた障がい児および有疾患児におけるエネルギー必要量の評価 文部科学省科学研究費・若手研究(B)
- 26) 山田晃一：食行動と食嗜好を規定するグレリン遺伝子多型に於ける、食欲発現機構の疫学解析 文部科学省科学研究費・基盤研究(C)
- 27) 石見佳子：大豆イソフラボン代謝産物の機能性及び安全性評価に關する研究 文部科学省科学研究費・基盤研究(C)
- 28) 山崎聖美：脂肪肝における肝細胞と免疫担当細胞の相互作用解析 文部科学省科学研究費・基盤研究(C)
- 29) 大坂寿雅：アナパイレキシア(能動的な低体温)の神経機構 文部科学省科学研究費・基盤研究(C)
- 30) 瀧本秀美：特定健診制度を利用したDOHaD仮説検証研究 文部科学省科学研究費・基盤研究(C)

分担研究者

- 1) 高田和子：エネルギー代謝における個人内変動の要因および肥満との関連(研究代表者 田中茂穂) 文部科学省科学研究費・基盤研究(A)
- 2) 池田奈由：我が国の疾病負担(Burden of Disease)に關する包括的研究(研究代表者 渋谷健司) 文部科学省科学研究費・基盤研究(A)
- 3) 山田陽介：幅広い高齢者に適用可能なサルコペニア予防・介護予防の身体活動基準の作成と評価(研究代表者 木村みさか) 文部科学省科学研究費・基盤研究(A)
- 4) 宮地元彦：健康に配慮した交通行動誘発のための学際的研究(研究代表者 谷口綾子) 文部科学省科学研究費・基盤研究(A)
- 5) 宮地元彦：サルコペニア予防・改善のためのテラーメイド運動処方プログラムの開発(研究代表者 真田樹義) 文部科学省科学研究費・基

- 盤研究(B)
- 6) 村上晴香：サルコペニア予防・改善のためのテーラーメイド運動処方プログラムの開発（研究代表者 真田樹義）．文部科学省科学研究費．基盤研究(B)
 - 7) 瀧本秀美：スマートフォンと画像を利用した食生活モニタリングシステムの開発・実践・検証（研究代表者 相澤清晴）．文部科学省科学研究費．基盤研究(B)
 - 8) 竹林純：全食品群を対象とした日本版抗酸化能データベースの構築と栄養疫学研究への展開（研究代表者 渡辺純）．文部科学省科学研究費．基盤研究(B)
 - 9) 坪田恵：（研究代表者 渡辺純）．文部科学省科学研究費．基盤研究(B)
 - 10) 宮地元彦：食行動と食嗜好を規定するグレリン遺伝子多型に於ける，食欲発現機構の疫学解析（研究代表者 山田晃一）．文部科学省科学研究費．基盤研究(C)
 - 11) 高田和子：看護学生のコミュニケーション能力を高めるコーチング学習プログラムと評価方法の開発（研究代表者 井上清美）．文部科学省科学研究費．基盤研究(C)
 - 12) 瀧本秀美：多胎児のための親子関係改善介入プログラムの開発と評価に関する研究（研究代表者 加藤則子）．文部科学省科学研究費．基盤研究(C)
 - 13) 田中茂徳：居住地域環境と家庭環境が小学生の日常の身体活動に及ぼす影響（研究代表者 田中千晶）．文部科学省科学研究費．基盤研究(C)
 - 14) 中江悟司：安定同位体標識技術を用いた実用的水分補給方法の探究（研究代表者 海老根直之）．文部科学省科学研究費．挑戦的萌芽研究
 - 15) 山田陽介：筋細胞膜の電気特性を利用した加齢に伴う筋機能低下の新しい評価法の開発（研究代表者 木村みさか）．文部科学省科学研究費．挑戦的萌芽研究
 - 16) 高田和子：アスリートの基礎代謝量の個人差は競技特性で説明できるか？（研究代表者 田口素子）．文部科学省科学研究費．基盤研究(C)

【その他の公的研究費】

a. 研究代表者

- 1) 古野純典(主任研究者)，石見佳子，竹林純：「栄養表示基準における栄養成分等の分析方法等について」の改定に係る調査研究事業．消費者庁事業．2014
- 2) 西信雄：EU等における食品の規格基準策定に係る食品摂取量調査の手法に関する調査．厚生労働省医薬食品局食品安全部基準審査課請負事業．厚生労働省，2014

b. 研究分担者

- 1) 竹林純：食事からの抗酸化物質と疾病リスクとの関係に関する横断的疫学研究．農林水産省委託事業 機能性評価コンソーシアム．2014

- 2) 坪田(宇津木)恵：食事からの抗酸化物質と疾病リスクとの関係に関する横断的疫学研究．農林水産省委託事業 機能性評価コンソーシアム．2014
- 3) 梅垣敬三：機能性を持つ農林水産物やその加工品のデータベースの構築及び健康への影響評価や個人の健康状態に応じた栄養指導システムの開発－医食農連携研究の成果を社会で活用するためのシステムと栄養ケアステーションの構築．機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト．農林水産省委託事業．2014
- 4) 三好美紀：開発途上国における生活習慣病地域ベースでのモニタリング手法に関する研究．国際医療研究開発費．2014
- 5) 石見佳子：宇宙飛行士の安全な長期宇宙滞在を可能にする機能性宇宙食の開発．地球観測技術当調査研究委託事業．2014
- 6) 瀧本秀美：健康日本21(第二次)分析評価事業委託費．2014

3. 民間企業等の共同研究等

- 1) 笠岡(坪山)宣代：災害時における食・栄養の改善に関する研究．花王健康科学研究助成，2014
- 2) 中出麻紀子：新たな内臓脂肪型肥満の評価指標としてのwaist-to-height ratioに影響を及ぼす食行動．総合健康推進財団，2014
- 3) 村上晴香，宮地元彦，Julien Tripette：身体活動パターンに及ぼすカフェインと遺伝要因の関連．第12回花王健康科学研究助成金，2014
- 4) 田中茂徳，安藤貴史，中江悟司：朝食や1食毎の栄養素組成の違いが1日の血糖値変動に及ぼす影響．公益財団法人本庄国際奨学財団2014年度「食と健康プログラム」研究助成金，2014
- 5) 山崎聖美：肥満改善のための安全な炭水化物食摂取のあり方に関する研究．公益財団法人 すかいらくフードサイエンス研究所 平成26年度研究助成，2014
- 6) 田中茂徳：生活習慣病予防・改善および健康増進のための新指標開発に関する研究．オムロンヘルスケア株式会社からの受託研究，2014
- 7) 石見佳子，東泉裕子，松本雄宇：エクオール産生を高める食物繊維素材の開発に関する研究．J - オイルミルズ受託研究．2014
- 8) 石見佳子，東泉裕子：大豆イソフラボン代謝産物の閉経後モデルラットにおける血管機能低下抑制作用とその作用機序の解明に関する研究．大塚製薬佐賀栄養製品研究所共同研究．2014
- 9) 高田和子：日本人におけるエネルギー収支と体重増加の関係．公益信託 タニタ健康体重基金．2014
- 10) 高田和子：高齢者における牛乳・乳製品が1日の栄養素摂取量，栄養状態に与える影響．「乳の学術連合」学術研究．2014
- 11) 宮地元彦，村上晴香，川上諒子，丸藤祐子，澤田享：フィットネスクラブ顧客の来店頻度と生活習慣病発症に関する大規模前向き観察研究なら

- びにフィットネスクラブにおける簡易体力年齢
推定法の開発に関する研究. 株式会社カーブスジ
ャパンとの共同研究. 2014
- 12) 宮地元彦： オフィスワーカーの健康増進を促す
方法に関する研究. 株式会社イトーキとの共同研
究. 2014
- 13) 廣田晃一： 食と健康に関する学術文献情報の活
用方法. 日本水産株式会社への研究指導, 2014

4. 研究所外での講義, 講演等

【大学等における特別講義等】

- 1) 丸山浩： 医療の質の評価・検疫. 兵庫医科大学
公衆衛生学講義, 2014. 6. 10, 兵庫医科大学, 西
宮
- 2) 笠岡(坪山) 宜代： 平成26年度全国地方衛生研
究所長会議. 地域における健康危機管理に関する
地方衛生研究所の役割について, 2014. 6. 5, 東
京
- 3) 笠岡(坪山) 宜代： 災害時の栄養支援と管理につ
いて. 平成26年度健康危機管理研修(実務編 前
期), 2014. 6. 25, 保健医療科学院, 埼玉
- 4) 笠岡(坪山) 宜代： 災害時の栄養支援と管理につ
いて. 平成26年度健康危機管理研修(実務編 後
期), 2014. 10. 15, 保健医療科学院, 埼玉
- 5) 宮地元彦： 『健康づくりのための身体活動・運
動施策』. 國學院大學人間開発学会第6回大会
公開シンポジウム, 2014. 11. 8, 國學院大學横浜
たまプラーザキャンパス, 横浜
- 6) 澤田亨： 運動疫学の概要. 東京大学大学院総合
文化研究科 運動適応科学大講座 大学院セミナー,
東京大学大学院総合文化研究科, 2014. 9. 29, 東
京
- 7) 山田陽介： 専門演習Ⅰ 特別講義エネルギー代謝
と身体組成. 神戸女子大学健康福祉学部健康ス
ポーツ栄養学科, 2014. 7. 23, 神戸
- 8) 石見佳子： 骨の健康と栄養・運動. 慶応義塾大
学薬学部, 2014. 6. 22, 東京
- 9) 石見佳子： 国民健康・栄養調査と栄養管理の基
礎. 東京理科大学薬学部「患者情報」特別講義,
2014. 7. 19, 東京
- 10) 山内淳： 微量栄養素の新規作用機序. 城西大学
大学院薬学研究科特別セミナー, 2014. 6. 21, 坂
戸
- 11) 千葉剛： 日本における健康食品の制度. 岐阜大
学大学院連合創薬医療情報研究科, 2014. 11. 7,
岐阜
- 12) 千葉剛： 健康食品の利用実態および適切な利用
方法. 岐阜大学大学院連合創薬医療情報研究科,
2014. 11. 7, 岐阜
- 13) 西信雄： システム・ダイナミックスの基礎. 愛
媛大学医学部統計学特別講義, 2015. 1. 9, 東温
- 14) 三好美紀： 世界の栄養問題の現状と課題：管理
栄養士としてどのように貢献できるか？. 千葉
県立保健医療大学, 2014. 12. 18, 千葉
- 15) 三好美紀： グローバル・イシューに対応する管
理栄養士を目指して. 盛岡大学, 2014. 10. 3,
岩手
- 16) 三好美紀： ラオスの母子の栄養状況と課題. プ
ライマリーヘルスケアと国際保健ⅠⅠ(海外研
修), 2014. 12. 27, 慶応義塾大学, 東京

【大学・研究所における研究セミナー等】

- 1) 丸山浩： (独)国立健康・栄養研究所の概要： 千
葉大学医学部6年生公衆衛生学実習, 2014. 7. 8,
千葉
- 2) 宮地元彦： 「保健指導者に求められる力(身体
活動編)」. 『保健指導研修規格者・講師のため
のアドバイザーワークショップ』, 2014. 12. 15, 国立健康・栄養研究所, 東京
- 3) 千葉剛： 健康食品と薬の併用について. 地域医
療薬局学講座セミナー, 2014. 12. 23, 名城大学,
名古屋
- 4) 坪田(宇津木) 恵： 専門家を目指す君へ(研究者
の仕事と海外留学). 管理栄養士基礎セミナー,
2014. 12. 22, 神奈川工科大学, 川崎
- 5) 山田陽介： サルコペニア(sarcopenia)の新しい
評価法—筋細胞量に注目した新規アプローチ—.
北里大学第60回医療衛生セミナー, 2014. 10. 22,
東京
- 6) 山田陽介： 加齢に伴う骨格筋量低下(サルコペ
ニア)評価の最前線—筋細胞膜の電気特性を利用
した筋細胞量評価法—. 早稲田大学 スポーツ
サイエンス研究会, 2014. 10. 29, 東京
- 7) 梅垣敬三： 食のリスクとその軽減方法(健康食
品のリスクとその適切な利用法). 第10回北里
大学農医連携シンポジウム, 北里大学農医連携
教育研究センター, 2014. 7. 12, 相模原
- 8) 山内淳： 食品表示制度の現状と課題. 名城大学
地域医療薬局学セミナー, 2015. 12. 23, 名城大
学, 名古屋
- 9) 田中茂穂： 三軸加速度センサー内蔵活動量計に
よる評価意義とその方法論. 九州大学リサーチ
コアチーム&教育研究プログラム・研究拠点形成
プロジェクトタイプA 研究チーム共同開催「身
体活動の科学の再構築に関するシンポジウム」,
2015. 2. 7, 東京工業大学, 東京
- 10) 田中茂穂： 「身体活動量および座位行動の主観
的・客観的評価」Part II. 九州大学リサーチ
コアチーム&教育研究プログラム・研究拠点形成
プロジェクトタイプA 研究チーム共同開催「身
体活動・身体不活動の科学の構築に向けて(疫
学・分子生物学編)」, 2015. 2. 8

【地方自治体, 栄養士会等主催の講演会等】

- 1) 笠岡(坪山) 宜代： 第4回日本栄養士会災害支援
チームリーダー育成研修. 日本栄養士会,
2014. 11. 9, 福岡
- 2) 宮地元彦： 岐阜県市町村保健活動推進協議会総
会特別講演. 岐阜県市町村保健活動推進協議会,
2014. 5. 23, じゅうろくプラザ, 岐阜
- 3) 澤田亨： 健康づくりのための身体活動基準

- 2013・アクティブガイド. ライフサイエンス・シンポジウム(NPO法人国際生命科学研究機構), 2014. 2. 20, 東京
- 4) 宮地元彦: 健康大学しながら. 品川区保健所品川保健センター, 2014. 7. 11, 品川区立総合区民会館 きゅりあん, 東京
- 5) 宮地元彦: 平成26年度特定保健者指導実践者育成研修会. 秋田県保険者協議会, 2014. 9. 5, 秋田県市町村会館, 秋田
- 6) 村上晴香: 「身体活動基準及び身体活動指針」の概要並びに生活習慣病等に関する知識. 健康運動指導士登録更新必修講座, 公益財団法人健康・体力づくり事業財団, 2014. 6. 7, 松本
- 7) 村上晴香: 「身体活動基準及び身体活動指針」の概要並びに生活習慣病等に関する知識. 健康運動指導士登録更新必修講座, 公益財団法人健康・体力づくり事業財団, 2014. 9. 28, 徳島
- 8) 村上晴香: 「身体活動基準及び身体活動指針」の概要並びに生活習慣病等に関する知識. 健康運動指導士登録更新必修講座, 公益財団法人健康・体力づくり事業財団, 2014. 10. 19, 新潟
- 9) 村上晴香: 「身体活動基準及び身体活動指針」の概要並びに生活習慣病等に関する知識. 健康運動指導士登録更新必修講座, 公益財団法人健康・体力づくり事業財団, 2014. 11. 23, 岐阜
- 10) 澤田亨: 「身体活動基準及び身体活動指針」の概要並びに生活習慣病に関する知識. 平成26年度健康運動指導士更新必修講習会, 日本健康運動指導士会和歌山県支部, 2014. 8. 31, 和歌山
- 11) 澤田亨: 健康づくりのための身体活動基準2013及び健康づくりのための身体活動指針(アクティブガイド). 平成26年度健康運動指導士更新必修講座, 健康・体力づくり事業財団, 2014. 9. 6, 大阪
- 12) 澤田亨: 「身体活動基準及び身体活動指針」の概要並びに生活習慣病に関する知識. 平成26年度健康運動指導士更新必修講習会, 日本健康運動指導士会福井県支部, 2014. 11. 2, 福井
- 13) 澤田亨: アクティブガイド(健康づくりのための身体活動指針)の活用. 平成26年度 実務向上研修, 中央労働災害防止協会, 2014. 12. 14, 東京
- 14) 窪田直人: 2型糖尿病の治療戦略—今後の展望も含めて—. 滋賀糖尿病シンポジウム, 2014. 4. 19, 滋賀
- 15) 窪田直人: 2型糖尿病の治療戦略—今後の展望も含めて—. 文京区糖尿病疾患勉強会, 2014. 5. 13, 東京
- 16) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と薬物治療—今後の展望も含めて—. 糖尿病学術講演会in東信地区, 2014. 6. 3, 長野
- 17) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と薬物治療—今後の展望も含めて—. 第4回山形県糖尿病セミナー, 2014. 6. 5, 山形
- 18) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と薬物治療—今後の展望も含めて—. 南信糖尿病合併症治療フォーラム 2014, 2014. 6. 12, 長野
- 19) 窪田直人: 肥満を背景とした2型糖尿病の病態と治療. 糖尿病学術講演会in浜松, 2014. 6. 26, 浜松
- 20) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と薬物治療—今後の展望も含めて—. 糖尿病学術講演会in城西, 2014. 6. 27, 東京
- 21) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と薬物治療—今後の展望も含めて—. 文京区薬剤師会学術講演会, 2014. 7. 24, 東京
- 22) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と薬物治療—今後の展望も含めて—. 佐賀県医師会学術講演会, 2014. 11. 26, 佐賀
- 23) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と治療. 第20回市原糖尿病懇話会・第8回市原市糖尿病対策推進会議講演会. 2015. 2. 5, 千葉
- 24) 猿倉薫子: 平成26年度新規採用学校栄養職員教員研修—食生活における調査研究について—. 千葉県教育長教育振興部学校安全保健課, 2014. 11. 26, 千葉
- 25) 高田和子: 超高齢社会を見据えて, 高齢者の食育支援を考える. 高齢者食育支援研修会, 群馬県健康福祉部, 2015. 3. 19, ぐんま男女共同参画センター, 前橋
- 26) 石見佳子: 大豆の摂取と生活習慣病予防. 静岡県栄養士会, 2014. 10. 4, 静岡
- 27) 石見佳子: 超高齢社会に適用可能な機能性宇宙食の開発とその応用. 神奈川ライフサイエンスフォーラム・平成26年度KASTフォーラム, 2014. 10. 24, 横浜
- 28) 石見佳子: 栄養成分表示について. 東京都西多摩保健所, 2015. 3. 27, あきる野
- 29) 千葉剛: 健康食品とどう付き合うか?. 消費生活センター「暮らしのセミナー」, 2014. 5. 15, 町田
- 30) 千葉剛: 健康食品の正しい使い方. かながわ食の安全・安心キャラバン, 2014. 6. 4, 横須賀
- 31) 千葉剛: 食の安全について「健康食品を安全に利用するために」. 杉の樹大学, 2014. 7. 23, 東京
- 32) 千葉剛: ウソ? ホント? 専門家による健康食品・サプリメントの話. 第2回暮らしのセミナー, 2014. 8. 31, 沼津
- 33) 千葉剛: 健康食品の実態と安全性・有効性. 安全タウンミーティング, 2014. 9. 30, 和歌山
- 34) 千葉剛: サプリメントとの付き合い方. 中小企業振興月間セミナー, 2014. 10. 7, さいたま市
- 35) 千葉剛: 家族を守るためにアレルギーやトクホなどの食品表示を理解する. 駅前発! 楽しく学ぶ自分磨き講座, 2015. 1. 16, 狭山
- 36) 梅垣敬三: 機能性を表示した食品開発において留意すべき事項. 広島県総合技術研究所, 2014. 11. 10, 広島
- 37) 梅垣敬三: 健康食品の基礎知識. 平成26年度健康食品の知識普及員養成研修会, 茨城県栄養士会, 2014. 11. 19, 行方

- 38) 梅垣敬三：食と栄養に関する基礎知識-栄養(食物)と医薬品の相互作用-。生涯学習研究会，群馬県栄養士会，2014. 9. 28，前橋
 - 39) 梅垣敬三：新たな機能性表示制度をめぐる議論の動向と制度の概要。群馬県産業経済部工業振興課，2014. 10. 16，前橋
 - 40) 梅垣敬三：健康食品あれ・これ一賢いつきあい方を学ぶ。知ってトクする暮らしの連続講座，東京都消費生活総合センター，2014. 11. 20，立川
 - 41) 梅垣敬三：健康食品・サプリメントの有用性と医薬品との相互作用。東京都病院薬剤師会臨床薬学研究会，東京都病院薬剤師会，2014. 7. 15，東京
 - 42) 梅垣敬三：食品の新たな機能性表示を考える。平成26年度食品表示・安全分野研修，神奈川県県民くらし県民部消費生活課，2014. 6. 19，横浜
 - 43) 梅垣敬三：健康食品の安全性確保。平成26年度短期研修-食品衛生危機管理研修，国立保健医療科学院，2015. 1. 30，和光
 - 44) 梅垣敬三：ご注意！健康食品を過信しないで！。消費生活教室，横浜市消費生活総合センター，2015. 1. 23，横浜
 - 45) 梅垣敬三：健康食品を正しく理解しよう！。平成26年度「消費生活セミナー」，福井県消費生活センター，2014. 11. 1，小浜
 - 46) 千葉剛：特定保健用食品の正しい利用方法。アドバイザーリースタッフ研究会 2015年春期研修会，2015. 3. 8，大阪
 - 47) 佐藤陽子：健康食品の正しい利用法～あふれる情報に惑わされていませんか～。消費者講座，2014. 5. 28，東京
 - 48) 佐藤陽子：健康食品の実態とその利用。すぎなみ地域大学「食育ボランティア講座」，2014. 6. 4，東京
 - 49) 村上晴香：「身体活動基準及び身体活動指針」の概要並びに生活習慣病等に関する知識。健康運動指導士登録更新必修講座，公益財団法人健康・体力づくり事業財団，2015. 1. 10，愛媛
 - 50) 村上晴香：「身体活動基準及び身体活動指針」の概要並びに生活習慣病等に関する知識。健康運動指導士登録更新必修講座，公益財団法人健康・体力づくり事業財団，2015. 3. 7，静岡
 - 51) 村上晴香：「身体活動基準及び身体活動指針」の概要並びに生活習慣病等に関する知識。健康運動指導士登録更新必修講座，公益財団法人健康・体力づくり事業財団，2015. 3. 14，大阪
- 使用方法。独立行政法人国立健康・栄養研究所健康・栄養調査技術研修セミナー，2014. 8. 19，名古屋
- 4) 今井絵理：(講義・演習)「食事しらべ2014」の使用法。独立行政法人国立健康・栄養研究所健康・栄養調査技術研修セミナー(1)，2014. 8. 28，東京
 - 5) 今井絵理：(講義・演習)「食事しらべ2014」の使用法。独立行政法人国立健康・栄養研究所健康・栄養調査技術研修セミナー(2)，2014. 8. 29，東京
 - 6) 今井絵理：(講義・演習)「食事しらべ2014」の使用法。独立行政法人国立健康・栄養研究所健康・栄養調査技術研修セミナー，2014. 9. 9，福岡
 - 7) 澤田亨：健康づくりのための身体活動指針～アクティブガイド～。平成26年度アドバイザーリースタッフ研修会，独立行政法人 国立健康・栄養研究所，2014. 7. 19，大阪
 - 8) 石見佳子：食品の栄養・健康強調表示の現状と課題。平成26年度NR研修会，2014. 9. 7，岡山
 - 9) 山崎聖美：食事による健康維持。国立・健康栄養研究所平成26年度アドバイザーリースタッフ研修会，2014. 8. 3，仙台

【その他の講演会等】

- 1) 丸山浩：現在の医療とその周辺について。医療機器総括製造販売責任者講習会，2014. 5. 14，大田区産業プラザ，東京
- 2) 丸山浩：現在の医療とその周辺について。医療機器修理業責任技術者基礎講習会，2014. 6. 3，砂防会館，東京
- 3) 丸山浩：現在の医療とその周辺について。高度管理医療機器・特定管理医療機器販売及び賃貸営業管理者講習会。高度管理医療機器・特定管理医療機器販売及び賃貸営業管理者講習会，2014. 6. 24，大田区産業プラザ，東京
- 4) 丸山浩：現在の医療とその周辺について。医療機器修理業責任技術者基礎講習会，2014. 6. 27，大田区産業プラザ，東京
- 5) 笠岡(坪山)宣代：NR・サプリメントアドバイザー講座 NR通信講座 ラジオN I K K E I およびインターネット放送 第8回人間栄養学②。日本臨床栄養協会，2014. 6. 1，東京
- 6) 笠岡(坪山)宣代：NR・サプリメントアドバイザー講座 ラジオN I K K E I およびインターネット放送 第28回認定試験対策講座③ 人間栄養学。日本臨床栄養協会，2014. 6. 1，東京
- 7) 宮地元彦：第8回福島県糖尿病療養指導士会総会～2014コメディカルのための糖尿病看護セミナー～。ノボ ノルディスク ファーマ社，2014. 4. 20，ビックパレットふくしまコンベンションホール，福島
- 8) 宮地元彦：世界健康フォーラム2014・大阪。NPO法人 世界健康フロンティア研究会，2014. 11. 13，NHK大阪ホール，大阪

【研究所が主催・共催するセミナー等】

- 1) 古野純典：ビタミン・サプリメントとがん予防。国立・健康栄養研究所平成26年度アドバイザーリースタッフ研修会，2014. 9. 21，東京
- 2) 笠岡(坪山)宣代：災害時の栄養管理。平成26年度栄養情報担当者(NR)研修会，2014. 9. 7，岡山
- 3) 今井絵理：(講義・演習)「食事しらべ2014」の

- 9) 宮地元彦：平成26年度健康運動指導士養成講習会．公益財団法人 健康・体力づくり事業財団，2014. 7. 10，TKP市ヶ谷カンファレンスセンター，東京
- 10) 宮地元彦：平成26年度健康運動指導士養成講習会．公益財団法人 健康・体力づくり事業財団，2014. 6. 2，TKPガーデンシティ竹橋，東京
- 11) 宮地元彦：健康運動指導士登録更新にかかる「更新必修講座」．公益財団法人 健康・体力づくり事業財団，2014. 7. 27，北翔大学 北方圏生涯スポーツ研究センター，札幌
- 12) 宮地元彦：健康運動指導士登録更新にかかる「更新必修講座」．公益財団法人健康・体力づくり事業財団，2014. 8. 24，TKPガーデンシティ竹橋，東京
- 13) 宮地元彦：第30回人間ドック健診情報管理指導士ブラッシュアップ研修会．公益財団法人日本人間ドック学会，2014. 9. 28，AP東京八重洲通り会議室KL，東京
- 14) 宮地元彦：実務向上研修．中央労働災害防止協会，2014. 9. 7，安全衛生総合会館，東京
- 15) 宮地元彦：実務向上研修．中央労働災害防止協会，2014. 10. 5，大阪労働衛生センター，大阪
- 16) 宮地元彦：平成26年度健康運動指導士養成講習会．公益財団法人健康・体力づくり事業財団，2014. 10. 14，TKPガーデンシティ竹橋，東京
- 17) 宮地元彦：日本ウオーキング協会創立50周年記念研修会．一般社団法人日本ウオーキング協会，2014. 10. 16，国立オリンピック記念総合青少年センター，東京
- 18) 宮地元彦：健康運動指導士登録更新にかかる「更新必修講座」．公益財団法人健康・体力づくり事業財団，2014. 10. 19，TKPガーデンシティ博多，福岡
- 19) 宮地元彦：健康運動指導士登録更新にかかる「更新必修講座」．公益財団法人健康・体力づくり事業財団，2014. 11. 9，アーバンポートホテル鹿児島，鹿児島
- 20) 宮地元彦：健康運動指導士登録更新にかかる「更新必修講座」．公益財団法人健康・体力づくり事業財団，2014. 11. 29，カリエンテ山口，山口
- 21) 宮地元彦：体を動かそう～生活習慣病の予防・改善のための身体活動・運動～．第2回全国糖尿病 週間・世界糖尿病デー市民公開講座，2014. 11. 14，国立国際医療研究センター病院，東京
- 22) 澤田亨：「身体活動基準及び身体活動指針」の概要並びに生活習慣病に関する知識．中央労働災害防止協会職域身体活動学習会，中央労働災害防止協会，2014. 4. 18，東京
- 23) 村上晴香：ロコモ予防のための身体活動・運動と栄養について 最近の科学的知見を中心に～．平成26年度社会福祉セミナー(7)，2014. 6. 6，千葉
- 24) 村上晴香：+10(プラス・テン)から始めよう！～運動習慣のない方への身体活動支援～．平成26年度健康づくり事業推進指導者養成研修，公益財団法人東京都福祉保健財団，2014. 8. 21，東京
- 25) 村上晴香：特定保健指導の効果的な実践 アクティブガイドを用いた保健指導で身体活動量をアップさせよう．平成26年度特定保健指導実践者育成研修会，健康保険組合連合会，2014. 8. 29，東京
- 26) 村上晴香：演習「事例検討」グループワーク．第31回人間ドック健診情報管理指導士ブラッシュアップ研修会，公益社団法人日本人間ドック学会，2014. 10. 5
- 27) 村上晴香：運動の基礎科学 運動と健康のかかわり．平成26年度認定歯科衛生士セミナー，公益社団法人日本歯科衛生士会，2013. 10. 12，東京
- 28) 村上晴香：演習「事例検討」グループワーク．第32回人間ドック健診情報管理指導士ブラッシュアップ研修会，公益社団法人日本人間ドック学会，2014. 11. 29，大阪
- 29) 窪田直人：糖尿病・代謝内科を担当するMRとして知っておきたいこと．アストラゼネカ(株)社員向け勉強会，2014. 1. 20，東京
- 30) 窪田直人：2型糖尿病の治療戦略ー今後の展望も含めてー．SGLT-2阻害剤の適正使用を考える会，2014. 4. 10，福井
- 31) 窪田直人：トホグリフロジンの臨床成績ー臨床試験データを中心にー．サノフィ糖尿病シンポジウム，2014. 4. 13，東京
- 32) 窪田直人：2型糖尿病の病態と薬物治療ー今後の展望も含めてー．糖尿病治療の明日を考える会，2014. 4. 15，栃木
- 33) 窪田直人：2型糖尿病の病態と薬物治療ー今後の展望も含めてー．糖尿病治療学術講演会 Patient Centered Careを目指した糖尿病治療，2014. 4. 18，埼玉
- 34) 窪田直人：2型糖尿病の病態と薬物治療ー今後の展望も含めてー．多摩糖尿病学術講演会，2014. 6. 4，多摩
- 35) 窪田直人：糖・脂質代謝調節機構の分子機構の解明．Meet the Expert of Diabetes 2014，2014. 6. 6，東京
- 36) 窪田直人：2型糖尿病の病態と薬物治療ー今後の展望も含めてー．医療薬学フォーラム2014，2014. 6. 28，東京
- 37) 窪田直人：2型糖尿病の診断と治療．協和発酵キリン社内講義，2014. 6. 30，東京
- 38) 窪田直人：Zonation-dependent selective insulin resistance of the liver in obesity and type 2 diabetes. The 11th Annual Scientific Meeting of Insulin Resistance and Metabolic Syndrome Study Group，2014. 7. 5，東京
- 39) 窪田直人：2型糖尿病の治療戦略ー基礎インスリンとインクレチン関連薬の併用療法を中心にー．

- 基礎から学ぶ代謝学セミナー, 2014. 7. 9, 東京
- 40) 窪田直人: 肥満を背景とした2型糖尿病の病態と治療. ネシーナ併用効能拡大記念講演会, 2014. 7. 11, 東京
- 41) 窪田直人: 肥満を背景とした2型糖尿病の病態と治療. 糖尿病治療を考える会, 2014. 7. 25, 静岡
- 42) 窪田直人: 肝臓における選択的インスリン抵抗性の分子機構の解明. The 8th Diabetes Leading-edge Conference, 2014. 8. 9, 千葉
- 43) 窪田直人: 肝臓における選択的インスリン抵抗性の分子機構について. 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社社内勉強会, 2014. 8. 25, 東京
- 44) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と薬物治療—今後の展望も含めて—. 糖尿病治療 up to date, 2014. 9. 4, 東京
- 45) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と薬物治療—今後の展望も含めて—. Diabetes total care Management Forum, 2014. 9. 9, 山口
- 46) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と薬物治療—SGLT2阻害薬を中心に—. 田辺三菱製薬(株)糖尿病勉強会, 2014. 9. 19, 東京
- 47) 窪田直人: 糖尿病の病態と分子メカニズム. 関西血管生物研究会 2014, 2014. 10. 25, 大阪
- 48) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と薬物治療—今後の展望も含めて—. 第21回有明糖尿病対策フォーラム, 2014. 11. 7, 熊本
- 49) 窪田直人: 糖尿病の病態と薬物治療—DPP4阻害薬, SGLT2阻害薬を中心に—. 第一三共株式会社 疾患研修会, 2014. 12. 2, 東京
- 50) 窪田直人: 肝臓を中心とした糖・脂質代謝調節の分子機構の解明. 肝臓と糖尿病の Interaction, 2014. 12. 10, 埼玉
- 51) 窪田直人: 肥満を背景とした2型糖尿病の病態と治療. Diabetes symposium 2014 in TOHOKU・・糖尿病診療Update・・, 2014. 12. 21, 仙台
- 52) 窪田直人: 肥満を背景とした2型糖尿病の病態と治療. Diabetes & Obesity Symposium, 2015. 1. 31, 名古屋
- 53) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と薬物治療. 第59回NPO法人東海循環器病診療連携フォーラム, 2015. 2. 21, 名古屋
- 54) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と薬物治療—SGLT2阻害薬を中心に—. SGLT2 conference ~SGLT2阻害剤の適正使用を考える. 2015. 2. 28, 東京
- 55) 窪田直人: 2型糖尿病の病態と薬物治療—今後の展望も含めて—. 御茶ノ水糖尿病懇話会, 2015. 3. 13, 東京
- 56) 窪田直人: 若手医師が知っておくべき糖尿病の病態と治療. 若手医師キャリアサポートセミナー, 2015. 3. 26, 東京
- 57) 田中茂穂: 栄養摂取と運動「身体活動量の定量法とその実際」. 平成26年度健康運動指導士養成講習会 前期 東京会場, 2014. 4. 29, TKPガーデンシティ竹橋
- 58) 田中茂穂: 栄養摂取と運動「身体活動量の定量法とその実際」. 平成26年度健康運動指導士養成講習会 後期 東京会場, 2014. 12. 5, TKPガーデンシティ竹橋, 東京
- 59) 石見佳子: 食事・栄養指導法: 骨づくりとカルシウム. スポーツ栄養士養成専門講習会 日本スポーツ栄養学会, 2014. 6. 21, 東京
- 60) 石見佳子: 健康づくりと生活習慣—科学的エビデンスの提供—. 食生活研究会, 2014. 10. 7, 東京
- 61) 石見佳子: 日本人の食事摂取基準(2015年版). 日本食品添加物協会, 2014. 12. 10, 東京
- 62) 石見佳子: 新しい食品表示制度—栄養表示と機能性表示を中心に—. 口腔保健用機能性食品研究会, 2015. 1. 24, 大阪歯科大学, 大阪
- 63) 梅垣敬三: 健康食品は効くか?. 千里ライフサイエンスフォーラム, 公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団, 2014. 5. 22, 豊中
- 64) 梅垣敬三: 健康食品について. 食の安全・監視市民委員会総会記念講演会, 2014. 4. 12, 東京
- 65) 千葉剛: 健康食品における安全性について. 健康食品に関するリスクコミュニケーション, 消費者庁・厚生労働省主催, 2015. 3. 25, 大阪
- 66) 村上晴香: 演習「事例検討」グループワーク. 第33回人間ドック健診情報管理指導士ブラッシュアップ研修会, 公益社団法人日本人間ドック学会, 2015. 2. 7
- 67) 村上晴香: 「アクティブガイドの活用」実務向上研修, 中央労働災害防止協会, 2015. 3. 22, 東京

5. 政府関係機関審議会, 委員会等 【厚生労働省等政府関連】

- 1) 古野純典: 食育推進会議員. 内閣府. 2014
- 2) 古野純典: 生科学審議会臨時委員. 厚生労働省. 2014
- 3) 古野純典: 事・食品衛生審議会臨時委員. 厚生労働省. 2014
- 4) 古野純典: 消費者員会臨時委員. 内閣府. 2014
- 5) 瀧本秀美: 国民健康・栄養調査企画解析検討会構成員. 厚生労働省. 2014
- 6) 瀧本秀美: 食品安全委員会新開発食品専門委員会専門委員. 内閣府. 2014
- 7) 笠岡(坪山)宣代: 管理栄養士国家試験委員. 厚生労働省. 2014
- 8) 宮地元彦: 厚生科学審議会健康日本21(第二次)推進専門委員会委員. 厚生労働省. 2014
- 9) 宮地元彦: 国民健康・栄養調査企画解析検討会. 厚生労働省. 2014
- 10) 宮地元彦: 平成26年度特許出願技術動向調査—トレーニングマシン—委員会委員. 2014
- 11) 宮地元彦: 健康寿命延伸産業創出推進事業健康マネジメント標準化委員会委員. 経済産業省. 2014
- 12) 高田和子: 日本人の長寿を支える「健康な食

- 事」のあり方に関する検討委員会. 2014
- 13) 田中茂穂: 医学・栄養学との連携による日本食の評価」研究戦略検討会メンバー. 農林水産省. 2014
 - 14) 石見佳子: 薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会新開発食品調査部会員. 厚生労働省. 2014
 - 15) 石見佳子: 食品安全委員会新開発食品専門委員会専門委員. 内閣府. 2014
 - 16) 石見佳子: 消費者委員会専門委員. 内閣府. 2014
 - 17) 石見佳子: 科学技術・学術審議会専門委員. 文部科学省. 2014
 - 18) 石見佳子: 薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会添加物部会員. 厚生労働省. 2014
 - 19) 西信雄: 薬事・食品衛生審議会専門委員. 厚生労働省. 2014
 - 20) 宮地元彦: 日本学術会議連携会員, 内閣府

【地方自治体等】

- 1) 宮地元彦: 東京都ウェルネス・チャレンジ事業推進検討会委員. 2014
- 2) 宮地元彦: 埼玉県健康長寿計画推進検討会議委員. 2014
- 3) 高田和子: 神奈川県3033生涯スポーツ推進会議委員. 2014
- 4) 高田和子: 静岡県健康長寿プログラム検討委員. 2014
- 5) 田中茂穂: 「東京都子供の体力向上調査分析部会」委員. 2014
- 6) 田中茂穂: 「東京都統一体力テスト分析委員会」委員. 2014

【その他】

- 1) 宮地元彦: 経済産業省平成26年度健康寿命延伸産業創出推進事業認知症予防を目指す統合型MCI早期介入プロジェクト検討委員会委員. 2014

6. 関連学術団体等への貢献

【理事等の役員】

- 1) 笠岡(坪山)宜代: 日本災害食学会 理事. 2014
- 2) 笠岡(坪山)宜代: 日本栄養・食糧学会関東支部監事. 2014
- 3) 石見佳子: 日本栄養改善学会理事. 2014
- 4) 石見佳子: 日本栄養・食糧学会理事. 2014
- 5) 石見佳子: 日本食物繊維学会常務理事. 2014
- 6) 石見佳子: 日本栄養・食糧学会関東支部副支部長. 2014
- 7) 石見佳子: 日本ビタミン学会評議員. 2014
- 8) 西信雄: 日本疫学会監事. 2014
- 9) 澤田亨: 日本運動疫学会理事. 2014

【学会誌等の雑誌編集委員】

- 1) 瀧本秀美: 栄養学雑誌副編集委員長. 2014
- 2) 笠岡(坪山)宜代: 医歯薬出版株式会社 月刊「臨床栄養」誌編集委員. 2014
- 3) 宮地元彦: 雑誌「予防医療 Aggressive」編集委員. 2014

- 4) 山崎聖美: 栄養学雑誌編集委員. 2014
- 5) Yamazaki T: Journal of Applied Toxicology Editorial Board. 2014
- 6) 田中茂穂: 日本民族衛生学会・「民族衛生」編集委員. 2014
- 7) 田中茂穂: 日本肥満学会・「肥満研究」編集委員会. 2014
- 8) 石見佳子: Journal of Bone and Mineral Metabolism, Editorial Board. 2014
- 9) 石見佳子: 栄養学雑誌編集委員. 2014
- 10) 野末みほ: 栄養学雑誌編集委員. 2014
- 11) 西信雄: 日本公衆衛生雑誌編集委員長. 2014
- 12) 澤田亨: 日本運動疫学会・運動疫学研究編集委員. 2014
- 13) 澤田亨: 日本健康支援学会・健康支援編集委員. 2014
- 14) 宮地元彦: 日本体力医学会・「体力科学」編集委員. 2014

【その他】

- 1) 古野純典: 2015年(第31回)日本国際賞審査部会委員. 2014
- 2) 古野純典: 公益財団法人健康・体力づくり事業財団評議員. 2014
- 3) 須藤紀子, 笠岡(坪山)宜代, 金谷泰宏: 監修: 災害時の食支援(DVD)2014 岩波映像株式会社
- 4) 笠岡(坪山)宜代: 日本栄養士会 JDA-DAT運営委員エビデンスチームリーダー. 2014
- 5) 笠岡(坪山)宜代: 日本災害食学会 災害食規格委員会委員. 2014
- 6) 村上晴香: 日本体力医学会 将来構想検討委員. 2014
- 7) 田中茂穂: 日本体力医学会・男女共同参画推進委員会 委員. 2014
- 8) 三好美紀: 日本栄養士会. 国際交流委員. 2014
- 9) 三好美紀: 日本栄養士会. PEN検討会委員. 2014
- 10) 野末みほ: 公益社団法人東京都栄養士会 幹事. 2014

7. 併任, 非常勤講師等

【厚生労働省等との併任】

該当無し

【大学の客員教授・非常勤講師等】

- 1) 丸山浩: 千葉大学客員教授. 2014
- 2) 今井絵理: 日本ウェルネス歯科衛生専門学校, 2014
- 3) 宮地元彦: 静岡県立大学 非常勤講師. 2014
- 4) 宮地元彦: 国立大学法人 鹿屋体育大学 客員教授. 2014
- 5) 村上晴香: 放送大学(非常勤). 2014
- 6) 宮地元彦: 早稲田大学スポーツ科学学術院客員教授. 2014
- 7) 宮地元彦: 聖徳大学大学院人間栄養学研究科客員教授. 2014
- 8) 中江悟司: 東京学芸大学非常勤講師. 2014

- 9) 山崎聖美：人間総合科学大学大学院，非常勤講師. 2014
- 10) 田中茂穂：お茶の水女子大学大学院・人間文化創成科学研究科 客員准教授および非常勤講師. 2014
- 11) 田中茂穂：公立大学法人首都大学東京人間健康科学副専攻コース 非常勤講師. 2014
- 12) 石見佳子：東京理科大学客員教授. 2014
- 13) 三好美紀：県立広島大学大学院. 非常勤講師. 2014
- 14) 三好美紀：ハノイ医科大学. 客員教授. 2014
- 15) 西信雄：国立大学法人滋賀医科大学客員教授. 2014
- 16) 西信雄：岩手医科大学非常勤講師. 2014
- 17) 西信雄：国立大学法人愛媛大学非常勤講師. 2014
- 18) 西信雄：国立大学法人東京大学医学部非常勤講師. 2014
- 19) 西信雄：国立大学法人筑波大学大学院非常勤講師. 2014
- 20) 千葉剛：岐阜大学大学院連合創薬医療情報研究科客員教授. 2014
- 21) 澤田亨：順天堂大学スポーツ健康科学部客員准教授. 2014
- 22) 澤田亨：獨協医科大学医学部非常勤講師. 2014
- 23) 澤田亨：国際武道大学大学院武道・スポーツ研究科非常勤講師. 2014

【その他】

- 1) 宮地元彦：一般財団法人日本規格協会 健康マネジメント標準化委員会委員. 2014
- 2) 宮地元彦：神奈川県「CHO(健康管理最高責任者)構想」サービス部会スーパーバイザー. 2014
- 3) 山田陽介：福岡大学身体活動研究所客員研究員. 2014
- 4) 山田陽介：特定非営利活動法人元気アップAGEプロジェクト理事. 2014
- 5) 山田陽介：特定非営利活動法人京都運動器障害予防研究会理事. 2014
- 6) 田中茂穂：平成26年度スポーツ医・科学専門委員会「社会心理的側面の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムの開発および普及啓発」研究班. 2014
- 7) 石見佳子，山内淳，松本輝樹：消費者庁食品表示企画課業務協力. 2014
- 8) 池田奈由：厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課世帯統計室21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)特別報告作成への業務協力. 2014
- 9) 三好美紀：独立行政法人国立国際医療研究センター客員研究員. 2014
- 10) 西信雄：独立行政法人国立国際医療研究センター客員研究員. 2014
- 11) 池田奈由：独立行政法人国立国際医療研究センター客員研究員. 2014

- 12) 澤田亨：福岡大学身体活動研究所客員研究員. 2014

8. 国際貢献

【海外への派遣による科学・技術協力】

該当無し

【海外からの研究者の受け入れ・指導】

- 1) 澤田亨，丸藤祐子，宮地元彦，三好美紀，西信雄：マレーシア保健省国立公衆衛生院研究員の短期研修受入. 2014
- 2) 澤田亨，丸藤祐子：身体活動指針のマレーシア語への翻訳とアジア各国における身体活動ガイドラインと身体活動状況の比較. 若手外国人研究者招へい事業. 2014
- 3) 石見佳子，松本輝樹，竹林純：モンゴルの機能的食品の食品成分分析. 若手外国人研究者招へい事業. 2014
- 4) 西信雄，瀧本秀美，宮地元彦，田中茂穂：2nd Regional Workshop on Strengthening Leadership and Advocacy for the Prevention and Control of Noncommunicable Diseases における視察受入および講義対応. WHO 西太平洋地域事務局と国立保健医療科学院共催. 2014

【国際会議への対応】

- 1) 古野純典：政府代表派遣団構成員. FAO/WHO Second International Conference on Nutrition, November 19-21, 2014
- 2) 田中茂穂，安藤貴文，中江悟司：国際学会(RACMEM 2014)の主催. 3rd international conference on Recent Advances and Controversies in Measuring Energy Metabolism (RACMEM 2014). 2014
- 3) 石見佳子：栄養・特殊用途食品部会. FAO/WHO合同食品規格計画(コーデックス委員会). 2014
- 4) 西信雄，三好美紀：First Regional Forum of WHO Collaborating Centers in the Western Pacificへの出席. WHO西太平洋地域事務局. 2014
- 5) 西信雄，三好美紀：Workshop on the Implementation and Monitoring of the Action Plan to Reduce the Double Burden of Malnutrition in the Western Pacificへのオブザーバー参加. WHO西太平洋地域事務局. 2014

【その他】

- 1) 古野純典，梅垣敬三，西信雄，三好美紀：官民連携アプローチによるScale Up Nutrition. JICA 国別栄養研修(ガーナ). 2014
- 2) 瀧本秀美，三好美紀：母子栄養改善. JICA課題別研修. 2014
- 3) 三好美紀：栄養と感染症. JICA青年研修アフガニスタン「感染症対策コース」. 2014

9. 知的財産権等

- 1) 笠岡(坪山)宜代，前澤友美，高田和子，須藤紀

子, 荒牧英治, 金谷泰宏, 下浦佳之, 迫和子, 小松龍史: 「東日本大震災ではどの食糧物資が不足し, 食・栄養支援にはどの食糧物資が使われたのか?」 第2回日本災害食学会研究発表会 カゴメ賞. 2014

- 2) 須藤紀子, 笠岡(坪山)宜代, 金谷泰宏: 「災害時の食支援に関する教材開発の必要性和DVDの制作」, 第2回日本災害食学会研究発表会 優秀賞. 2014

IV 資 料

1. 独立行政法人国立健康・栄養研究所中期目標

独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 29 条第 1 項の規定に基づき、独立行政法人国立健康・栄養研究所が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。)を次のとおり定める。

平成 23 年 3 月 1 日

厚生労働大臣 細川律夫
内閣総理大臣 菅 直人

(前文)

独立行政法人国立健康・栄養研究所(以下「研究所」という。)は、人々の栄養・食生活、運動と健康との関わりについて、基礎から応用に至るまでの調査及び研究を包括的かつ国際的な水準で行い得る試験研究機関であることから、国民の健康・栄養状態及び QOL(生活の質)の向上に直接あるいは間接的に寄与することのできる調査及び研究を効率的に行い、国民の健康と福祉のために貢献することが重要である。

そのため、特にヒトを対象とした研究に関して、わが国の大学・研究機関の中心的存在として、総合的・統合的な研究を推進するとともに、研究者を育成する役割を果たすことを求める。

また、厚生労働行政上の重要な健康・栄養施策を推進する上で不可欠な科学的根拠を質の高い研究によって示し、それらを専門的立場から要約して発信するとともに、健康科学・栄養学領域において、アジア地域への貢献を含め、国際的なリーダーシップを担うことを期待する。

第 1 中期目標の期間

独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第 29 条第 2 項第 1 号の中期目標の期間は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 5 年間とする。

第 2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

通則法第 29 条第 2 項第 3 号の国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項は、次のとおりとする。

1. 研究に関する事項

(1) 国の生活習慣病対策等の施策としてより効果的な反映が見込まれる研究に関する事項

研究所の独自性を発揮するとともに、厚生労働省及び地方自治体等における健康づくり施策に必要不可欠な科学的知見を集積し、発信することを目的として、以下の分野に特化・重点化して研究を行うこと。

ア 生活習慣病予防のための運動と食事の併用効果に関する研究

イ 日本人の食生活の多様化と健康への影響、及び食

生活の改善施策に関する栄養疫学的研究

ウ 「健康食品」を対象とした食品成分の有効性評価及び健康影響評価に関する調査研究

エ 科学技術基本計画に沿って、研究機関として独自性の高い基礎的・応用的研究を行うこと。

オ 研究の成果をより広く社会に還元するために、食育推進基本計画に資する調査研究を推進し、専門家(管理栄養士等)への情報提供を行うこと。

(2) 研究水準及び研究成果等に関する事項

ア 健康・栄養に関する施策、ガイドライン等の科学的根拠につながる質の高い研究を行い、研究成果を論文等を通じて社会に発信・還元を行うこと。

イ 健康・栄養関連の専門家を対象としたセミナー、一般向けの講演会等を開催すること。

ウ 研究所の一般公開を実施するとともに、中学校・高等学校等からの見学にも積極的に応じること。

(3) 研究実施体制等の整備に関する事項

ア 独立行政法人という組織形態の利点を最大限活かした研究資金等の運用及び人的資源の配置により、研究・業務の効率化を図ること。

イ 国内外の産業界を含む健康・栄養・食品関係の機関との共同研究の拡充等を目的として、研究所研究員の派遣及び他機関等の研究員の受入れをより積極的に行うこと。

ウ 大学及び民間企業等との連携・協力により、研究者の交流を進め、人材の養成と資質の向上を図ること。

エ 調査及び研究の円滑な実施が図られるよう、適切な措置を講ずるとともに、他機関との共同研究及び受託研究において、双方の研究施設及び研究設備の稼働状況に応じた共同利用を図ること。

2. 法律に基づく業務、社会的・行政ニーズ、国際協力等に関する事項

(1) 健康増進法に基づく業務に関する事項

ア 国民健康・栄養調査の実施に関する事務のうち、集計事務については、「健康日本 21」、都道府県健康増進計画等の政策ニーズに適時対応して、迅速かつ効率的に集計を行うこと。

また、外部委託のより積極的な活用、高度集計・解析システムの活用等により効率化を図る。

イ 健康増進法第 27 条第 5 項(同法第 29 条第 2 項、第 32 条第 3 項及び第 32 条の 3 第 3 項において準用する場合を含む。)の規定により収去した食品の試験業務を的確に実施すること。対応可能な試験(収去試験を含む。)について積極的に民間の登録試験機関の活用が図られるよう、検査方法の標準化、検査精度の維持・管理に一層重点的に取り組むこと。

(2) 社会的・行政ニーズへの対応に関する事項

ア 関連機関等と定期的な情報交換の場を設け、社会的・行政ニーズを把握すること。

イ ホームページ等を通じて国民からのニーズを把握すること。

(3) 国際協力、産学連携等対外的な業務に関する事項

ア 国際協力の対外的な業務については、政府関係部局との連携を強め、国際栄養協力体制を充実強化し、特に WHO 研究協力センターとして指定を受けて、アジア地域における国際貢献と学術的ネットワークの構築を行うことにより、国際社会における役割を果たすこと。

イ 産学連携の対外的な業務については、政府関係部局との連携を強め、産学連携推進機能の強化により、産学連携をより一層進め、研究成果の社会への還元と知的財産の獲得を目指すこと。

(4) 栄養情報担当者(NR)制度に関する事項

栄養情報担当者(以下「NR」という。)認定制度については、既存の資格取得者の取扱い等について検討の上、第三者機関への業務移管を行うこと。

3. 情報発信の推進に関する事項

- (1) 研究所として総合的な情報発信を行うための体制を強化し、対外的な業務の推進を図ること。
- (2) 研究所の活動状況に関する情報をホームページを介して広く公開すること。
- (3) 研究所の諸活動及び研究業績については、研究所報告やニュースレターの刊行及び電子メディアでの配信により公開すること。
- (4) 研究所の諸規程、職員の公募等、必要な情報の提供は、ホームページ等を活用し積極的に行うことにより、その充実を図ること。

第 3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

通則法第 29 条第 2 項第 2 号の業務運営の効率化に関する事項は次のとおりとする。

1. 運営体制の改善に関する事項

- (1) 研究所の意思決定と運営を機動的かつ効率的に行うことができるよう、役員組織と研究部門及び事務部門との間の連絡を密にし、内部統制を強化すること。
- (2) 研究企画及び評価に関わる機能及び体制の強化を図り、研究業務の包括的、計画的な実施を進めること。
- (3) 業務の確実な実施のため、各研究・業務に関する内部進行管理及び評価を行うこと。
- (4) 法人運営に関して透明性を確保するとともに、国

民に向けての説明責任を全うするため、広報体制を強化し、迅速な情報公開に努めること。

- (5) 外部資金の獲得に積極的に取り組むとともに、経費節減や現況資源の有効利用を進めること。

2. 研究・業務組織の最適化に関する事項

- (1) 業務効率化の観点から、研究部組織体制の見直しを行い、その最適化を図ること。
- (2) 民間団体、大学、地方公共団体、他府省等における調査研究との相互補完を図る観点から、重複・類似する研究を排除して研究の効率化を目指すとともに、他の研究機関との連携のあり方について検討を行い、連携・交流を強化することにより組織・研究の活性化を図ること。

3. 職員の人事の適正化に関する事項

- (1) 重点的に行う研究及び法律に基づく業務に対して適切に職員を配置し、効率的に研究業務を行うこと。なお、収去食品の試験業務における民間登録試験機関での試験導入に伴う要員の見直し及び、研究所における NR 認定制度業務の廃止に伴う要員の合理化を図ること。
- (2) 研究職員の個人評価の結果を昇給・昇任等、給与面に反映させること。
- (3) 研究職員の流動化計画に沿って原則公募制・任期制により採用を行い、研究者層の向上を図ること。
- (4) 事務職員についても適切に評価を行い、資質の向上と業務の効率化を図ること。

4. 事務等の効率化・合理化に関する事項

- (1) 業務の効率化を図るため、事務書類の簡素化、電子化、事務作業の迅速化を進めるとともに、定型的な業務でアウトソーシング可能なものについては外部委託を行うこと。
- (2) 事務職員については、研修会やマネジメントセミナー等を通じ、研究所経営への参加意識を高めるとともに、業務意識の高揚を図ること。
- (3) 業務の効率化を図るため、業務・システムの最適化を図ること。

5. 評価の充実に関する事項

- (1) 毎年度内部評価委員会において、主要な研究業務に関して内部評価を実施すること。
- (2) 第三者による外部評価委員会により、年度計画の事前及び事後評価を行うこと。
- (3) 評価に関する結果は、ホームページで公開すること。
- (4) 研究職員について自己点検・評価を行うとともに、できるだけ客観的な指標に基づく評価を毎年実施すること。

6. 業務運営全体での効率化

- (1) 一般管理費(運営費交付金を充当して行う事業に係るもの。人件費は除く。)については、中期目標期間の最終年度までに、平成 22 年度を基準として 10%以上の削減を達成すること。
- (2) 人件費については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号)、「経済財政運営と構造改革に関する基本

方針 2006」(平成 18 年 7 月 7 日)に基づき平成 18 年度からの 5 年間で平成 17 年度を基準として 5%以上削減するとした人件費改革の取組を平成 23 年度まで継続すること。また、総人件費についても、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すこと。

併せて、研究所の給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。

(3) 業務経費(運営費交付金を充当して行う事業に係るもの。)については、中期目標期間の最終年度までに、平成 22 年度を基準として 5%以上の削減を達成すること。

(4) 契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成 21 年 11 月 17 日閣議決定)に基づく取組を着実に実施すること。

なお、研究事業に係る調達については、透明性が高く効果的な契約の在り方を追求すること。

第 4 財務内容の改善に関する事項

通則法第 29 条第 2 項第 4 号の財務内容の改善に関する事項は、次のとおりとする。

1. 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する事項

- (1) 運営費交付金以外の競争的研究資金については、中期目標期間の最終年度までに研究資金の 50%以上の獲得を達成すること。
- (2) 各種研究から生じる知的財産(特許権等)の有効活用及び研究成果等の社会への還元を目的とした出版等を行うことにより、自己収入の増加を図ること。

2. 経費の抑制に関する事項

- (1) 各部門において、常勤職員の人件費も含めたコスト管理を四半期毎に行い、効率的な資金の運用とコスト意識の向上を図ること。
- (2) 研究業務の集約化、アウトソーシング等により人的資源の有効活用並びに経費の節減を図るとともに、業務運営に係る経常的経費の削減を図ること。

第 5 その他の業務運営に関する重要事項

通則法第 29 条第 2 項第 5 号のその他の業務運営に関する重要事項は、次のとおりとする。

(1) セキュリティの確保

「第 2 次情報セキュリティ基本計画」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進すること。

2. 独立行政法人国立健康・栄養研究所中期計画

独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 29 条第 1 項の規定に基づき、平成 23 年 3 月 1 日付けをもって厚生労働大臣及び内閣総理大臣から指示のあった独立行政法人国立健康・栄養研究所中期目標を達成するため、同法第 30 条の規定に基づき、次のとおり、独立行政法人国立健康・栄養研究所中期計画を作成する。

平成 23 年 3 月 31 日

独立行政法人国立健康・栄養研究所
理事長 徳留 信寛

(前文)

独立行政法人国立健康・栄養研究所(以下「研究所」という。)は、人々の健康・栄養状態及び QOL(生活の質)の向上への貢献という目的を踏まえ、短期的・中期的・長期的な視点から重点的に行う研究課題を選択するとともに、研究所の社会的役割を踏まえつつ、独自性の高い研究や将来に向けて発展が期待される萌芽的・創造的な研究の推進に努める。

特に、生活習慣病予防対策等、国民の健康づくり施策に科学的根拠を提供するための調査・研究を重点的に行うとともに、アジア諸国における健康科学・栄養学の発展に貢献すべく中心的役割を果たすよう努める。

第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項を達成するための措置

1. 研究に関する事項を達成するための措置

(1) 国の生活習慣病対策等の施策としてより効果的な反映が見込まれる研究に関する事項を達成するための措置

研究所の独自性を発揮するとともに、厚生労働省及び地方自治体等における健康づくり施策に必要な科学的知見を集積し、発信することを目的として、以下の分野に特化・重点化して研究を行う。

ア 生活習慣病予防のための運動と食事の併用効果に関する研究

運動・身体活動や適切な食事による生活習慣病の一次予防、身体活動や食事といった環境因子と遺伝的因子の相互作用の解明、並びに運動と食事とによるテラーメード予防法に関して、ヒトを対象とした試験、動物や細胞等を用いた実験を行う。特に安全で効果的かつ実効性のある一次予防策開発に資する調査及び研究に特化・重点化する。

a 運動・身体活動や適切な食事による生活習慣病予防、運動と食事指導の併用効果等について、実験的、疫学的、文献的な調査及び研究を行う。これにより食事摂取基準、運動基準等を策定するための科学的根拠を提示する。

b ヒトを対象として、遺伝因子と各栄養素摂取量、身体活動量、エネルギー代謝等との関係を明らかにし、生活習慣病発症の遺伝、環境リスクの相互作用を解明する。

c 遺伝子改変動物を用いて、運動や食事指導によ

ってメタボリックシンドローム及び生活習慣病がいに予防されるのかを、遺伝子解析等による分子レベルでの機序解明を試み、運動と食事指導による生活習慣病のテラーメード予防法の開発に資する科学的根拠を提示する。

イ 日本人の食生活の多様化と健康への影響、及び食生活の改善施策に関する栄養疫学的研究

日本人の食生活の多様性を科学的に評価するための指標及び調査手法を開発し、それが健康に及ぼす影響について疫学的な調査及び研究を行う。また、それらに基づく食生活改善法の開発と施策への提言を行う。特に日本人の食事摂取基準等の科学的根拠となるデータの蓄積と「健康日本 21」の評価及び次期「健康づくり運動」策定への応用を目指す。

a 栄養に関する実践において最も基本的かつ重要な指針である「食事摂取基準」について、平成 25 年度に予定される改定作業開始に向け、系統的レビューを平成 24 年度まで重点的に行う。また、今後の改定に向けて、ヒトを対象とした疫学的研究及び基本的情報の収集等を継続的に行う。

b 「健康日本 21」の最終評価及び次期「健康づくり運動」の策定に向けた、効果的で実効性のある運動・食事指導プログラムの開発と普及、国及び地方自治体等の施策の推進に資する研究を行うことが重要であることから、これらの手法の開発、国民健康・栄養調査の機能強化及びデータ活用に資する検討を行う。

ウ 「健康食品」を対象とした食品成分の有効性評価及び健康影響評価に関する調査研究

「健康食品」に含まれる食品成分の有効性及び健康影響に関して、実社会における使用実態等を把握するとともに、ヒトに対する影響を評価する手法を開発する。その結果を幅広く公開し、「健康食品」に関わるリスクコミュニケーションに資するデータベースの更新及び充実を継続して行う。

a 「健康食品」等の健康志向に基づく食品の使用実態等の情報を収集・把握し、食品表示並びに食品成分の健康影響に関する調査研究を実施する。

また、「健康食品」摂取の安全性に関しては、動物実験及び細胞実験等による健康影響評価研究を実施し、これらに関する情報発信を行う。

b 「健康食品」に関する正しい知識の普及と健康被害の未然防止並びに拡大防止を目的に、公正で科学的な健康食品の情報を継続的に収集・蓄積し、それらの情報を効果的に国民に提供する。また、

「健康食品」の利用実態や有害事例に関連した調査研究を行う。

エ 研究所の研究能力を向上させ、将来、その応用・発展的な展開を可能とするために、関連研究領域における基礎的・独創的・萌芽的研究を行う。

オ 小児から高齢者までの生涯にわたるライフステージに応じた間断ない食育をより効果的に推進するための調査研究を行い、その成果を専門家（管理栄養士等）のみならず広く国民に情報提供し、行政機関等と協調して食育を推進する。

(2) 研究水準及び研究成果等に関する事項を達成するための措置

ア 論文、学会発表等の促進

調査及び研究の成果の普及を図るため、学術誌への学術論文の投稿、シンポジウム、学会等での口頭発表を行う。

これらについては、中期目標期間内に、学術論文の掲載を 400 報以上、口頭発表を 1,000 回以上行う。

なお、口頭発表は、海外においても積極的にを行う。

イ 講演会等の開催

健康・栄養関連の専門家向けのセミナー、幅広い人々を対象とした講演会等をそれぞれ年 1 回以上開催し、調査及び研究の成果を社会に還元する。

また、関係団体が実施する教育・研修プログラムへの職員の派遣を積極的に推進する。

一般及び専門家からの電話、メール等による照会等に対し、適切に対応する。

ウ 開かれた研究所への対応

幅広い人々に研究所の業務について理解を深めてもらうことを目的に、年 1 回オープンハウスとして研究所を公開する。

また、健康と栄養に興味を抱かせ、将来、栄養学研究を担う人材の育成に資するよう、「総合的な学習の時間」による中学・高校生等の見学を積極的に受け入れる。

(3) 研究実施体制等の整備に関する事項を達成するための措置

ア 研究・業務の効率的な実施という観点から、研究員、研究補助員の配置を戦略的に行うとともに、重点化する調査研究及び法定業務に研究業務費を適切に配分し、確実な業務の執行に努める。

イ 民間企業、大学、他の研究機関等との間で従前から実施している共同研究に加え、新たな共同研究等を積極的に推進するため、民間企業、大学等へ研究所研究員を派遣するとともに、資質の高い研究員を受け入れる。

また、非公務員化の利点を活用し、研究所が所有する知的財産の活用、又は所有する情報等を用いた共同研究を民間企業及び大学等と積極的に行うこととし、中期目標期間内に 60 件以上を目標とする。

ウ 連携大学院、民間企業及び各種研究機関等から研究員を年間 100 名以上受け入れ、研究所が所有する情報・技術等を提供するとともに、研究員を広く大学院や関係機関等に年間 100 名以上派遣し、研究所の持つ情報・技術等を社会に還元する。

また、国内外の若手研究員等の育成に貢献するため、博士課程修了者、大学院生、他機関に属する研究員等を継続的に受け入れるための体制の充実に図る。また、連携大学を増やし、兼任教授の派遣を行うとともに、若手研究員の指導・育成を行うため、求めに応じ、研究所研究員を他機関へ派遣する。

エ 施設・設備について、自らの研究実施のために実効的に活用するとともに、「独立行政法人国立健康・栄養研究所設備等利用規程」に基づき、大学、他研究機関との共同研究等での外部研究者等の利用に供する。

2. 法律に基づく業務、社会的・行政ニーズ、国際協力等に関する事項を達成するための措置

(1) 健康増進法に基づく業務に関する事項を達成するための措置

ア 国民健康・栄養調査の集計事務については、政策ニーズに対応した迅速かつ効率的な集計を行う。具体的には、当該年度の集計事務を調査票のすべてを受理してから 7 ヶ月を目途（ただし、調査項目に大幅な変更が生じない場合に限る。）に行う。

また、外部委託、高度集計・解析システムの活用等により、効率的な集計を行うことにより、経費の削減を図る。

さらに、都道府県等が行う健康・栄養調査に対する支援を含めて関連する技術的な事項について、研究所がより積極的に対応する。

イ 健康増進法第 27 条第 5 項（同法第 29 条第 2 項、第 32 条第 3 項及び第 32 条の 3 第 3 項において準用する場合を含む。）の規定により収去した食品の試験業務を的確かつ迅速に実施する。

上記の試験並びに特別用途食品の許可に係る試験業務について、分析技術の確立した試験については、登録試験機関間における検査の精度管理に努める。

また、分析技術の確立していない特定保健用食品の関与成分等の新たな食品成分への技術的対応については、他登録試験機関での応用も可能な分析技術の規格化及び当該食品成分の標準品の開発の実現を図る。さらに栄養表示基準における栄養成分について、分析方法の改良を行う。

(2) 社会的・行政ニーズへの対応に関する事項を達成するための措置

ア 健康・栄養に関連する団体、大学、民間企業等から直接的に研究所に対する要望等を伺う機会を年 6 回程度設け、社会的ニーズを把握する。さらに、業務関連行政部局との間で、定期的な情報及び意見等を交換する場を設け、行政ニーズを把握する。

また、国、地方自治体、国際機関等より、専門的な立場からの技術的な協力、指導等の求めには積極的に応じて研究員を派遣し、研究所における調査及び研究の成果が適切に施策等に反映できるよう努める。

イ 研究所に対する意見、要望等をホームページやセミナー等の参加者を通じて把握し、その内容を検討し、可能な限り業務に反映させる。

(3) 国際協力、産学連携等対外的な業務に関する事項を達成するための措置

ア アジア諸国との間で、栄養調査、栄養改善及び健康づくり等に関する共同研究において中心的な役割を果たすとともに、国際協力の対外的業務について政府関係部局との連携を強め、国際栄養協力体制を充実強化する。特に WHO 研究協力センター（現在申請中）の機能として、WHO 西太平洋地域における栄養調査の実施ならびに食事摂取基準や運動ガイドラインの策定等の技術支援を行う。

また、研究者養成及び共同研究の促進を図るため、「国際栄養協力若手外国人研究者招へい事業」により、年間 2 名程度の若手研究者に研究所での研修機会を提供するとともに、アジア地域の研究者を交えたシンポジウムの開催等を行い、アジア地域における栄養学研究基盤の強化に寄与する。

イ 政府関係部局との連携を強め、民間企業、大学等の複合的な連携を強化する。

これにより、研究所の研究成果と社会ニーズの橋渡し、新たな展開・応用を図るとともに、知的財産の獲得を積極的に行う。

また、調査及び研究の成果については、それらが知的財産につながるかどうかのスクリーニングを行い、中期目標期間内に 20 件以上の特許等の出願を行う。

取得した特許権の実施を図るため、特許権情報のデータベースをホームページ上に公開する。

(4) 栄養情報担当者(NR)制度に関する事項を達成するための措置

栄養情報担当者(以下「NR」という。)認定制度については、既存の資格取得者、資格取得を目指している者及び栄養情報担当者養成講座の取扱い並びに移管に伴う経過措置等について検討し、第三者機関へ業務を移管する。

3. 情報発信の推進に関する事項を達成するための措置

(1) 総合的な情報発信を効果的に実施するための内部組織の連携を充実させ、対外的な業務の推進を図るための組織整備を行う。

(2) ホームページによって研究所の活動状況を積極的に発信し、利用対象者を考慮した掲載内容の充実に努める。ホームページアクセス件数は、中期目標期間中、毎年 300 万件程度を維持させる。

(3) 研究所の諸活動及び研究業績については、毎年度 1 回研究報告としてとりまとめるとともに、最新の研究成果やトピックス等を紹介したニュースレターを年 4 回刊行する。

また、これらについては、ホームページ上で公開するとともに、電子メディアでの配信も行う。

(4) 研究所の諸規程、職員の公募等、必要な情報の提供は、ホームページ等の充実を図り、積極的に活用を行う。

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項を達成するための措置

1. 運営体制の改善に関する事項を達成するための措置

(1) 研究所の意思決定と運営を機動的かつ効率的に行うことができるよう、役員組織と研究部門及び事務部門との間の連絡調整を密にし、内部統制を強化する。

また、研究所運営に対する研究所職員の意識を高めるため、研究所運営に関する必要な情報の共有化を図る。

(2) 研究部門間での連携を強め、異なる研究分野からの情報や研究手法を積極的に利用して戦略的な事業の立案・実施を図る。

(3) 調査及び研究業務の効率的かつ確実な推進を図るため、所内報告会等により各業務の進捗状況を把握し、適切な評価を行い、その結果を計画的・効率的な業務の遂行に反映させる。

また、所内イントラネットを活用し、業務の進捗状況管理等の効率化を図る。

(4) 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成 13 年法律第 140 号)に則り、積極的な情報公開を行う。

(5) 研究所の経営基盤の安定化のため、外部資金の獲得に積極的に取り組むとともに、経費の節減や研究所の所有する設備等の有効利用を進める。

2. 研究・業務組織の最適化に関する事項を達成するための措置

(1) 重点化する調査研究及び法定業務に関して、業務量や集中的に遂行すべき時期等を勘案しながら研究及び業務チームを組織する。

非公務員型の利点を生かして柔軟に組織の見直し・改編を行うこととし、研究所の組織や研究内容を国民により分かりやすくするため、従来のプログラム、プロジェクト体制を研究部、研究室に改組する。

また、組織の見直し・改編後、毎年、その効果を検証するとともに検証結果を公表する。

(2) 民間団体、大学、地方公共団体、他府省等における調査研究との相互補完を図る観点から、重複・類似する研究を排除して研究の効率化を図る。他の研究機関との連携のあり方について検討を行い、研究員の連携・交流を進め、人材の養成と資質の向上に努めることにより、組織・研究の活性化を図る。

3. 職員の人事の適正化に関する事項を達成するための措置

(1) 重点化する調査研究及び法定業務に対して適切に職員を配置し、効率的に研究業務を行う。

なお、収去食品の試験業務における民間登録試験機関での試験導入及び NR 認定制度業務の廃止に伴う要員の見直しや合理化を図る。

(2) 非公務員型のメリットを最大限に活かした柔軟な人事システムを構築し、研究職員の個人評価の結果を昇給・昇任等の処遇及び給与面に反映させる。

- (3) 研究員の採用に当たっては、「独立行政法人国立健康・栄養研究所における研究者の流動化計画」に沿って、原則として公募制、任期付の採用を行う。

研究所が重点的に推進する調査及び研究業務が着実に成果が挙げられるよう、資質の高い人材を広く求める。また、資質の高い人材については、任期中の実績評価に基づき、任期を付さない形で採用を行う。

さらに、外国人及び女性研究者が業務に従事しやすい環境づくりを推進し、外国人及び女性研究者の採用も可能な限り行う。

- (4) 事務職員の質の向上を図るため、研究員と同様に評価を行うこととし、その評価システムとして研究所の人事評価制度に基づく総合的評価を行い、その結果を昇給・昇任等に反映する。

※人事に関する指標

期末の常勤職員数は、期初の100%を上限とする。

- (参考1) 期初の常勤職員数 45名
期末の常勤職員数 45名(以内)

- (参考2) 中期目標期間中の人件費総額
2,139百万円(見込)

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

4. 事務等の効率化・合理化に関する事項を達成するための措置

- (1) 業務効率化の観点から、事務の迅速化、簡素化、電子化等を推進する。さらに、定型的な業務で外部委託が可能なものについては積極的に進める。
- (2) 事務職員については、研究所で働く者として必要な法令・知識を習得するための各種研修会やセミナー等への参加を充実させ、職員が働きやすく自己能力を最大限発揮できるような職場環境の整備を推進する。

これにより、研究所経営への参加意識を高め、職員の資質の向上及び業務効率化の一層の推進を図る。

- (3) 業務の効率化を図るため、業務・システムの最適化を図る。

5. 評価の充実に関する事項を達成するための措置

- (1) 毎年度内部評価委員会を開催し、主要な研究業務に関して、内部評価を実施し、研究業務の確実な実施及び効率化に資する。
- (2) 柔軟かつ競争的で開かれた調査及び研究環境の実現や経営資源の重点的・効率的配分に資するため、外部の専門家等の評価者による外部評価を毎年度2回程度実施する。
- (3) 内部及び外部評価結果は、ホームページ上で公表するとともに、組織や施設・設備の改廃等を含めた予算・人材等の資源配分に反映させる等、調査及び研究活動の活性化・効率化に積極的に活用する。
- (4) 研究員については、自己点検・評価を行うとともに、可能な限り客観的な指標に基づき評価を行う。

また、理事長は自ら全研究員との面談を行い、

適切かつ公平な評価を行う。

さらに、評価の結果は各職員にフィードバックするとともに、所内イントラネットを活用して、各研究の研究業績を公開し、評価の透明性の確保に努める。

6. 業務運営全体での効率化を達成するための措置

- (1) 一般管理費(運営費交付金を充当して行う事業に係るもの。人件費を除く。)については、中期目標期間中、毎年度、2%以上削減し、中期目標期間の最終年度までに、平成22年度を基準として10%以上の削減を達成する。
- (2) 人件費については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日)に基づき平成18年度からの5年間で平成17年度を基準として5%以上削減するとした人件費改革の取組を平成23年度まで継続する。また、平成24年度以降の総人件費についても、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すとともに、毎年度1%以上の削減を行う。ただし、以下の人員に係る人件費は、上述の人件費改革における削減対象から除外する。

① 国からの委託費及び補助金により雇用される任期付研究者

② 運営費交付金により雇用される任期付研究者のうち、国策上重要な研究課題(第三期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)において指定されている戦略重点科学技術をいう。)に従事する者及び若手研究者(平成17年度末において37歳以下の研究者をいう。)

さらに、給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、その適正化に計画的に取り組む。なお、職員の給与水準については、21年度の対国家公務員指数が97.4であることを踏まえ、この水準を引き続き維持することとして、その検証結果や取組状況を公表する。

- (3) 業務経費(運営費交付金を充当して行う事業に係るもの。)については、中期目標期間中、毎年度、1%以上削減し、中期目標期間の最終年度までに、平成22年度を基準として5%以上の削減を達成する。
- (4) 契約については、以下の取り組みによりその適正化を推進する。

ア 契約は、原則として一般競争入札等によることとする。

イ 「随意契約等見直し計画」に基づく取組を着実に実施し、その取組状況を公表する。

ウ 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施する。

エ 会計監事による定期的な監査により、入

札・契約の適正な実施について点検を受ける。
オ 契約監視委員会において、契約方式の妥当性及び競争性確保のための改善方策の妥当性等を事前審査する。

第 3 財務内容の改善に関する事項を達成するための措置

1. 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する事項を達成するための措置

- (1) 運営費交付金以外の競争的研究資金については、中期目標期間中、研究資金の 50%以上を目標に積極的な獲得を図り、外部研究資金、その他の競争的資金の募集等に積極的に参加し、その増加に努める。
- (2) 各種研究から生じる知的財産(特許権等)の有効活用並びに研究成果、さらには国民健康・栄養調査結果等の社会への還元を目的とした出版等を行うことにより、自己収入の増加を図る。

また、「独立行政法人国立健康・栄養研究所施設・設備等利用規程」に基づき、地域住民等への施設開放を行い、研究所の設備等の効率的な利用に努め、併せて自己収入の増加に寄与する。

2. 経費の抑制に関する事項を達成するための措置

- (1) 各部門において、常勤職員の人件費を含めたコスト管理を四半期毎に行い、効率的な資金の運用とコスト意識の向上を図る。
- (2) 研究業務の集約化、アウトソーシング等により人的資源の有効活用並びに経費の削減を図るとともに、業務運営に係る経常的経費の削減を図る。

第 4 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

別紙 1 のとおり。

2. 収支計画

別紙 2 のとおり。

3. 資金計画

別紙 3 のとおり。

第 5 短期借入金の限度額

1. 限度額

100,000,000 円

2. 想定される理由

- ア 運営費交付金等の受入れの遅延等による資金の不足
イ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給
ウ その他不測の事態により生じた資金の不足

第 6 重要な資産を譲渡、又は担保に供するときは、その計画

該当なし。

第 7 剰余金の使途

- ア 研究環境の整備に係る経費
イ 職員の資質向上に係る経費
ウ 知的財産管理、技術移転に係る経費 等

第 8 その他の業務運営に関する重要事項を達成するための措置

(1) セキュリティの確保

情報システムに係る情報のセキュリティの確保に努める。

(2) 施設及び設備に関する計画

該当なし。

(3) 積立金処分にに関する事項

該当なし。

(別紙1)

中期計画（平成23年度～平成27年度）の予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	3,446
手数料収入	26
受託収入	316
栄養情報担当者事業収入	32
寄附金収入	42
雑収入	24
計	3,886
支出	
人件費	2,520
うち 基本給等	2,413
退職手当	107
一般管理費（光熱水料、図書館関係経費等）	397
業務経費	553
国民健康・栄養調査に関連するサーベイランスプログラム	50
食品収去試験等業務	19
栄養疫学プログラム	69
健康増進プログラム	68
臨床栄養プログラム	31
基礎栄養プログラム	50
食品保健機能プログラム	40
国際栄養協力事業	37
健康食品安全情報ネットワーク事業	102
健康栄養情報事業	87
受託経費	416
特別用途食品表示許可試験費	26
受託経費	316
栄養情報担当者事業経費	32
寄附研究事業費	42
計	3,886

〔人件費の見積り〕 期間中総額2,139百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

〔運営費交付金の算定ルール〕：別紙1-1

(注) 単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(別紙 1-1)

運営費交付金の算定ルール

平成 23 年度以降、次の算定式による。

$\text{運営費交付金} = \text{人件費} + \text{一般管理費} + \text{業務経費} + \text{特殊要因} - \text{自己収入}$

- 人件費 = 1 人当たりの基本給等 (A) + 任期付若手研究者に係る人件費 (A') + 退職手当 (S)
 A : 基本給、諸手当、共済組合負担金等の人件費 (退職手当及び任期付若手研究者に係る人件費を除く) をいい、次の式により算出する。

$$A = \{[(P1 \times \alpha \times \beta) + (P2 \times \beta) + P3] \times \gamma 1\}$$

A : 当該年度基本給等

P1 : 前年度の基本給中昇給及び給与改定の影響を受けるもの

P2 : 前年度の基本給中給与改定の影響を受けるもの

P3 : 前年度の基本給中昇給及び給与改定の影響を受けないもの

 α : 運営状況等を勘案した昇給原資率 β : 運営状況等を勘案した給与改定率 $\gamma 1$: 効率化係数 (人件費) 0.9898

A' = 任期付若手研究者に係る人件費

S = 当年度の退職予定者及び前年度以前の予定外退職者に応じた当年度分退職手当額

- 一般管理費 = (一般管理費 (B) $\times \gamma 2 \times \delta$)

B : 前年度一般管理費

 $\gamma 2$: 効率化係数 (一般管理費) 0.979 δ : 消費者物価指数

- 業務経費 = (業務経費 (C) $\times \gamma 3 \times \delta$)

C : 前年度業務経費

 $\gamma 3$: 効率化係数 (業務経費) 0.9898 δ : 消費者物価指数

- 特殊要因 = 法令等の改正等に伴い必要となる措置又は現時点で予測不可能な事由により発生する資金需要であって、毎年度の予算編成過程において決定する。

- 自己収入 = 設備使用料収入、印税収入等の直接事業を実施しない収入について、過去の実績を勘案し決定する。

〔注記〕

1. α 、 β 、 δ については、各年度の予算編成過程において、当該年度における計数値を決める。
2. 中期計画全般にわたる予算の見積に際しては、
 - ① α 、 β 、 δ については、伸び率を 0 と仮定した。
 - ② $\gamma 1$ (人件費の効率化係数) については、節減額 5% 分を 0.9898% と仮定した。
 - ③ $\gamma 2$ (一般管理費の効率化係数) については、節減額 10% 分を 0.979% と仮定した。
 - ④ $\gamma 3$ (業務経費の効率化係数) については、節減額 5% を 0.9898% と仮定した。

(別紙2)

平成23～27年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	3,910
経常費用	3,910
人件費	2,520
うち 基本給等	2,413
退職手当	107
一般管理費（光熱水料、図書館関係経費等）	397
業務経費	553
国民健康・栄養調査に関連するサーベイランスプログラム	50
食品収去試験等業務	19
栄養疫学プログラム	69
健康増進プログラム	68
臨床栄養プログラム	31
基礎栄養プログラム	50
食品保健機能プログラム	40
国際栄養協力事業	37
健康食品安全情報ネットワーク事業	102
健康栄養情報事業	87
受託経費	416
特別用途食品表示許可試験費	26
受託経費	316
栄養情報担当者事業経費	32
寄附研究事業費	42
減価償却費	24
収益の部	3,910
運営費交付金収益	3,446
手数料収入	26
受託収入	316
栄養情報担当者事業経費	32
寄附研究事業費	42
雑収入	24
資産見返物品受贈額戻入	6
資産見返運営費交付金戻入	18
純利益	—
目的積立金取崩額	—
総利益	—

〔注記〕当法人における退職手当については、役員退職手当支給基準及び国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に準じて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定している。

（注）単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(別紙 3)

平成 23 ～ 27 年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	3,886
業務活動による支出	3,886
投資活動による支出	0
資金収入	3,886
業務活動による収入	3,886
運営費交付金による収入	3,446
手数料収入	26
受託収入	316
栄養情報担当者事業経費	32
寄附研究事業費	42
雑収入	24
前期中期目標の期間よりの繰越金	0

(注) 単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

3. 独立行政法人国立健康・栄養研究所年度計画

平成26年度の業務運営について、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条第1項の規定に基づき、独立行政法人国立健康・栄養研究所年度計画を次のとおり定める。

平成26年3月31日

独立行政法人国立健康・栄養研究所

理事長 古 野 純 典

第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項を達成するための措置

1. 研究に関する事項を達成するための措置

（1）国の生活習慣病対策等の施策としてより効果的な反映が見込まれる研究に関する事項を達成するための措置

ア 生活習慣病予防のための運動と食事の併用効果に関する研究

a 運動基準、食事摂取基準等の改定のための科学的根拠の提示

- ①「健康づくりのための身体活動基準2013」で示された身体活動量、運動量、体力の基準の妥当性について検討するための、大規模無作為割り付け介入研究を実施する。また、健康づくりのための身体活動基準やアクティブガイドの普及・啓発に関する研究を実施する。
- ②国民健康・栄養調査の身体活動に関する質問・歩数計の評価法の高度化に関する研究を実施する。
- ③身体活動疫学研究を実施し、将来の身体活動基準・指針改定のためのエビデンスを蓄積する。
- ④日本人の知見が不足している高齢者及び小児を主な対象として、二重標識水法を用いて、身体活動レベル及び総エネルギー消費量のデータを収集・分析し、高齢者や幼児の標準値を提供する。
- ⑤ ヒューマンカロリーメーターを用いて、1食毎に異なる栄養素組成がエネルギー基質に与える影響とその要因を検討することにより、肥満の予防や解消に寄与する知見を獲得する。
- ⑥人間ドック受診者を対象とした大規模コホート研究を継続し、食事・身体活動・食行動意識、心理的要因・遺伝的要因等と生活習慣病発症との関連性や、運動と食事による保健指導効果について引き続き検討する。
- ⑦特定健診及び特定保健指導のデータをもとに、BMIや血圧値等の検査結果と食生活・身体活動に関する問

診結果を分析し、運動指導のみ、あるいは食事指導のみの群における変化と比較することにより、運動指導と食事指導の併用効果を検討する。

⑧ALS、パーキンソン、虚弱高齢者など筋肉量が増加する有疾患患者におけるエネルギー必要量を推定する方法を二重標識水法で測定したデータを基に検討する。

b 生活習慣病発症における遺伝、環境リスクの相互作用の解明

①罹患同胞対法を用いた全ゲノム解析で2型糖尿病感受性領域としてマップされ、遺伝子の同定に至っていない染色体領域の解析や次世代シーケンスによる高密度多型情報とimputationによる全ゲノム関連解析により新たな2型糖尿病感受性遺伝子を同定する。

②複数のコホート研究において、これまでに明らかになった肥満や糖尿病関連遺伝子の生活習慣病発症への寄与や、運動や食習慣といった環境要因との相互作用について明らかにする。

③身体活動や食事といった行動に遺伝的要因が及ぼす影響について検討する。

c 遺伝子改変動物等を用いたテララーメド予防法開発にむけた科学的根拠の提示

・遺伝子操作動物を用いて、我々が同定した日本人の2型糖尿病感受性遺伝子の機能について解明する。また高脂肪食が、糖尿病・メタボリックシンドロームを発症する分子メカニズムを解明するために、既に作製した遺伝子操作動物あるいは脂質過剰摂取生活習慣病モデル動物を用いてインスリン抵抗性メカニズムについて検討する。さらに運動におけるインスリン抵抗性改善メカニズムについて検討し、糖尿病・メタボリックシンドロームの改善や予防法の開発につなげる。

イ 日本人の食生活の多様化と健康への影響、及び食生活の改善施策に関する栄養疫学的研究

a 食事摂取基準策定のための栄養疫学研究及び基本的情報の収集

①健康日本 21 (第 2 次) の推進に資するため、国民健康・栄養調査結果を用い、食事摂取基準等の策定根拠の創出及び日本人の食・栄養問題に関連する栄養疫学的研究を行う。

②主要栄養素であるたんぱく質、脂質、炭水化物のバランスと肥満・生活習慣病発症及び改善に関して検討を行うとともに、栄養と運動の併用効果についても検討を行い、効果が期待できる科学的根拠に基づいた予防・治療法の開発に資する研究を行う。

③災害時等の食生活が多様化する状況下での、食のあり方を検討する。

④日本栄養士会等の専門職種と連携し、エビデンスベースでの現場支援、種々の基準や施策の普及啓発、活用促進に取り組む。

b 国民健康・栄養調査の機能強化及びデータ活用に関する検討

①健康日本 21 (第 2 次) の推進に資するため、国民健康・栄養調査結果を用い、栄養素等摂取量・身体状況・生活習慣状況の都道府県別比較や年次推移の検討を行う。

②国民健康・栄養調査及び特定健診等のデータを活用して、日本人の健康・栄養状態をモニタリングする手法を確立するための検討を行う。また、国民健康・栄養調査等のデータをもとに、生活習慣病による死亡等の将来予測を行うシミュレーションモデルを構築するための検討を行う。

ウ 「健康食品」を対象とした食品成分の有効性評価及び健康影響評価に関する調査研究

a 「健康食品」等の素材成分に関する情報収集及び健康影響に関する調査研究

①測定成分の曖昧さにより分析法が確立されていない栄養成分に関して検討を行う。また、カラムスイッチング HPLC を用いたビタミン D 分析法を改良し、その妥当性を検証する。

②食品に含まれる微量栄養素の生理機能の評価

・引き続き β カロテン-ビタミン A 転換酵素の遺伝子発現制御機構を分子レベルで明らかにする。特に RAR/RXR の結合状態と転写制御の関連について調べる。
・脂溶性ビタミン、ミネラル等の微量栄養成分が有する薬理効果を再検討する。

③疾病モデル動物における「健康食品」素材の健康影響評価を行う。特に、骨粗鬆症モデル動物におけるレスベラトロールとスタチンの相互作用について詳細に検討する。

④「健康食品」の原材料の安全性評価として、ミネラル酵母に関する試験を継続して実施する。

⑤コレウス・フォルスコリ抽出物の各分画による薬物代謝酵素の誘導作用を検討し、原因物質の特定を試みる。また、レスベラトロールを長期摂取させた状態における医薬品 (ワルファリン) との相互作用を検討する。

⑥高吸収型クルクミンによる非アルコール性脂肪肝炎への効果を再検討する。また、肝細胞において抗炎症作用を示したルテオリンを含むシソエキスをを用い、非アルコール性脂肪肝炎への効果を検討する。

b 「健康食品」に関する公正な情報の提供

①『「健康食品」の安全性・有効性情報 (hfnet)』サイトに関して、厚生労働省等と連携して継続的な掲載情報の更新をするとともに、それらの情報の効果的な発信等に関連した調査研究を行う。また、消費者が必要な情報を得られやすい様にサイトの改修を行う。

②『特別用途食品・栄養療法エビデンス情報 (fosdu)』のサイトに関して、継続的な掲載情報の更新に努める。

③これまでのアンケート調査から明らかとなった問題点を整理して、パンフレット等を作成して情報提供に努める。また、高齢者においては健康食品を治療目的に用いているケースが多く見受けられることから、医薬品との併用に着目して、その利用実態を明らかにする。

④健康被害との因果関係を調べるアルゴリズムと有害事象調査票の実用性に関するアンケート調査結果を踏まえ、実際に利用可能なアルゴリズム作成と有害事象の収集法についてさらに検討する。

エ 研究能力の向上のための措置

・他の研究機関における研究者との共同研究及び若手研究者の責任ある立場での研究への参画を積極的に促すことにより、若手育成型の科学研究費補助金を年間 10 件、助成事業における外部資金を年間 5 件以上の獲得を目指す。また、それらの研究成果について評価を行い、研究所の研究能力を向上させ、その応用・発展的な展開を図る。

オ 効果的な栄養教育手法の開発

①効果的な栄養教育手法

・高齢者の低栄養予防、自立度低下予防のための栄養改善を効果的に行う方法、環境整備に関する調査研究を実施する。

・スマートフォンアプリを使用した栄養改善の介入方法についての研究を実施する。

・栄養教育の効果的な介入方法に関する文献レビュー結果をまとめる。

②食育に関する研究

・個人を対象とした食育の意識・ニーズの調査及び市町村や学校を対象とした食育活動の目標設定や評価方法に関する調査を実施する。

③専門家等への情報提供

・日本栄養士会等の専門家団体との連携を深め、卒後教育やエビデンス蓄積に協力する。

(2) 研究水準及び研究成果等に関する事項を達成するための措置

ア 論文、学会発表等の促進

①研究成果については、できるだけ国際的な場での発表を目指し、査読付き学術論文80報以上、口頭発表200回以上を行う。

その際、原著論文については、インパクトファクターが2.0以上の学術誌に、30報以上掲載されることを目指す。

②研究成果に係る著書・総説・解説を年間100報以上行う。

③国民の健康増進に寄与するため、調査研究の成果を発表するための講演を150回以上行う。

イ 講演会等の開催

①研究で得られた成果を社会に還元するため、一般向けの公開セミナー（第16回）を東京で開催する。

②管理栄養士・栄養士等の研修や生涯教育のプログラムに対し、職員を積極的に派遣するとともに、連携も含めそれらのプログラムの企画等への支援を3回程度行う。

③外部からの電話やメールを介した問い合わせについて適切に対応するとともに、問い合わせの多い事項についてはホームページ上のFAQに反映させ、効率的な対応ができる体制の整備をさらに進める。

④食育推進全国大会に研究所ブースを開設し、一般市民に対し食育に関する専門情報を還元する。

ウ 開かれた研究所への対応

・オープンハウス（研究所公開）を実施し、運動実験施設等における体験コーナーや食事・体力診断等を含めて、当研究所の研究・業務内容をより多くの人々に身近に知ってもらえるよう努める。また、所内見学等に積極的に対応し、小学生や中高生が健康や栄養に関して高い関心を持ち、正しい知識が普及出来る取り組みを行う。

(3) 研究実施体制等の整備に関する事項を達成する

ための措置

ア 研究業務を効率的に実施するための効果的な人員・予算の調整・確保

①法律に基づく業務及び重点調査研究の担当部門に対して、効率的に特別研究員や研究補助員を配置するとともに的確な予算配賦を実施し、戦略的かつ効率的な研究に取り組み着実な研究成果を求める。

②調査研究業務に付随する事務的作業の効率化を促進するために事務部内の研究支援体制の充実を図る。

③運営費交付金をはじめ競争的資金などの予算について、各研究業務の進捗状況及び費用並びに新たな課題を勘案しながら柔軟に配賦を行うなど効果的な取り組みを行う。

イ 産学連携の推進

①共同研究等を積極的に推進するため、民間企業、大学等へ研究所研究員を派遣するとともに、資質の高い研究員を受け入れる。

②研究所が所有する知的財産の活用、又は所有する情報等を用いた共同研究を民間企業及び大学等と積極的に行うこととし、年間に12件以上を目標とする。

ウ 将来の研究人材の育成

①連携大学院、民間企業及び各種研究機関等から研究員等を年間100名程度受け入れるとともに、当研究所の研究員を大学院や関係機関等に年間100名程度派遣し、研究所の持つ情報・技術等を社会に還元する。

②連携大学院について、引き続き拡大を図るとともに兼任教員を派遣し、互いの強みを活かした研究協力を行う。

③流動研究員制度や連携大学院制度を活用し、博士課程修了者等の若手研究者や大学院生を積極的に受け入れることにより、将来の研究人材の育成に資するとともに、研究所の研究機能の強化を図る。

エ 施設・設備の有効活用

①測定室、RI室、動物飼育室、運動トレーニング室等の各研究部で共同で使用する施設・設備については、効果的に研究ができるよう環境を確保する。

②「独立行政法人国立健康・栄養研究所設備等利用規程」に従い、当研究所の施設・設備を利用して、他研究機関の研究者・運動指導者と共同して運動による健康増進効果に関する共同研究を実施する。

2. 法律に基づく業務、社会的・行政ニーズ、国際協力等に関する事項を達成するための措置

(1) 健康増進法に基づく業務に関する事項を達成す

るための措置

ア 健康・栄養調査の効率的実施

国民健康・栄養調査の集計業務については、引き続き、正確かつ効率的な集計を通して、結果発表までの期間の迅速化を図る。また、データ収集に携わる行政の担当者等に対して、技術講習、情報提供、研修教材等の提供、標準的な調査ツールの提供などを通じて、積極的な技術支援を行う。さらに、健康・栄養調査の効率化と正確性を目指し、専用ソフト（名称：食事しらべ）のさらなる改良と、調査の全体の効率化・標準化も目指す。

イ 特別用途食品及び収去食品等の分析

①消費者庁の特別用途表示の許可等に関わる申請に基づく試験業務を期間内に実施するとともに、そのヒアリングに適切に対応する。

②健康増進法第27条第5項の規定により収去した特別用途食品及び栄養表示がなされた食品の分析業務を、期間内に実施する。

③栄養表示基準における栄養成分の分析法について、より適切な分析手法の検討を行う。また、試験検査機器の有効利用及び整備の充実を図る。

④試験機関間の協力体制を維持し、分析精度管理試験を実施し、分析精度の維持・向上に努める。

（２）社会的・行政ニーズへの対応に関する事項を達成するための措置

ア 社会的・行政ニーズの把握

①社会的ニーズを把握するため、健康・栄養に関連する団体、大学、民間企業等との意見交換会を年6回程度実施し、連携を強化する。とくに、当研究所は国民生活に密着した分野を対象としており、国民に研究成果を還元することが重要であることから、第一線で活躍している管理栄養士等から、具体的なニーズ等の把握に努める。

②行政ニーズを適時把握するために、消費者庁食品表示課、厚生労働省医薬食品局食品安全部、同健康局がん対策・健康増進課、同大臣官房国際課国際協力室、内閣府食育推進室等と情報・意見交換を1回以上行い、研究・業務等に公正中立な立場で適正に反映させる。

③国、地方自治体、国際機関等からの技術的な協力依頼に応えるとともに、行政ニーズを把握するため、各種審議会、検討会の専門委員等として職員を積極的に派遣する

イ ホームページを活用した国民ニーズの把握

・国民、栄養専門職等からの意見、要望等を広く効率

的に把握するため、インターネット上のさまざまな仕組みを活用した取り組みを行う。

（３）国際協力、産学連携等対外的な業務に関する事項を達成するための措置

ア アジア地域における学術的ネットワークの構築

①平成26年3月のWHOの承認を受け、WHO西太平洋地域の「栄養と身体活動に関するWHO協力センター」として、次の2つの行動計画を踏まえて活動を開始する。

（１）WHO西太平洋地域各国における地域栄養及び非感染性疾患(NCDs)に関連する施策・行動計画及び母子栄養に関する包括的な行動計画の実施に向けて、WHOと連携して技術支援を行う。

（２）WHO西太平洋地域各国における栄養モニタリングならびに身体活動モニタリングを実施する人材の能力強化支援を行うこととしている。

これらの一環として、WHO等との協力関係を強化し、関連する国際会議に研究員を派遣する。

②アジア諸国との間で、栄養学研究の発展につながる共同研究及び人材育成を積極的に行う。研究交流を推進する観点から、国際栄養協力若手外国人研究者招へい事業を活用し、年間2～3名の若手研究者を受け入れる。また、これまで受け入れた研究者との共同研究や情報提供などを引き続き推進する。

③アジア・太平洋地域の研究機関との学術交流を通じたネットワークづくりを進める。

④WHOのGEMS/Foodプログラム協力機関として、国民健康・栄養調査の結果等をもとにした集計結果について、わが国の食事調査データの発信に努める。

⑤アジア諸国における栄養士制度・栄養士養成の現状について調査・検討を行う。

⑥当研究所の研究成果、わが国の栄養、運動施策上の重要なガイドライン（食事摂取基準、アクティブガイド等）について、英語版ホームページ上で情報発信するとともに、データ提供等の支援を行い、海外からのニーズに的確かつタイムリーに応える。

イ 産学連携等による研究成果等の社会還元

①研究所内関連部署との協力を図りつつ産学連携を推進し、生物統計の手法を用いた研究成果等の社会還元に貢献する。具体的には、健康・栄養や食品開発等に関連する研究機関、民間企業等との共同研究や受託研究、特許等の実用化等により、当研究所の研究成果やノウハウを具体的な商品開発やサービスを通じて、社会に還元できるよう努める。

②知的財産権取得に適した研究について、その成果の学会及び論文発表の前に掘り起こしを行い、戦略性を持って特許等の出願を行う。また、当研究所の特許等に関する情報を、ホームページ上に公開し、民間企業等へ積極的に技術の紹介を行う。

（４）栄養情報担当者（NR）制度に関する事項を達成するための措置

・栄養情報担当者（NR）認定制度については、NRの移籍手続を順次実施する。また、第三者機関に移管を行うまでの間、有資格者の不利益とならないよう、NRのアドバイザースタッフとしての質を維持向上させるための研修会を実施するとともに、移管に係る情報提供を適切に行う。

3. 情報発信の推進に関する事項を達成するための措置

（１）総合的な情報発信及び対外的な業務の推進

・外部に発信している情報について、その受け側の状況も考慮した対応に努める。

（２）ホームページによる活動状況の配信

・当研究所の活動内容・成果等をホームページやメールニュースを介して引き続き積極的に配信する。ホームページ上の情報については、重要性や緊急性、ならびに新規性を考慮した掲載ができるように努める。

（３）研究・業務実績の情報提供

・研究所の活動及び研究業績については、ホームページを介して迅速に情報提供するとともに、年1回の研究報告にまとめて刊行する。トピック的な内容については『健康・栄養ニュース』を年4回(季刊)刊行し、電子媒体による配信も行う。

（４）ホームページ等を活用した積極的な情報開示

・ホームページ等を活用して、研究所の諸規程、その他の必要な情報開示を積極的に行う。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項を達成するための措置

1. 運営体制の改善に関する事項を達成するための措置

（１）効率的な組織運営のための内部統制の強化

①研究所の意思決定と運営を機動的にかつ効率的に行うことができるよう、以下の常設の会議及び委員会を定期的にまたは必要に応じて開催し、研究業務の円滑な推進を図る。

・幹部会議

- ・運営会議
- ・研究企画委員会
- ・研究倫理審査委員会
- ・利益相反（COI）委員会
- ・所内セミナー

②研究業務遂行における内部統制の強化を図るため、会計監査役員による定期的監査及び理事長による各研究部・研究室、センターに所属する研究員に対する研究状況に関するヒアリングを行う。

③研究所内の情報共有と伝達を強化するため、上記会議・委員会内容及び必要な情報等につき速やかに所内LANにより研究所各員に周知を図る。

④研究所における危機管理体制の強化を図るため、理事長より各研究員に至る緊急の連絡体制を整え、年1回以上、訓練を行いその機動の確認を行う。

（２）研究の企画及び評価機能の強化

①研究部門間での連携を強め、戦略的な事業の立案・実施に役立てるとともに国内外の最新の研究成果を知ることができるよう、研究所セミナーを毎月1回以上開催する。

②研究企画委員会を開催し、研究部門間の相互の意思疎通を図るとともに戦略的な事業の立案、推進に役立てる。

（３）円滑な組織運営のための業務の進捗管理及び評価

①各研究室における研究及び業務については、各研究部長及びセンター長が研究企画委員会或いは運営会議で必要な報告を行う。

②各研究部、センター及び研究室の研究・業務の進行状況については、年1回または年2回、所内公開の報告会を行い、その成果について内部評価及び外部評価を行うとともに、その評価結果を、研究費等の予算配分等に反映させる。

③各研究・業務に関する内部進行管理を強化するため、理事長による各研究部・センター及び研究室の研究員に対するヒアリングを年1回以上行う。

④所内LANの活用により、研究業務の進捗状況管理は「業績等登録システム」で行い、予算執行状況は各研究部・センター間、事務部門との情報共有を促進する。

（４）情報公開による透明性の確保

・独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）に則り、文書を適正に管理するとともに、適正な情報公開を行う。

（５）積極的な外部資金の獲得及び資源の有効活用

・競争的研究資金や受託研究など外部資金の積極的獲得に取り組むとともに経費の節減や研究所が所有する設備等の有効利用を推進する。

2. 研究・業務組織の最適化に関する事項を達成するための措置

(1) 効率的な調査研究業務を実施するための組織の最適化

①研究業務を円滑に進め、第3期中期計画をより確実に遂行するため、必要に応じて、研究室の再構成を検討する。

②健康食品の安全性・有効性情報データベース、特別用途食品・栄養療法エビデンス情報の2つのデータベースの維持管理と内容の充実を図るため、関連機関との連携をさらに強める取組を行う。

③組織の改組後はその効果の検証を行い、その検証結果を公開する。

(2) 民間団体、大学、地方公共団体、他府省等における調査研究との相互補完を図る観点から、重複・類似する研究を排除するとともに、当研究所の特長を生かした研究を推進することにより、研究の効率化を図る。他の研究機関との連携のあり方について検討を行い、研究員の連携・交流を進め、人材の養成と資質の向上に努めることにより、組織・研究の活性化を図る。

3. 職員の人事の適正化に関する事項を達成するための措置

(1) 重点化する調査研究及び法定業務に対応するための適正な人員配置

①重点化する調査研究及び法律に基づき着実に実施すべき業務については、研究補助員等を適切に配置するなど効果的な運用を行い、研究・業務の推進を図る。特に東日本大震災の被災者支援を推進する。

②一部の職員への過重な負担とならないよう、研究・業務等の適正配分に努めるとともに、必要に応じて見直しを行い、職員の健康の維持・増進につながる職場環境づくりを目指す。

また、収去食品の試験業務における民間登録試験機関での試験導入及びNR認定制度業務の廃止に伴う要員の見直しや合理化については、検討状況の推移を踏まえつつ対応する。

(2) 研究員の業務の適正な評価

①大学、民間企業等との多様な形態の連携が可能となるよう、起業を含め、民間企業、団体等との兼業についても、当研究所の目的、理念に合致したものについては積極的にを行い、成果の社会還元を促進する。

②各研究員の個人業績及び各研究室の研究実績を適正に評価し、昇給・昇任等に反映させる。

(3) 有能な研究員の登用

①「独立行政法人国立健康・栄養研究所における研究者の流動化計画」に沿って、研究員の採用にあたっては、引き続き原則公募制、任期付の採用を行う。

②任期付研究員については、任期中の実績評価を適正に行い、任期を付さない職員としての採用を検討する。任期付研究員の採用にあたっては、流動化計画に則る一方、当研究所の長期的な展望との均衡を図りつつ、研究や業務の性質、行政及び社会的ニーズに応じて、柔軟な運用を行う。

③外国人研究者や女性研究者の採用を積極的に行うとともに、研究業務に従事しやすい環境づくりとして、引き続きフレックスタイム制の活用をはじめ、産休や育児休業等の各種制度の活用を進める。

(4) 事務職員の適正な評価

・事務職員についても、あらかじめ自己の達成目標を設定させるとともに、達成目標を含む業務全般に対しての自己評価を含む総合的な人事評価制度に基づき、個人面接を行い、直属上司及び総括上司の二段階評価を実施する。評価の結果は、昇給・昇任等に反映させる。

4. 事務等の効率化・合理化に関する事項を達成するための措置

(1) 事務業務の効率化

・業務の効率化を図るため、各種事務手続きの簡素化、迅速化、電子化を図るとともに、業務内容を見直し、外部委託が可能な業務については、費用対効果を勘案しつつ積極的に推進する。

(2) 事務職員の資質向上

・事務職員の資質向上を図るため、業務上必要とされる知識(知的財産、安全管理、会計・契約等)の技術取得ができるよう、自己啓発や能力開発のための研修に積極的に参加させる。また、職員が働きやすく自己能力が最大限発揮できるよう、職場環境の整備を引き

続き図る。

（３）業務システムの効率化

- ・業務の効率化を推進するため情報総括責任者（CIO）を中心に業務・システムの最適化・効率化を図る。

５．評価の充実に関する事項を達成するための措置

（１）内部評価の実施

- ・各研究部、センター及び研究室の研究・業務については年１回または２回、報告会とともに評価を行う。評価結果については、毎年度内部評価委員会を開催してその結果についての総括を行い、研究業務の確実な実施と効率化を期する。

（２）外部評価の実施

- ・外部の専門家等の評価者による外部評価について、毎年度２回程度実施する。

（３）評価結果の公表

- ①内部及び外部評価の結果はホームページ上で公表するほか、評価結果の内容については部や室の範囲にとどまらず、非常勤職員を含めた全員に結果を伝え、研究所に求められている方向性や課題等の共通理解を促し、研究及び業務の内容改善等につなげる。
- ②理事長等役員及び管理職は、これらの評価結果を踏まえ、予算や人材等の研究資源の配分等に反映させ、調査・研究活動を効率・活性化させる。

（４）研究業績等の自己点検及び評価

- ①各研究員においては、社会及び当研究所で求められている自らの役割を充分認識した上で、当該年度における自らの調査研究及び業務の成果について、点検を行う。その際、成果を客観的に整理・分析するために、所内 LAN による「業績等登録システム」を活用する（再掲）。
- ②各研究員の評価は、人事評価マニュアルに基づき、主に研究部内での貢献及び十分な成果の達成という視点から各研究部長／センター長、研究企画評価主幹及び理事長が行う。なお、任期付研究員については、任期中の実績評価を行い、その結果をその後の採用等に反映させる。

６．業務運営全体での効率化を達成するための措置

- ・一般管理費（運営費交付金を充当して行う事業に係るもの。人件費は除く。）については、複写機台数見直しなどにより削減に努め、平成 22 年度実績に比べ 8% 以上の削減を図る。
- ・人件費（退職手当及び法定福利費等を除く。）につい

ては、適正な人事配置に努め、平成 22 年度実績に比べ 4% 以上の削減を図る。

また、給与水準についても平成 21 年度のラスパイレス指数（地域・学歴勘案）が 97.4 であることを踏まえ、この水準を引き続き維持するとともにその結果を公表する。

- ・業務経費（運営費交付金を充当して行う事業に係るもの）については、業務の効率化、コストの削減に努め平成 22 年度実績に比べ 4% 以上の削減を図る。

- ・契約については、以下の取り組みによりその適正化を推進する

ア 原則一般競争入札を行い、随意契約を行う場合は真にやむを得ない場合とする。

イ 「随意契約等見直し計画」に基づく取組を着実に実施し、その取組状況を公表する。

ウ 一般競争入札により契約を行う場合であっても、競争性、透明性が十分確保される方法により実施する。

エ 会計監事による定期的な監査により、入札・契約の適正な実施について点検を受ける。

オ 契約監視委員会において、契約方式の妥当性及び競争性確保のための改善方策の妥当性等を事前審査する。

第 3 財務内容の改善に関する事項を達成するための措置

１．外部研究資金その他の自己収入の増加に関する事項を達成するための措置

（１）外部研究資金の獲得

①厚生労働省、文部科学省等の各府省や科学技術振興機構等の機関が実施する公募型研究への課題の応募を積極的に行う。その際、当研究所の目的等を勘案して、競争力の高い研究課題であるか、また、他の研究機関等との共同研究の中核であるかを重視する。

②健康・栄養に関する調査・研究及び国や民間企業等からの受託研究や共同研究、その他の業務については、当研究所の目的やその後の発展性及び交付金事業として行う研究を勘案しながら、それらに合致するものについては積極的に受け入れ、自己収入の増加を図る。

なお、外部研究資金の獲得にあたっては、過去 2 カ年平均の 80% 以上の件数の確保を目標とする。

（２）知的財産の活用等による自己収入の確保

①知的財産については、その出願や維持に係る費用を勘案しながら、実施につながる可能性の高いものについて必要な維持を行い自己収入につなげる努力を行う。

②研究成果及び国民健康・栄養調査結果及び食事摂取基準等の社会還元を目的に出版（研究所監修による書籍、マニュアル、テキスト等）を行うことにより、自己収入の確保につなげる。

③施設の開放にあたっては、ヒトを対象とした研究への参加、地域住民の健康づくりという視点を踏まえて研究所設備の効率的利用を推進する。

2. 経費の抑制に関する事項を達成するための措置

（１）効率的な資金の運用・管理

・「無駄削減取組目標」のうち、特に無駄削減に向けた職員の意識改革、行政コストの節減・効率化に掲げる事項に係る取り組みを積極的に実施し、予算執行状況の把握とともに、これら取り組み状況について、運営会議で評価を行う。

（２）研究業務の集約化

・各研究部にまたがる研究の実施や、施設整備、スペース等の共同利用により、人的資源、コスト削減につなげる。

・データ入力、検体の定期検査などの人的コスト削減につながるものについてはアウトソーシングを推進する。また契約にあたっては原則一般競争入札を行う。

第 4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算

別紙 2 のとおり

2. 収支計画

別紙 3 のとおり

3. 資金計画

別紙 4 のとおり

第 5 その他の業務運営に関する重要事項を達成するための措置

（１）セキュリティの確保

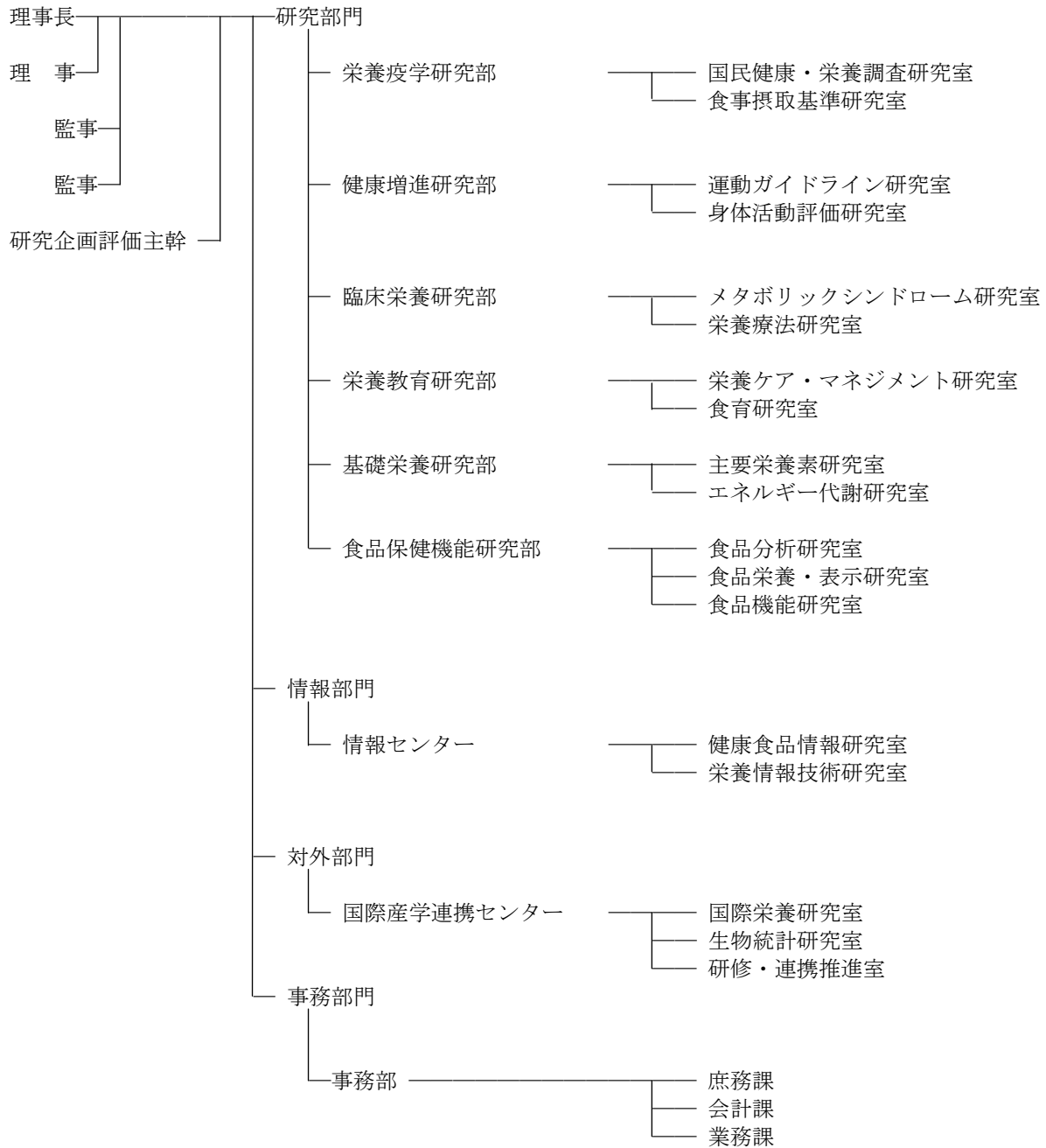
・政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進し、セキュリティの確保に努める。

第 6 平成 26 年度独立行政法人国立健康・栄養研究所行事等予定表

別紙 5 のとおり

(別紙1)

研究所組織



(別紙 2)

平成 26 年度予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	641
手数料収入	6
受託収入	93
寄附金収入	8
雑収入	5
計	753
支出	
人件費	479
うち 基本給等	472
退職手当	7
一般管理費（光熱水料、図書館関係経費等）	74
業務経費	93
国民健康・栄養調査に関連する サーベイランスプログラム	10
食品収去試験等業務	3
栄養疫学プログラム	12
健康増進プログラム	13
臨床栄養プログラム	6
基礎栄養プログラム	9
食品保健機能プログラム	7
国際栄養協力事業	6
健康食品安全情報ネットワーク事業	10
健康栄養情報事業	17
受託経費	107
特別用途食品表示許可試験費	6
受託経費	93
寄附研究事業費	8
計	753

(注) 単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(別紙3)

平成26年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	
経常費用	762
人件費	479
うち 基本給等	472
退職手当	7
一般管理費（光熱水料、図書館関係経費等）	74
業務経費	93
国民健康・栄養調査に関連する サーベイランスプログラム	10
食品収去試験等業務	3
栄養疫学プログラム	12
健康増進プログラム	13
臨床栄養プログラム	6
基礎栄養プログラム	9
食品保健機能プログラム	7
国際栄養協力事業	6
健康食品安全情報ネットワーク事業	10
健康栄養情報事業	17
受託経費	107
特別用途食品表示許可試験費	6
受託経費	93
寄附研究事業費	8
減価償却費	9
収益の部	762
運営費交付金収益	641
手数料収入	6
受託収入	93
寄附研究事業費	8
雑収入	5
資産見返運営費交付金戻入	9
純利益	—
目的積立金取崩額	—
総利益	—

(注) 単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(別紙 4)

平成 26 年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	753
業務活動による支出	753
投資活動による支出	0
資金収入	753
業務活動による収入	753
運営費交付金による収入	641
手数料収入	6
受託収入	93
寄附研究事業費	8
雑収入	5
前期中期目標の期間よりの繰越金	0

(注) 単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(別紙 5)

平成 26 年度独立行政法人国立健康・栄養研究所行事等予定表

平成 26 年 4 月	
5 月	
6 月 21 日 (土) ~ 22 日 (日) —	○ 第 9 回食育推進全国大会 (長野市) ○ 「平成 25 年度業務実績報告」を厚生労働省独立行政法人評価委員会に、「平成 25 年度財務諸表等」を厚生労働大臣にそれぞれ提出。 ○ 「健康・栄養ニュース」(第 48 号)の発行
7 月	
8 月	
9 月 —	○ 「健康・栄養ニュース」(第 49 号)の発行
10 月 — —	○ 研究所一般公開 (オープンハウス) ○ アドバイザリースタッフ研修会
11 月 —	○ アドバイザリースタッフ研修会
12 月 — —	○ 「健康・栄養ニュース」(第 50 号)の発行 ○ アドバイザリースタッフ研修会
平成 27 年 1 月	
2 月 —	○ 第 16 回研究所主催一般公開セミナー・研究所公開業務報告会 (東京)
3 月 — — —	○ 外部評価委員会 ○ 平成 27 年度計画を厚生労働大臣へ提出 ○ 「健康・栄養ニュース」(第 51 号)の発行

- ◎ 運営会議は 8 月を除く毎月第 2 木曜日に開催する。
◎ 健栄研セミナーは原則、毎月第 3 木曜日に開催する。
◎ 専門家向けセミナーを東京及び地方にて開催する。
※ 実施日については、諸般の都合により変動があり得る。

4. 平成 26 年度予算額

(単位：千円)

事 項	平成 25 年度 予 算 額	平成 26 年度 予 算 額	増△減額
人件費	495,088	479,164	▲15,924
基本給・諸手当	424,783	421,061	▲3,722
共済組合負担金	46,140	45,742	▲398
児童手当拠出金	547	543	▲4
労働保険料	4,840	4,798	▲42
退職手当	55,548	7,020	▲48,528
給与特例法影響額	▲36,770	0	36,770
一般管理費	70,788	69,436	▲1,352
業務経費	92,971	92,027	▲944
栄養疫学研究	20,488	15,988	▲4,500
健康増進研究	4,884	5,184	300
臨床栄養研究	6,506	11,206	4,700
栄養教育研究	1,476	1,776	300
基礎栄養研究	10,775	7,475	▲3,300
食品保健機能研究	8,858	10,840	1,982
情報センター	19,096	19,096	0
国際産学連携センター	11,194	7,499	▲3,695
大震災健康・栄養調査	1,000	800	▲200
調査研究調整	3,884	3,223	▲661
実験動物運営費	1,810	1,500	▲310
共同機器修繕費	1,160	1,000	▲160
その他	1,840	6,440	4,600
受託経費	80,549	82,103	1,554
特別用途食品表示許可試験費	5,160	6,020	860
受託経費	63,156	63,156	0
栄養情報担当者事業経費	0	0	0
寄附金研究事業費	8,367	8,367	0
形態計測講習会	392	392	0
その他	3,474	4,168	694
支出計	739,396	722,730	▲16,666

事 項	平成 25 年度 予 算 額	平成 26 年度 予 算 額	増△減額
運営費交付金	658,847	640,627	▲18,220
手数料収入	5,160	6,020	860
受託収入	63,156	63,156	0
栄養情報担当者事業収入	0	0	0
寄附金収入	8,367	8,367	0
講習会収入	392	392	0
その他の収入	3,474	4,168	694
収入計	739,396	722,730	▲16,666

5. 平成26年度所内研究セミナー

期日	演 題	所 属
2014/4/14	Introduction of ANSES	Marc Mortureux (Director-General, ANSES) Dominique Gombert (Director of the Risk Assessment Department, ANSES) Ms. Rozenn Saunier (Director of European and International Affairs, ANSES)
	Efforts to secure safety of health foods	梅垣敬三 (情報センター)
4/24	日本人の長寿を支える「健康な食事」のあり方に関する検討会の進捗状況の紹介	高田 和子 (栄養教育研究部)
	内臓脂肪型肥満の評価指標としてのウエスト身長比とそれに関連する食行動	中出 麻紀子 (栄養疫学研究部)
	現在実施中の運動疫学研究	澤田 亨 (健康増進研究部)
5/22	チアゾリジン誘導体はアディポネクチン依存性・非依存性に動脈硬化を抑制する	井上 真理子 (臨床栄養研究部)
	我が国の総エネルギー摂取量の推移の要因：1995～2011年国調データ二次利用による分析	池田 奈由 (国際産学連携センター)
	特定保健用食品の利用実態調査	千葉 剛 (情報センター)
6/26	NIPPON DATA2010における喫煙・飲酒習慣と社会的要因の関連	西 信雄 (国際産学連携センター)
	身体活動における仕事や家事の重要性	田中 茂穂 (基礎栄養研究部)
	栄養学の情報デザインについて	廣田 晃一 (情報センター)
7/24	スマートフォンのアプリケーションを利用した栄養教育の効果	猿倉 薫子 (栄養教育研究部)
	IUNS ワークショップおよびアジア栄養ネットワークシンポジウム開催報告	三好 美紀 (国際産学連携センター)
	低炭水化物食による肥満改善後の食事に関する基礎研究	山崎 聖美 (基礎栄養研究部)
8/28	The Chemical composition and antioxidant capacity of the Artichoke (Cynara scolymus L.) which has been acclimatized in Mongolia	Purejjav Mejeenov (食品保健機能研究部)

	Using the Nintendo Wii Fit software for prevention and rehabilitation purposes	Julien Tripette (健康増進研究部)
9/25	2-デオキシグルコース投与による低体温反応とその脳機構	大坂 寿雅 (基礎栄養研究部)
	ダイエット素材コレウス・フォルスコリに関する安全性の検討	梅垣 敬三 (情報センター)
	災害時における食事摂取基準の活用と普及啓発のための DVD 制作 (CM 版の視聴含む)	笠岡 (坪山) 宣代 (栄養疫学研究部)
10/23	身体活動における個人差とドーパミン受容体遺伝子多型との関連	村上晴香 (健康増進研究部)
	ビタミン K の新しい機能の解析 (ビタミン K によるアポトーシス誘導の分子機構)	山内 淳 (食品保健機能研究部)
	平成 26 年度健康日本 21 (第二次) 分析評価事業について	瀧本秀美 (栄養疫学研究部/ 栄養教育研究部)
11/4	Comparison of the National Prevalence Study and Guidelines on physical activity in Adults among selected Asian countries	Wan Mohd Nurussabah Abdul Karim (健康増進研究部)
11/27	オフィスへの立ち机の設置による身体活動量の増加	宮地 元彦 (健康増進研究部)
	骨粗鬆症モデルマウスにおける食物繊維と大豆イソフラボンの併用摂取による有効性評価	東泉 裕子 (食品保健機能研究部)
	子どもの家庭での食事の手伝いと保護者のゆとり感及び食物摂取との関連について	野末 みほ (国際産学連携センター)
12/18	日本人における糖尿病有病者の年次推移 (トレンド) : 国民健康・栄養調査 2002~2012 年	今井絵理 (栄養疫学研究部)
	卵摂取でコレステロール値が上がる体質とは?—佐久コホートに於ける遺伝子解析	山田晃一 (健康増進研究部)
2015/1/22	地域在住高齢者における居住形態と食事摂取の関連	坪田 恵 (国際産学連携センター/ 栄養疫学研究部)
	栄養表示のためのモリブデン分析法の標準化及び妥当性確認について	松本 輝樹 (食品保健機能研究部)
	二重標識水法による高齢者のエネルギー消費量の測定	山田陽介 (基礎栄養研究部)
2/19	食品の抗酸化能データベースの構築と展望	竹林純 (食品保健機能研究部)

	幼児のサプリメント利用と習慣について	佐藤陽子 (情報センター)
	地域在住高齢者における筋肉量や筋力を低下させる食生活要因に関する研究	ネチトン (栄養教育研究部)
3/19	閉経期女性の骨の健康に対する日本とニュージーランドの機能性食品の併用効果	石見佳子 (食品保健機能研究部)
	平成 26 年度健康日本 21 (第二次) 分析評価事業について	今井志乃 (栄養疫学研究部)
	高血圧・動脈硬化と関連する体力について	丸藤祐子 (健康増進研究部)

6. 食品分析リスト（特別用途食品の分析）

平成 25 年度において、特別用途食品の許可表示取得のために提出されたものについて分析した結果は次のとおりである。分析方法等は健康増進法に記載されている。

特別用途食品	申請者	商品名
乳児用調製粉乳	ビーンスターク・スノー株式会社	ビーンスターク すこやか エム 1
えん下困難者用食品	株式会社大塚製薬工場	エンゲリード アップルゼリー (29 g 製品)
えん下困難者用食品	株式会社大塚製薬工場	エンゲリード アップルゼリー (78 g 製品)
えん下困難者用食品	株式会社大塚製薬工場	エンゲリード グレープゼリー (29 g 製品)
		計 4 品目
特定保健用食品	申請者	商品名
特定保健用食品	佐藤製薬株式会社	プレスライフ S
特定保健用食品	株式会社エルビー	ポリフェノール烏龍茶
		計 2 品目

分析担当者：石見佳子、松本輝樹、竹林 純、山内 淳、梅垣敬三、市田尚子

7. 海外出張

出張者氏名	所 属	出 張 国	出 張 期 間	渡 航 内 容
西 信雄	国際産学連携センター	フィリピン	H26. 4. 14-16	WHO collaborating Centre としての活動に係る打合せ
三好 美紀	国際産学連携センター	フィリピン	H26. 4. 14-16	WHO collaborating Centre としての活動に係る打合せ
西 信雄	国際産学連携センター	アメリカ	H26. 4. 26-5. 1	Experimental Biology2014での発表
中出 麻紀子	栄養疫学研究部	アメリカ	H26. 5. 20-26	国際学会での発表
澤田 亨	健康増進研究部	アメリカ	H26. 5. 26-6. 2	第 61 回米国スポーツ医学会 (ACSM) への参加及び発表
丸藤 祐子	健康増進研究部	アメリカ	H26. 5. 26-6. 2	第 61 回米国スポーツ医学会 (ACSM) への参加及び発表
村上 晴香	健康増進研究部	アメリカ	H26. 5. 26-6. 2	第 61 回米国スポーツ医学会 (ACSM) への出席及び発表
Julien Tripete	健康増進研究部	アメリカ	H26. 5. 26-6. 2	第 61 回米国スポーツ医学会 (ACSM) への出席及び発表
山田 陽介	基礎栄養研究部	台湾	H26. 6. 19-22	International Conference on Sarcopenia Research in Asia での講演及び、国立台湾大学での研究打合せ
宮地 元彦	健康増進研究部	オランダ	H26. 7. 1-7	第 19 回ヨーロッパ スポーツ科学会にて研究の成果の発表及び情報収集
西 信雄	国際産学連携センター	オランダ	H26. 7. 20-25	第 32 回システム・ダイナミックス学会国際会議
高田 和子	栄養教育研究部	韓国	H26. 7. 29-8. 2	研究打合せ、食事摂取基準に関するセミナー
池田 奈由	国際産学連携センター	アメリカ	H26. 7. 30-8. 3	STATA Conference Boston2014 への出席

西 信雄	国際産学連携センター	アメリカ	H26. 8. 17-22	第 20 回国際疫学会議
坪田 恵	国際産学連携センター	オランダ	H26. 8. 18-24	International Congress of Behavioral Medicine 学会参加及び発表（口演）
三好 美紀	国際産学連携センター	台湾	H26. 8. 21-24	The6th Asian Congress of Dietetics における学会発表及び日本栄養士会国際交流委員としての対応
笠岡 宜代	栄養疫学研究部	台湾	H26. 8. 21-24	The6th Asian Congress of Dietetics 出席及びシンポジウム発表
山田 陽介	基礎栄養研究部	アメリカ	H26. 9. 4-17	American Society for Bone and Mineral Research 年次大会発表、ウィスコンシン大学にて共同研究実施&打合せ、K i n e M e d 社研究打合せ
大坂 寿雅	基礎栄養研究部	南アフリカ	H26. 9. 6-14	5th International Symposium on the Physiology and Pharmacology of Temperature Regulation (PPTR) に参加・発表
三好 美紀	国際産学連携センター	ラオス	H26. 10. 15-18	平成 26 年度国際医療研究開発費「NCGMの海外連携施設の活用と研究能力強化に関する研究」に関わる研究業務及び関連フォーラムでの発表
池田 奈由	国際産学連携センター	アメリカ	H26. 10. 15-19	Stata を使用した平均処理効果の推定
野末 みほ	国際産学連携センター	中国	H26. 10. 23-26	2nd Annual World Congress of Pediatrics2014 での発表
西 信雄	国際産学連携センター	フィリピン	H26. 11. 12-15	WHO 西太平洋地域における WHOC センター長会議への出席

三好 美紀	国際産学連携センター	フィリピン	H26. 11. 12-15	WHO 西太平洋地域における WHOCC センター長会議への出席
高田 和子	栄養教育研究部	韓国	H26. 11. 13-17	大韓地域社会栄養学会でのシンポジスト及び研究打合せ
石見 佳子	食品保健機能研究部	インドネシア	H26. 11. 21-29	第 36 回コーデックス会議 栄養・特殊用途食品部会及び事前セミナーに出席
西 信雄	国際産学連携センター	マレーシア	H26. 11. 24-27	the17th NIH Scientific Seminar in Conjunction with NIH Research Week2014 での講演 National Institute of Health Week2014, CME Session での講演
三好 美紀	国際産学連携センター	ラオス	H26. 12. 7-13	平成 26 年度国際医療研究開発費「途上国における国レベルの栄養調査を用いた非感染性疾患(NCDs)のモニタリング手法の検討」にかかるフィールド視察及び研究打合せ
三好 美紀	国際産学連携センター	ベトナム	H26. 12. 21-27	平成 26 年度国際医療研究開発費「途上国における国レベルの栄養調査を用いた非感染性疾患(NCDs)のモニタリング手法の検討」の一環としての栄養人材養成への協力及び調査地視察
西 信雄	国際産学連携センター	ケニア	H27. 1. 10-15	1st International Workshop on System Dynamics, Big Data and Cloud Computing Transformation for Sustainable Development
山田 陽介	基礎栄養研究部	中国	H27. 1. 14-15	Institute of Genetics and Developmental Biology, Chinese Academy of Sciences にて John R. Speakman 教授と二重標識水データベース構築の打合せ

西 信雄	国際産学連携センター	フランス・イタリア・オランダ	H27. 2. 1-5	EU等における食品の規格基準策定に係る食品摂取量調査の手法に関する調査に係る現地調査
三好 美紀	国際産学連携センター	フランス・イタリア・オランダ	H27. 2. 1-5	EU等における食品の規格基準策定に係る食品摂取量調査の手法に関する調査に係る現地調査
高田 和子	栄養教育研究部	ニュージーランド	H27. 3. 7-16	研究打合せ、測定実施
三好 美紀	国際産学連携センター	ラオス	H27. 3. 18-22	平成 26 年度国際医療研究開発費「途上国における国レベルの栄養調査を用いた非感染性疾患(NCDs)のモニタリング手法の検討」にかかるフィールド視察及び研究打合せ
西 信雄	国際産学連携センター	フィリピン	H27. 3. 24-28	WHO西太平洋地域事務局主催 西太平洋地域における Double Burden of Malnutrition 減少のための行動計画に係るワークショップへのオブザーバー参加
三好 美紀	国際産学連携センター	フィリピン	H27. 3. 24-27	WHO西太平洋地域事務局主催 西太平洋地域における Double Burden of Malnutrition 減少のための行動計画に係るワークショップへのオブザーバー参加

8. 人事異動

発令年月日	異動内容	氏 名	所属名（転入、転出先）
H26.4.1	併任	内田信也	事務部業務課N R 担当係長併任、事務部業務課産学担当係長併任
H26.4.1	昇任	横川靖雄	事務部庶務課人事・厚生係長昇任
H26.4.1	採用	馬場祥江	事務部庶務課庶務係長
H26.4.1	(転入) 採用	眞榮田剛	事務部会計課契約管理係長
H26.4.1	(転入) 採用	佐藤悦朗	事務部業務課主任
H26.4.1	(転入) 併任	佐藤悦朗	事務部会計課併任
H26.4.1	採用	丸藤祐子	健康増進研究部身体活動評価研究室研究員
H26.4.1	採用	NayChiHtun	栄養教育研究部栄養ケア・マネジメント研究室研究員
H26.4.1	採用	山田陽介	基礎栄養研究部エネルギー代謝研究室研究員
H26.4.1	採用	今井志乃	栄養疫学研究部国民健康・栄養調査研究部研究員
H26.4.1	(転入) 併任	瀧本秀美	栄養疫学研究部国民健康・栄養調査研究室長併任
H26.6.3	退職	新津幸義	事務部業務課長、事務部会計課長併任（厚生労働省）
H26.6.4	(転出) 併任	藤村陽一	事務部業務課長併任、事務部会計課長併任
H26.6.30	(転出) 退職	内田信也	事務部業務課調整係長、事務部業務課N R 担当係長併任、事務部業務課産学担当係長併任（国立保健医療科学院）
H26.7.1	併任	馬場祥江	事務部業務課調整係長併任、事務部業務課N R 担当係長併任、事務部業務課産学担当係長併任
H26.7.1	採用	清水昌毅	研究企画評価主幹
H26.7.1	(転入) 併任解除	石見佳子	研究企画評価主幹併任解除
H26.7.1	併任	石見佳子	理事長特任補佐併任
H26.10.1	併任	西 信雄	栄養と身体活動に関する国際ユニットユニットリーダー併任
H26.10.1	併任	瀧本秀美	栄養と身体活動に関する国際ユニットユニット研究員併任
H26.10.1	併任	笠岡宜代	栄養と身体活動に関する国際ユニットユニット研究員併任
H26.10.1	併任	宮地元彦	栄養と身体活動に関する国際ユニットユニット研究員併任
H26.10.1	併任	澤田 亨	栄養と身体活動に関する国際ユニットユニット研究員併任
H26.10.1	併任	田中茂穂	栄養と身体活動に関する国際ユニットユニット研究員併任
H26.10.1	併任	三好美紀	栄養と身体活動に関する国際ユニットユニット研究員併任
H26.10.1	併任解除	西 信雄	国際産学連携センターWHO-CC 推進プロジェクトチーム長併任解除
H26.10.1	併任解除	坪田 恵	国際産学連携センターWHO-CC 推進プロジェクトチーム併任解除
H27.3.1	採用	須賀ひとみ	栄養疫学研究部国民健康・栄養調査研究室長心得
H27.3.1	併任解除	瀧本秀美	栄養疫学研究部国民健康・栄養調査研究室長併任解除
H27.3.30	退職	藤村陽一	事務部長、事務部業務課長併任、事務部会計課長併任（厚生労働省）
H27.3.31	(転出) 併任	丸山 浩	事務部長事務取扱併任
H27.3.31	(転出) 退職	丸山 浩	理事、事務部長事務取扱併任（厚生労働省）
H27.3.31	(転出) 退職	馬場祥江	事務部庶務課庶務係長、事務部業務課調整係長併任、事務部業務課N R 担当係長併任、事務部業務課産学担当係長併任（国立感染症研究所）

H27.3.31	退職 (転出)	佐藤悦朗	事務部業務課主任、事務部会計課併任 (国立保健医療科学院)
H27.3.31	退職 (転出)	下竹大介	事務部業務課主事、事務部庶務課人事・厚生係併任 (小樽検疫所)
H27.3.31	退職	今井絵理	栄養疫学研究部国民健康・栄養調査研究室研究員
H27.3.31	退職 (定年)	大坂寿雅	基礎栄養研究部エネルギー代謝研究室上級研究員
H27.3.31	退職 (任期満了)	猿倉薫子	栄養教育研究部食育研究室研究員
H27.3.31	退職 (任期満了)	中出麻紀子	栄養疫学研究部国民健康・栄養調査研究室研究員

9. 特別研究員

氏 名	所 属 部	期 間
中江 悟司	基礎栄養研究部	H26. 4.1～27.3.31
安藤 貴史	基礎栄養研究部	H26. 4.1～26.6.30
西出 依子	臨床栄養研究部	H26. 4.1～27.3.31
田中 久子	栄養疫学研究部	H26. 6.16～27.3.31

10. 名誉所員

氏 名	授与年月日	在職当時の職名
印南 敏	H 10.4.1	食品科学部長
宮崎 基嘉	H 10.4.1	基礎栄養部長
宇津木良夫	H 10.4.1	病態栄養部長
山口 迪夫	H 10.4.1	食品科学部長
市川 富夫	H 10.4.1	応用食品部長
伊東 蘆一	H 10.4.1	老人健康・栄養部長
板倉 弘重	H 10.4.1	臨床栄養部長
池上 幸江	H 11.4.1	食品科学部長
小林 修平	H 11.7.1	所長
江指 隆年	H 12.4.1	応用食品部長
澤 宏紀	H 13.4.1	所長
戸谷 誠之	H 13.4.1	母子健康・栄養部長
樋口 満	H 15.4.1	健康増進研究部長
岡 純	H 16.4.1	応用栄養学研究部長
増田 和茂	H 16.8.1	理事
田中 平三	H 17.4.1	理事長

11. 客員研究員

氏 名	所 属 部	期 間	研 究 内 容
佐々木 敏	栄養疫学研究部	H26.4.1～27.3.31	栄養疫学研究
徳留 信寛	栄養疫学研究部	H26.4.1～27.3.31	栄養疫学研究
矢島 鉄也	栄養疫学研究部	H26.4.1～27.3.31	メタボリックシンドロームの克服に向けた効果的な食事摂取のあり方に関する疫学研究
家光 素行	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	生活習慣病一次予防に必要な身体活動量・体力基準値策定を目的とした大規模介入研究
真田 樹義	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	生活習慣病一次予防に必要な身体活動量・体力基準値策定を目的とした大規模介入研究
田畑 泉	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	身体活動・運動と健康増進について
大森 豊緑	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	効果的な健康づくり手法の研究開発
山元 健太	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	生活習慣病一次予防に必要な身体的活動量・体力基準値策定を目的とした大規模介入研究
吉武 裕	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	高齢者の身体的自立に必要な体力および身体活動水準に関する研究
福 典之	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	生活習慣病一次予防に必要な身体的活動量・体力基準値策定を目的とした大規模介入研究
森田 明美	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	地域在住コホートをを用いた、生活習慣病に関する予防対策立案のための栄養疫学研究
塚本 浩二	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	身体活動と健康づくりに関する身体活動疫学研究
岡本 隆史	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	身体活動と健康づくりに関する身体活動疫学研究
井上 茂	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	身体活動と健康づくりに関する身体活動疫学研究
中田 由夫	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	身体活動と健康づくりに関する身体活動疫学研究

熊江 隆	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	独自に開発した血清及び唾液の総抗酸化能の測定法を用い、身体疲労の発生が十分に疑われる状況にある競技選手等を被験者とし、休養の新しい客観的指標としての総抗酸化能の有用性を検討する
岡 浩一郎	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	身体活動と健康づくりに関する身体活動疫学研究
安藤 大輔	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	身体活動量および体力と生活習慣病罹患や生命予後に関する身体活動疫学研究
加藤 公則	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	体力および身体活動と健康に関する疫学研究
山本 直史	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	身体活動と健康づくりに関する身体活動疫学研究
田村 好史	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	身体活動と健康づくりに関する身体活動疫学研究
高尾 秀伸	健康増進研究部	H26.6.1～27.3.31	テイラーメイド・ニュートリションのための、摂食亢進（抑制）遺伝子多型と食欲、味覚の個人差に関する疫学研究
饗場 直美	健康増進研究部	H26.6.1～27.3.31	テイラーメイド・ニュートリションのための、摂食亢進（抑制）遺伝子多型と食欲、味覚の個人差に関する疫学研究
内藤 久士	健康増進研究部	H26.10.1～27.3.31	身体活動および体力と健康に関する研究
福中 康志	健康増進研究部	H26.12.1～27.3.31	職域における健康の保持・増進に関する研究
西浦 千尋	健康増進研究部	H26.12.1～27.3.31	職域における健康の保持・増進に関する研究
門脇 孝	臨床栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	各栄養素摂取量と遺伝子多型の相互作用の検討・基礎代謝に影響を与える遺伝素因の研究
門脇 弘子	臨床栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	肥満、糖尿病予防と治療のために食後高血糖の改善を得る食事内容の確立

野田 光彦	臨床栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	メタボリックシンドロームにおける栄養摂取と臓器の代謝・インスリン分泌の関連に関する研究
朴 鍾薫	栄養教育研究部	H26.4.1～27.3.31	肥満とエネルギー消費量について
吉村 英一	栄養教育研究部	H26.4.1～27.3.31	災害時の栄養管理について
金子 佳代子	栄養教育研究部	H26.4.1～27.3.31	食育活動の評価
堤 ちはる	栄養教育研究部	H26.4.1～27.3.31	小児を対象とした栄養ケア・マネジメント
江崎 治	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	糖尿病患者の身体活動量に影響を与える因子に関する研究
田中 千晶	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	身体活動量の変動要因の検討
大島 秀武	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	加速度計を用いた身体活動量の評価に関する研究
緑川 泰史	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	エネルギー消費量の変動要因に関する基礎的研究
稲山 貴代	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	車椅子利用者の身体活動量評価手法の開発に関する基礎的検討
西牟田 守	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	ヒトを対象とした栄養学的研究
古泉 佳代	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	小中学生の日常生活における身体活動量に関する研究
二見 順	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	ヒューマンカロリーメーターによるエネルギー消費量測定に関する研究
大河原 一憲	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	身体活動とエネルギーバランス
矢野 友啓	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	科学的根拠に基づいた女子長距離選手の体調管理システム構築
引原 有輝	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	二重標識水法を用いた子どものエネルギー消費量測定
太田 昌子	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	アスリートを対象としたバイオマーカーに基づく栄養管理
亀井 康富	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	骨格筋の遺伝子発現調節に焦点をおいた生活習慣病の分子機構解明
高橋 真由美	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	日本人糖尿病患者における食事、運動量の評価のための予備的研究
佐竹 隆	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	身体活動がヒトの身体発育、特に身体プロポーション発育に及ぼす影響
山本 祐司	食品保健機能研究部	H26.4.1～27.3.31	生活習慣病におけるレチノール結合タンパク質の動態解析

太田 篤胤	食品保健機能研究部	H26.4.1～27.3.31	食品中の保健機能成分の探索と有用性評価
山田 和彦	食品保健機能研究部	H26.4.1～27.3.31	食品の栄養表示・健康表示に関する調査研究
王 新祥	食品保健機能研究部	H26.4.1～27.3.31	骨粗鬆症の予防・治療を目的とした天然素材の検索に関する研究
呉 堅	食品保健機能研究部	H26.4.1～27.3.31	食品機能性成分が骨代謝、脂質代謝に与える影響に関する研究
梅國 智子	情報センター	H26.4.1～27.3.31	Web上の栄養情報教育に関する研究
橋本 洋子	情報センター	H26.4.1～27.3.31	子どものサプリメントの利用に関する調査研究
三浦 進司	情報センター	H26.4.1～27.3.31	運動による生活習慣病予防効果に関する調査・研究
溝上 哲也	国際産学連携センター	H26.4.1～27.3.31	アジア諸国における栄養疫学研究の推進
中谷 友樹	国際産学連携センター	H26.4.1～27.3.31	アジア・太平洋諸国における栄養、身体活動の評価におけるサンプル代表性
水野 正一	国際産学連携センター	H26.4.1～27.3.31	生物統計的側面からの栄養疫学的研究

12. 協力研究員

氏 名	所 属 部	期 間	研 究 内 容
細川 裕子	栄養疫学研究部	H26.4.1～27.3.31	メタボリックシンドロームを対象とした実食型フードモデルの有効性の検討
王 振杰	栄養疫学研究部	H26.4.1～27.3.31	国民健康・栄養調査を活用した栄養疫学的研究
瀧沢 あす香	栄養疫学研究部	H26.4.1～27.3.31	実践的な公衆栄養学的アプローチに関する研究
宇田川（留守）孝子	栄養疫学研究部	H26.6.9～27.3.31	小児期からの生活習慣病対策及び生涯の健診等のデータの蓄積・伝達の在り方等に関する研究
佐田 文宏	栄養疫学研究部	H26.6.9～27.3.31	小児期からの生活習慣病対策及び生涯の健診等のデータの蓄積・伝達の在り方等に関する研究
田島 諒子	栄養疫学研究部	H26.9.1～27.3.31	国民健康・栄養調査を用いた疫学研究
片山 利恵	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	生活習慣病一次予防に必要な身体活動量・体力基準値策定を目的とした大規模介入研究
河野 寛	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	生活習慣病一次予防に必要な身体活動量・体力基準値策定を目的とした大規模介入研究
大森 由実	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	生活習慣病一次予防に必要な身体活動量・体力基準値策定を目的とした大規模介入研究
安田 剛	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	フィットネスクラブにおけるサービス・プログラム開発における指導・研究
島田 美恵子	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	生活習慣病一次予防に必要な身体活動量・体力基準値策定を目的とした大規模介入研究
荒尾 裕子	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	生活習慣病予防に対する保健指導（特に運動・身体活動増加）の効果に関する研究
高山 光尚	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	生活習慣病一次予防に必要な身体活動量・体力基準値策定を目的とした大規模介入研究
高崎 尚樹	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	生活習慣病改善のための保健指導（特に運動に主眼を置く）に関する、実施方法・事業推進手法に関する調査・研究
森本 友紀恵	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	特定健診・保健指導に関する研究
田中 憲子	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	身体組成および身体活動量が健康寿命の延伸に果たす役割
小柳 えり	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	日本人の身体活動量に関与する環境・遺伝要因とその相互作用に関する網羅的研究に関する連携研究の免疫・疲労マーカー探索

小野 敏郎	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	介護予防と生活習慣病予防を両立させる運動プログラムの開発
岡田 真平	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	身体活動と健康に関する身体活動疫学研究
菊賀 信雅	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	身体活動と健康に関する身体活動疫学研究
難波 秀行	健康増進研究部	H26.4.1～27.3.31	身体活動と健康に関する身体活動疫学研究
笹井 浩行	健康増進研究部	H26.6.1～27.3.31	身体活動および体力と健康に関する疫学研究
山北 満哉	健康増進研究部	H26.9.1～27.3.31	身体活動および体力と健康に関する疫学研究
Julien Tripette	健康増進研究部	H26.9.5～27.3.31	Active video games/health promotion
門間 陽樹	健康増進研究部	H26.10.1～27.3.31	身体活動および体力と健康に関する疫学研究
絹川 千尋	健康増進研究部	H26.12.1～27.3.31	職域における健康の保持・増進に関する研究
ロバート アラン スローン	健康増進研究部	H27.2.1～27.3.31	身体活動および体力と健康に関する疫学研究
松下 由実	臨床栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	各栄養素摂取量と遺伝子多型の相互作用の検討・基礎代謝に影響を与える遺伝素因の研究
眞鍋 一郎	臨床栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	エネルギー代謝の分子機構
窪田 哲也	臨床栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	インスリン抵抗性を中心としたメタボリックシンドロームの研究
別所 京子	栄養教育研究部	H26.4.1～27.3.31	エネルギー消費量に関する研究
白井 怜子	栄養教育研究部	H26.4.1～27.3.31	良好な妊娠転帰を目指した妊婦への食生活指導介入研究
鈴木 洋子	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	視床下部腹内側核 (VMH) 破壊動物に関する病態の研究
角田 伸代	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	脊髄損傷者の体組成把握に関する研究
三宅 理江子	基礎栄養研究部	H26.4.1～27.3.31	成人におけるエネルギー必要量に関する研究
千葉 大成	食品保健機能研究部	H26.4.1～27.3.31	機能性食品素材に着目した骨粗鬆症予防に関する研究
永田 純一	食品保健機能研究部	H26.4.1～27.3.31	健康食品の安全な利用に関する調査研究
小坂谷 典子	食品保健機能研究部	H26.4.1～27.3.31	閉経後女性における骨粗鬆症の予防に関する研究
松本 千穂	食品保健機能研究部	H26.9.1～27.3.31	骨粗鬆症の予防における機能性食品の有効性と安全性に関する研究
千葉 一敏	情報センター	H26.4.1～27.3.31	消費者に健康食品・サプリメントの正しい情報提供を行うために必要なアドバイザースタッフのスキルアップの研究
南里 明子	国際産学連携センター	H26.4.1～27.3.31	ビタミン D と慢性疾患に関する疫学研究
黒谷 佳代	国際産学連携センター	H26.4.1～27.3.31	糖尿病と食生活要因の関連の検討

杉山 雄大	国際産学連携センター	H26.4.1～27.3.31	疾患別人口推移等のシュミレーションに関する研究
Leng Huat Foo	国際産学連携センター	H26.4.1～27.3.31	Regional differences in factors related to non-communicable diseases: Comparison between Malaysia and Japan

平成27年3月31日 発行

発行者 独立行政法人 国立健康・栄養研究所

〒162-8636
東京都新宿区戸山1-23-1
TEL.03-3203-5721 (代)
